

地方創生 SDGs 金融の推進に向けた 基本的な考え方 別冊事例集

2025 年3月

地方創生 SDGs 金融調査・研究会
(事務局:内閣府地方創生推進事務局)

目次

はじめに	3
第1章 地方創生 SDGs 宣言・登録・認証制度導入事例	4
富士市 SDGs 未来都市行動宣言	7
真庭 SDGs パートナー制度	10
長野県 SDGs 推進企業登録制度	12
北九州市 サステナブル経営認証制度	18
とっとり SDGs 企業認証制度	23
第2章 地方創生 SDGs 金融表彰受賞事例	26
第1回「地方創生 SDGs 金融表彰」受賞団体	32
横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”及び Y-SDGs 金融タスクフォースの運用を通じた自律的好循環の形成	32
事業者「気づき」を与え、共に持続可能な地域社会を目指す融資商品「SDGs/ESG サポートローン」	36
地元企業と学生を行政と金融機関が繋ぐ「Uターン・地元就職応援プロジェクト」	40
「知る」から「パートナーシップ」まで：リトルで利取る鳥取県版 SDGs パッケージ支援	44
SDGs・脱炭素で地域事業者のサステイナブル経営を後押しする SDGs 未来都市の挑戦	47
第2回「地方創生 SDGs 金融表彰」受賞団体	50
「ちば SDGs 推進ネットワーク」を活かした 官民連携による地方創生の取り組み	50
創業支援と社会・地域課題解決型企業の経営支援による 地方創生 SDGs 金融の取り組み	53
環境ビジネスをテーマとするアワード型事業成長支援プログラム 静岡県 SDGs ビジネスアワード	57
市と金融機関の協定に基づく、「稼げるまち」に向けた自律的好循環の形成	60
干潟を起点に環境と産業の調和を目指す ～“シンボル”ドリブン型好循環の形成～	63
第3章 自律的好循環の先導的事例	67
PPP によるまちづくりを通じた自律的好循環の形成	76
大学研究を起点とした産業集積による自律的好循環の形成	82
歴史的資源を活用した自律的好循環の形成	91
官民金連携による温泉街の再生を通じた自律的好循環の形成	97
官金の広域連携プラットフォームによる 観光活性化を通じた自律的好循環の形成	105
産学官金連携による糸島市国際化プロジェクト	113
「地域×ビジネス×デザイン」による地域ブランディングプロジェクト	119
地域金融機関を中心とした、健康寿命日本一に向けた取組	126

はじめに

我が国では、人口減少、高齢化及び東京一極集中の加速度的な進行を踏まえて、特に地方部において、資金を中心とした自律的な便益循環を自走させる「自律的好循環」の形成が求められている。そこで、SDGs を共通のゴールとして地方公共団体と地域金融機関が協働し、地域経済の担い手である地域事業者に対する支援を通じて、持続的な地域経営を実現するための考え方を、「地方創生 SDGs 金融の推進に向けた基本的な考え方」¹として整理し、公表した。

本事例集は、具体的な事例を通じて、「地方創生 SDGs 金融の推進に向けた基本的な考え方」の理解をより深めたい場合や、「地方創生 SDGs 金融」に取り組むにあたって、日本における実事例を求める場合に参考となる情報を記載しており、以下の3章で構成されている。

1.地方創生 SDGs 宣言・登録・認証制度導入団体事例集

地方創生 SDGs 宣言・登録・認証制度を導入している地方公共団体を5団体取り上げ、制度導入のポイントや制度導入によって得られた成果について整理している。

2.地方創生 SDGs 金融表彰受賞団体事例集

第1回及び第2回地方創生 SDGs 金融表彰の受賞団体、合計 10 団体を取り上げ、地方創生 SDGs に資する多種多様な取組について、それぞれのポイントや得られた成果について整理している。

3.自律的好循環の先導的事例集

自律的好循環の形成を実現している先導的事例を5事例取り上げ、それぞれの事例について、取組のプロセスやステークホルダーが果たした役割等を整理している。2015 年以前から取組を推進している事例もあるため、必ずしも SDGs の観点を考慮しているわけではないものの、地方公共団体と地域金融機関が協働して自律的好循環の形成を実現している先行事例である。

本事例集と併せて「地方創生 SDGs 金融の推進に向けた基本的な考え方」本編も参照いただき、地方公共団体や地域金融機関にとって、取組の参考となることを期待したい。なお、SDGs 認証制度については、ここで取り上げた事例以外にも、国際的なサステナビリティ認証制度（例えば B Corp 認証²）や、国内においても、官民連携による SDGs 認証制度（例えばサステナブルビジネス認証³）等の認証制度も開始していることを参考として付言しておく。

¹ [内閣府地方創生 SDGs 金融調査・研究会、2024 年 3 月公表「地方創生 SDGs 金融の推進に向けた基本的な考え方」](#)

² [B-Corp 認証](#)

³ [サステナブル認証](#)

第1章 地方創生 SDGs 宣言・登録・認証制度導入事例

掲載事例サマリ

富士市 SDGs 未来都市行動宣言	
制度概要	● 静岡県富士市は、2021 年に「富士市 SDGs 未来都市行動宣言」を導入（法人個人合わせ、宣言者数は約 1,500 団体に達する ※23 年9月時点） ● 宣言者に対する宣言メリットとして、オリジナルロゴの利用、市のメールマガジンによる情報発信、「FUJI3S プロジェクトエッグ」認定制度への応募、富士市が公表している行政課題に対する意見や提案機会の提供等を設定
成果	● 公表した行政課題に対する提案や、行政課題に資する事業を創出 ● 「FUJI3S プロジェクトエッグ」を通じた具体的な事業の創出
運用のポイント	● 市の行政課題を公表し、それに対して事業者が意見や提案を行える仕組みを制度に組み込むことで、富士市 SDGs 共想・共創プラットフォームを活性化 ● SDGs に紐づく新たな事業創造を促すため、採択した事業に対して経費補助を行う「FUJI3S プロジェクトエッグ」認定制度を運用

真庭 SDGs パートナー制度	
制度概要	● 岡山県真庭市は、2018 年に「真庭 SDGs パートナー制度」を導入（パートナー数は 500 団体 ※24 年1月時点） ● パートナーへの導入メリットとして、真庭市ホームページでのリンクや宣言書の掲載、市からの「真庭 SDGs パートナー登録書」の発行等を設定 ● また、真庭 SDGs パートナーの連携促進に向けて「真庭 SDGs 円卓会議」や「真庭 SDGs ミーティング」を定期的開催
成果	● 真庭 SDGs パートナー制度や真庭 SDGs 円卓会議等を連携させることで、市における SDGs の認知度や関心が高まっている
運用のポイント	● 制度への参画を促進するため、商工会を通じた情報発信等を行うことに加えて、申請内容や申請方法の簡便化を図ることで、申請ハードルを下げた ● パートナー間の連携を促進するため、各分野の代表者や有識者が講演やディスカッションを行う「真庭 SDGs 円卓会議」に加えて、ワークショップを通じて SDGs に対する理解促進を図る「真庭 SDGs ミーティング」を定期的開催

長野県 SDGs 推進企業登録制度	
制度概要	● 長野県は、2019 年に「SDGs 推進企業登録制度」を導入（登録数は 2,153 者 ※23 年 10 月時点） ● 登録事業者へのメリットとして、県ホームページ等で SDGs 達成に向けた取組の紹介、オリジナル登録マークの提供、県中小企業融資の貸付利率の引き下げ、県入札制度における参加資格要件に係る加点等を設定
成果	● 本制度導入によって、登録事業者間の連携が創出されたり、登録事業者による建設工事への入札や SDGs 関連融資の利用など、SDGs 達成に向けた具体的な動きを創出
運用のポイント	● 入札における加点や県中小企業融資制度における低利融資、金融機関による融資等の具体的な事業メリットを制度に組み込んでいる ● 専用サイトを通じて、好事例の発信や各登録事業者の SDGs 達成に向けた取組の公表を行うとともに、自身の SDGs に関する強み・弱みを測れるツールを開発するなど、事業者が継続的に自社の SDGs 達成に向けた取組をブラッシュアップできる設計としている

北九州市 関係者との対話を通じた段階的な制度 (SDGs クラブ・SDGs 登録制度・サステナブル経営認証制度)	
制度概要	● 福岡県北九州市は、2018 年 11 月に北九州 SDGs クラブを創設。また、2021 年 8 月に、北九州 SDGs 登録制度を創設。直近では、2024 年に「北九州市サステナブル経営認証制度」を創設 ● 本認証制度を通じ、社会課題に対する自社の取組評価(自己診断)を踏まえた体制整備、自己診断を通じたマテリアリティ(優先課題)の特定、マテリアリティの解決(インパクトの創出)に向けたロジックモデルの作成を認証の要件とし、SX(サステナビリティトランスフォーメーション)を推進する企業の創出を企図
成果	● 地域事業者は、北九州市・専門家・商議所等の伴走支援を得ながら、第三者である中小企業診断士やコンサル事業者等による評価及び大学教授や金融機関・投資家等による審査を経て、本業による利益追求と社会課題の解決を同時に実現
運用のポイント	● SDGs に取り組む意思を宣言する「SDGs クラブ」、SDGs の取組が見える化する「SDGs 登録制度」、経済成長と社会課題の解決の両立を図る「サステナブル経営認証制度」と、SDGs に対し、段階的に取り組むことができる制度を設計 ● 北九州市の金融機関と連携した北九州市独自のフレームワークで伴走支援を行い、地域事業者の特定したマテリアリティ、設定した KPI・行動目標・作成し

	たロジックモデルを第三者が評価・審査することで、様々な場面で選ばれる企業の創出を企図
--	--

とっとり SDGs 企業認証制度	
制度概要	● 鳥取県は、2022 年に「とっとり SDGs 企業認証制度」を導入（43 社が認証取得 ※23 年7月時点） ● 認証企業への導入メリットとして、低利の制度融資や SDGs 経営における各種課題の解決を支援する補助金、ビジネスマッチング支援、専門家派遣による取組強化の伴走支援等を設定
成果	● 補助金の活用を通じた、認証事業者による新しい取組や試作品が創出 ● イベント・ホームページで認証事業者の取組を具体的に示すことで、認証事業者が県内事業者のベンチマークとして機能し、裾野拡大を実現
運用のポイント	● SDGs 経営を支援する補助金や低利の制度融資、専門家による経営サポート等の具体的な事業メリットを制度に組み込んでいる

富士市 SDGs 未来都市行動宣言

本事例の基本情報	
地方公共団体	静岡県富士市
協働団体	富士市 SDGs 応援団
応援団メンバー	富士信用金庫、しずおか焼津信用金庫、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社静岡支店、日本生命保険相互会社沼津支社、富士商工会議所、富士市商工会、富士市地域産業支援センター(Be パレットふじ)、富士市民活動センターコミュニティf、富士コミュニティエフエム放送株式会社、関東経済産業局次世代産業課、静岡県東部地域局、法政大学デザイン工学部川久保研究室、一般社団法人静岡公共政策研究所、東京電力パワーグリッド株式会社富士支社、静岡ガス株式会社、国立大学法人静岡大学、静岡県富士健康福祉センター、コニカミノルタ静岡株式会社、常葉大学 社会環境学部 三井ゼミ
制度概要	● 富士市は、2021 年 12 月に宣言制度である「富士市 SDGs 未来都市行動宣言」(法人個人合わせ、宣言者数は約 1,500 団体に達する)を導入し、宣言者に対して以下のようなメリットを付与 ➢ オリジナルロゴマークの利用 ➢ 市のメールマガジンによる情報発信 ➢ FUJIS プロジェクトエッグ認定制度への応募 ➢ 富士市が公表している行政課題に対する意見や提案 ● その後、2022 年3月に“富士市から世界を変える”をキャッチフレーズとした「富士市 SDGs 共想・共創プラットフォーム」を発足させると同時に、企業を対象とした登録制度である「富士市 SDGs 未来都市推進企業等登録制度」(登録数は約 50 社に達する)も創設 ※()内の値は 23 年9月末時点

制度導入に至るまでの背景

- 少子高齢化による人口減少の影響もあり、富士市の主要産業である紙パルプ製造業の規模が縮小。そのため、地域経済を活性化させる新たな方法を見つける必要があった
 - 富士市にはトイレットペーパーやティッシュペーパー等の家庭紙を製造する工場が多く、これまで紙パルプ製造業を中心とした産業都市として発展を遂げてきた
 - しかし、少子高齢化による人口減少や OA 化による紙需要縮小等から、紙パルプ製造業も規模が縮小傾向に。将来に向けて、セルロースナノファイバーによる新産業創出など、地域経済を活性化させる新たな方法を見つける必要があった
- また、2018 年に市内唯一の大学が撤退したこともあり、富士市として産学官金のパートナーシップの構築が急務であった
 - 富士市は、2018 年に市内唯一の大学が撤退したことで、大学が存在しない市となった
 - 大学を有していないがゆえに、意識的に産学官金の連携を構築しなければならない状況となっていた
- そこで、市長が SDGs を核に地域経済活性化を進めていくと号令をかけ、地元の金融機関や県下の大学を巻き込んだ産学官金連携のプラットフォームを築くとともに制度導入に至った
 - 産学官金の連携に向けて、SDGs を核に取り組んでいくと富士市長が号令をかけた
 - SDGs に取り組むにあたっては、当時 SDGs という概念が曖昧であったため、外部の第三者からも評価されるよう、まずは SDGs 未来都市の認定を目標にすることとした
 - SDGs 未来都市の認定に向け、当初は登録制度のみの導入を検討していたが、協働団体と意見交換を行う中で、SDGs の取組には事業者によって濃淡があるため、間口を広げるという観点も重要だという意見が挙がり、宣言制度から導入することとなった

SDGs の取組を通して、市の発展を促したいという市長の強い思いは、導入を進めるにあたって原動力になったと考えます。



富士市役所
担当者

制度の活用促進に向けたポイント

- 富士市は、市の行政課題を公表し、それに対して事業者等が意見や提案を行える仕組みを制度に組み込むことで、富士市 SDGs 共想・共創プラットフォームの活性化に成功している
 - 富士市は、具体的な行政課題を公表し、宣言あるいは登録した事業者等から、それら課題に対する意見や提案を募集
 - 提案が採択された場合、予算が必要なものについては予算要求における重点事業として位置づけられ、予算が不要なものは即実施されるように運用。また、採択、不採択に関わらず、富士市 SDGs 推進本部会議にて審議し、市として回答を行っている

- 提案内容によっては、応援団メンバーである地域金融機関に連携することにより、パートナーシップの連携促進も行っている
- 加えて、SDGs に紐づく新たな事業創造を促すため、採択された事業に対して経費補助を行う「FUJI3S プロジェクトエッグ」認定制度を運用している
 - 富士市は、SDGs に資する事業を採択し、その事業に対して経費補助を行う「FUJI3S プロジェクトエッグ」認定制度を運用
 - 従来型の認定制度に加え、企業版ふるさと納税制度等を活用し、企業寄附を原資として非営利団体の事業の経費補助を行う「クラウドファンディング型認定制度」を追加
 - 事業者のみならず、任意団体や NPO も対象にしている



富士信用金庫
担当者

事業者からの提案に対して、我々地域金融機関がサポートを行い、具体的な事業に結び付けられるスキームを構築できている点が事業者からも好評です。

制度導入によって得られた成果や影響

- 富士市の行政課題を公表することによって、これまで意見交換数 89 回、提案数 25 件の実績につながっており、企業規模に関わらず事業提案をいただいている
 - 富士市は、SDGs に取り組もうとする宣言・登録団体へのきっかけづくりとして、様々な行政課題を公表
 - 23 年 10 月時点で、意見交換数は 89 回、提案数は 25 件となっており、中小企業や大企業に関わらず、事業提案をいただいている
- 事業者からの提案が具体的な事業につながった事例として、公共交通回数券の段階的デジタル化があり、導入に向け応援団メンバーの富士信用金庫とともに検討を進めている
 - 富士市の行政課題を踏まえて、公共交通回数券のデジタル化が 2022 年度に提案された
 - 応援団メンバーである富士信用金庫も巻き込んで、実現可能性や事業スキームの検討に取り組んでいる
 - 公共交通事業者が集まり、富士信用金庫を事務局とする富士市公共交通促進組合を発足させ、令和6年度、第1段階である紙回数券の処理のデジタル化を開始する
- 「FUJI3S プロジェクトエッグ」認定制度及び経費補助を通じて、食品ロス削減のプロジェクトや地元の漁業協同組合の DX を通じた活性化プロジェクト等の具体的な事業創出を実現できている
 - 令和4年度は、地元の製造業者の製品開発や、コミュニティ FM による食品ロス削減プロジェクト、食品漁業協同組合の DX 化プロジェクト等合計5件を採択
 - 採択に至らなかったプロジェクトについても、応援団メンバーで意見交換を実施し、プロジェクトの深化や拡大に向けて協働を進めている

真庭 SDGs パートナー制度

本事例の基本情報	
地方公共団体	岡山県真庭市
制度概要	● 真庭市は 2018 年に「SDGs 未来都市」に選定され、取組の一環として、宣言制度である「真庭 SDGs パートナー制度」(パートナー数は 500 団体 ※2024 年1月 12 日時点)を導入。パートナーとなった団体には以下のメリットを付与 ➢ 真庭市ホームページでのリンク掲載 ➢ 真庭市ホームページでの宣言書掲載 ➢ 市から「真庭 SDGs パートナー登録書」を発行 ● また、真庭 SDGs パートナーの連携促進に向けて「真庭 SDGs 円卓会議」や「真庭 SDGs ミーティング」を定期的開催

制度導入に至るまでの背景

- 地域エネルギー自給率 100%を掲げることに加えて、真庭市の SDGs に向けた取組を学ぶツアーを開発するなど、真庭市は従来より SDGs に関する取組を推進してきた
 - 真庭市では以前より木質バイオマス発電や太陽光発電等の活用による地域エネルギー自給率 100%という目標を掲げ、具体的な取組を推進
 - 一般の方を対象に、真庭 SDGs・バイオマスツアーを実施するなど、真庭市の SDGs に関する取組を伝える活動も行っていた
- 2018 年には「SDGs 未来都市」に選定され、取組の一環として、域内外のステークホルダーとの連携促進を目的に「真庭 SDGs パートナー制度」を構築
 - 2018 年に「SDGs 未来都市」に選定されるとともに「自治体 SDGs モデル事業」となり、自律的好循環の形成に向けてステークホルダーと連携して取組を推進することを志向
 - 取組の一環として真庭 SDGs パートナー制度を導入し、真庭市の SDGs 取組に賛同する個人や企業、団体に広く門戸を開き、域内外のステークホルダーの連携促進を目指した
 - 登録制度や認証制度も選択肢としてはあったものの、まずは真庭の SDGs に関する取組の環を広げることを目的に宣言制度を導入した



真庭市役所
担当者

真庭市は、市民の意見を政策に反映することを目的に市民会議を開催することが多かったため、特にパートナーシップが目標になっている SDGs の取組については、市民や民間企業も巻き込みたいという思いがありました。

制度の活用促進に向けたポイント

- 真庭 SDGs パートナー制度への参画を促進するため、商工会を通じた情報発信等を行うことに加え、申請内容や申請方法の簡便化を図り、申請ハードルを下げることを意識した
 - 商工会を通じて、市地域事業者にはパートナー制度への参画を呼び掛けることに加えて、行政からの配布物に真庭 SDGs パートナー制度に関するチラシを挟み込むなど、多方面から参画促進を実施
 - 申請項目は、「SDGs の 17 目標から貢献を宣言する目標の選択」及び「選択した目標に向けた貢献内容を記載」という2項目のみを設定
- 真庭 SDGs パートナー間の連携を促進するため、各分野の代表者や有識者が講演やディスカッションを行う「真庭 SDGs 円卓会議」に加えて、ワークショップを通じて SDGs に対する理解促進を図る「真庭 SDGs ミーティング」を定期的開催
 - 「真庭 SDGs 円卓会議」では、市民、農業、教育、行政等各分野の代表者によるディスカッションや有識者による講演、SDGs に関する取組の発表が行われ、真庭 SDGs パートナーを構成員として実施
 - 「真庭 SDGs ミーティング」は、パートナー間の関係構築や SDGs の取組を発信できる人材育成を目的に、ワークショップを中心に実施

真庭 SDGs パートナー制度で賛同者を増やすことに加えて、具体的な交流の場として円卓会議や SDGs ミーティング等を実施することで、パートナー間の連携を促進することができました。



真庭市役所
担当者

制度導入によって得られた成果や影響

- 「真庭 SDGs 円卓会議」を通じて、真庭 SDGs パートナー間で連携した取組が創出されている
 - 「真庭 SDGs 円卓会議」における発表やディスカッションを通じて、パートナー間の連携が生まれている
 - 具体的には、地元事業者と高校生によるパン作りの取組や、社会福祉協議会と地元スーパーによるフードバンクの取組がスタート
- 真庭 SDGs パートナー制度や真庭 SDGs 円卓会議等を連携させた活動を行うことによって、真庭市における SDGs の輪が着実に広がっている
 - 「真庭 SDGs パートナー制度」の参画希望者は年々増え続けており、真庭市の SDGs に向けた取組に対する認知度が着実に向上している
 - 市に対して、地元の学校から出前授業の依頼をいただく機会も増えており、SDGs に対する関心が市内の幅広い層において高まっている

長野県 SDGs 推進企業登録制度

本事例の基本情報	
地方公共団体	長野県
協業団体	上田信用金庫、長野信用金庫、株式会社八十二銀行、株式会社長野銀行
制度概要	● 長野県は、全国に先駆けて 2019 年4月に登録制度である「SDGs 推進企業登録制度」(登録数は 2,153 者 ※2023 年 10 月時点)を創設し、登録事業者に対して以下のようなメリットを付与 ➤ 県のホームページ等にて、登録事業者の SDGs に資する取組を紹介 ➤ オリジナル登録マークの提供 ➤ 県中小企業融資の貸付利率の引き下げ ➤ 入札制度における参加資格要件に係る加点

制度導入に至るまでの背景

- 長野県は、生産年齢人口の減少や地域産業の担い手不足を踏まえて、地域の活力を維持及び向上させていく必要があった
 - 少子化や首都圏への人口流出による生産年齢人口の減少、地域産業の縮小や担い手の不足といった課題を長野県は抱えていた
 - そのため、将来に向けて、地域活力を維持及び向上させていく必要があった
- 政府によって「SDGs 実施指針」が定められたことを踏まえ、長野県総合5か年計画にて、「SDGs 達成への寄与」を掲げ、県の経済団体や金融機関等と連携して、SDGs に向けた事業創出を促進する仕組みを検討することとした
 - 2016 年 12 月に政府によって「SDGs 実施指針」が定められたことを踏まえ、世界的な潮流を長野県の計画に取り入れることで地域活力を維持及び向上させていくことを目指し、長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン 2.0」そのものを SDGs の行動計画として位置づけた
 - 具体的な施策の一つとして、経済団体、金融機関等と連携して、SDGs に向けた事業創出を促進する仕組みを検討することとした
- その後、関東経済産業局や地域のステークホルダーと結成したコンソーシアムで検討した支援モデルをベースとして、長野県は 2019 年4月に「長野県 SDGs 推進企業登録制度」を創設した
 - 関東経済産業局は、SDGs に対する中小の地域事業者の意識を高める必要性を感じていたため、当時 SDGs 推進に積極的だった長野県と連携し、産学官金の地域ステークホルダーと有識者によるコンソーシアム「NAGANO×KANTO 地域 SDGs コンソーシアム」を発足
 - コンソーシアムでの検討において、地方公共団体による登録制度等を通じて、SDGs に取り組む事業者を見える化するするとともに、地域のステークホルダーによる支援を提供するモデルを取りまとめた
 - その支援モデルをベースにして、長野県は 2019 年4月に「長野県 SDGs 推進企業登録制度」を創設した



長野県庁
担当者

当時長野県は、全国に先駆けて SDGs 推進に取り組んでいた地方公共団体であったため、モデル事業として関東経済産業局とともに検討を進め、SDGs に取り組む中堅、中小の地域事業者等を後押しするための支援モデルを構築しました。

制度の活用促進に向けたポイント

- 入札における加点や長野県中小企業融資制度における低利融資、金融機関による融資等の具体的な事業メリットを制度に組み込んでいる
 - 建設工事における加点や中小企業融資制度における低利融資を登録メリットとして設定
 - また、協働している地域金融機関では登録制度に登録していることを要件とした SDGs 関連の融資商品を設定
- 専用サイトを通じて、好事例の発信や各登録事業者の進捗状況の公表を行うとともに、自身の SDGs に関する強み・弱みを測れるツールを開発するなど、事業者が継続的に自社の SDGs 達成に向けた取組をブラッシュアップできる設計としている
 - 各登録事業者の取組や好事例を発信するためのプラットフォームとして、長野県 SDGs 推進企業情報サイト「NAGANO SDGs BUSINESS PORTAL」を立ち上げ
 - 「NAGANO SDGs BUSINESS PORTAL」を通じて、登録事業者の SDGs 達成に向けた取組を対外的に公表することで、透明性を担保するとともに普及効果も生まれている
 - また、3年間の更新制としており、更新時には県が独自に開発した SDGs 達成に向けた取組の強み・弱みを「見える化」できる評価ツールを利用することで、次なるアクションを促進している。

登録事業者が引き続き SDGs の取組を深めていけるように、SDGs 推進に資する情報発信や学びの場を提供しています。



長野県庁
担当者

制度導入によって得られた成果や影響

- 登録者数が 2,153 者に達し、他地方公共団体が運用する地方創生 SDGs 宣言・登録・認証制度と比べても、トップレベルの登録数となっており、県内事業者の SDGs に対する意欲向上を実現できている
 - 2019 年に SDGs 登録制度を開始して以来、登録者数は増加し続け、2023 年 10 月末時点で 2,153 者に到達
 - 他地方公共団体が運用する地方創生 SDGs 宣言・登録・認証制度と比べても、トップレベルの登録数
 - 帝国データバンクが実施した 2023 年度の意識調査によると、長野県においては「SDGs に積極的」な企業は 64.1%となっており、全国平均 53.6%より 10.5 ポイント高い
- 登録事業者間の連携や、登録事業者による建設工事への入札や SDGs 関連融資の利用など、SDGs 達成に向けた具体的な動きが創出されている
 - 登録事業者が連携して、環境配慮商品を開発するといった動きが出てきている
 - 登録事業者による、建設工事への入札や協働金融機関が提供する SDGs 関連融資の利用も増えてきている

第1章 地方創生 SDGs 宣言・登録・認証制度導入事例

掲載事例サマリ

富士市 SDGs 未来都市行動宣言	
制度概要	● 静岡県富士市は、2021 年に「富士市 SDGs 未来都市行動宣言」を導入（法人個人合わせ、宣言者数は約 1,500 団体に達する ※23 年9月時点） ● 宣言者に対する宣言メリットとして、オリジナルロゴの利用、市のメールマガジンによる情報発信、「FUJI3S プロジェクトエッグ」認定制度への応募、富士市が公表している行政課題に対する意見や提案機会の提供等を設定
成果	● 公表した行政課題に対する提案や、行政課題に資する事業を創出 ● 「FUJI3S プロジェクトエッグ」を通じた具体的な事業の創出
運用のポイント	● 市の行政課題を公表し、それに対して事業者が意見や提案を行える仕組みを制度に組み込むことで、富士市 SDGs 共想・共創プラットフォームを活性化 ● SDGs に紐づく新たな事業創造を促すため、採択した事業に対して経費補助を行う「FUJI3S プロジェクトエッグ」認定制度を運用

真庭 SDGs パートナー制度	
制度概要	● 岡山県真庭市は、2018 年に「真庭 SDGs パートナー制度」を導入（パートナー数は 500 団体 ※24 年1月時点） ● パートナーへの導入メリットとして、真庭市ホームページでのリンクや宣言書の掲載、市からの「真庭 SDGs パートナー登録書」の発行等を設定 ● また、真庭 SDGs パートナーの連携促進に向けて「真庭 SDGs 円卓会議」や「真庭 SDGs ミーティング」を定期的開催
成果	● 真庭 SDGs パートナー制度や真庭 SDGs 円卓会議等を連携させることで、市における SDGs の認知度や関心が高まっている
運用のポイント	● 制度への参画を促進するため、商工会を通じた情報発信等を行うことに加えて、申請内容や申請方法の簡便化を図ることで、申請ハードルを下げた ● パートナー間の連携を促進するため、各分野の代表者や有識者が講演やディスカッションを行う「真庭 SDGs 円卓会議」に加えて、ワークショップを通じて SDGs に対する理解促進を図る「真庭 SDGs ミーティング」を定期的開催

長野県 SDGs 推進企業登録制度	
制度概要	● 長野県は、2019 年に「SDGs 推進企業登録制度」を導入（登録数は 2,153 者 ※23 年 10 月時点） ● 登録事業者へのメリットとして、県ホームページ等で SDGs 達成に向けた取組の紹介、オリジナル登録マークの提供、県中小企業融資の貸付利率の引き下げ、県入札制度における参加資格要件に係る加点等を設定
成果	● 本制度導入によって、登録事業者間の連携が創出されたり、登録事業者による建設工事への入札や SDGs 関連融資の利用など、SDGs 達成に向けた具体的な動きを創出
運用のポイント	● 入札における加点や県中小企業融資制度における低利融資、金融機関による融資等の具体的な事業メリットを制度に組み込んでいる ● 専用サイトを通じて、好事例の発信や各登録事業者の SDGs 達成に向けた取組の公表を行うとともに、自身の SDGs に関する強み・弱みを測れるツールを開発するなど、事業者が継続的に自社の SDGs 達成に向けた取組をブラッシュアップできる設計としている

**北九州市 関係者との対話を通じた段階的な制度
(SDGs クラブ・SDGs 登録制度・サステナブル経営認証制度)**

制度 概要	● 福岡県北九州市は、2018 年 11 月に北九州 SDGs クラブを創設。また、2021 年 8 月に、北九州 SDGs 登録制度を創設。直近では、2024 年に「北九州市サステナブル経営認証制度」を創設 ● 本認証制度を通じ、社会課題に対する自社の取組評価(自己診断)を踏まえた体制整備、自己診断を通じたマテリアリティ(優先課題)の特定、マテリアリティの解決(インパクトの創出)に向けたロジックモデルの作成を認証の要件とし、SX(サステナビリティトランスフォーメーション)を推進する企業の創出を企図
成果	● 地域事業者は、北九州市・専門家・商議所等の伴走支援を得ながら、第三者である中小企業診断士やコンサル事業者等による評価及び大学教授や金融機関・投資家等による審査を経て、本業による利益追求と社会課題の解決を同時に実現
運用の ポイント	● SDGs に取り組む意思を宣言する「SDGs クラブ」、SDGs の取組が見える化する「SDGs 登録制度」、経済成長と社会課題の解決の両立を図る「サステナブル経営認証制度」と、SDGs に対し、段階的に取り組むことができる制度を設計 ● 北九州市の金融機関と連携した北九州市独自のフレームワークで伴走支援を行い、地域事業者の特定したマテリアリティ、設定した KPI・行動目標・作成したロジックモデルを第三者が評価・審査することで、様々な場面で選ばれる企業の創出を企図

北九州市 サステナブル経営認証制度

本事例の基本情報	
地方公共団体	福岡県北九州市
協働団体	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、アクサ生命保険株式会社、株式会社北九州銀行、住友生命保険相互会社、損害保険ジャパン株式会社、第一生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社西日本シティ銀行、日本政策金融公庫、日本生命保険相互会社、株式会社広島銀行、株式会社福岡銀行、福岡ひびき信用金庫、株式会社みずほ銀行、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、株式会社三菱 UFJ 銀行、明治安田生命保険相互会社、大同生命株式会社
制度概要	● 2018 年 11 月、北九州市は SDGs の達成に向けて、SDGs に対する理解やステークホルダーの交流を促進するため、宣言制度である「北九州 SDGs クラブ」(会員数は 2,107 団体 ※2023 年 3 月時点)を創設 ● 2020 年1月からは、「北九州 SDGs クラブ」の参画メリットとして、協働団体である金融機関が会員事業者の SDGs 経営の支援を行う「SDGs 経営サポート」を開始 ● 2021 年 8 月、SDGs 達成に向けた具体的な取組状況及び北九州市の地域課題に対する取組の明示を要件とした「北九州 SDGs 登録制度」(登録数は 611 社 ※2023 年 5 月時点)を創設。登録事業者に対しては、以下のようなメリットを付与 ➢ 北九州市総合評価落札方式(工事)における加点 ➢ 中小企業融資制度のひとつである、まち・ひと・しごと創生総合戦略資金の融資対象 ➢ 北九州エコプレミアム選定における加点(市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広く PR を行っている) ➢ 「SDGs 経営サポート」参加の金融機関による支援 ● 2024 年、社会課題に対する自社の取組評価(自己診断)を踏まえた体制整備、自己診断を通じたマテリアリティ(優先課題)の特定、マテリアリティの解決(インパクトの創出)に向けたロジックモデルの作成を要件とした「北九州市サステナブル経営認証制度」を創設。認証制度に取り組む事業者に対しては以下のメリットを付与 ➢ 企業の成長

	◇ 専門的知見を持つアドバイザーからの伴走支援により、社会課題を踏まえた新規商品・サービスの開発 ◇ 北九州市や専門家による認証により、取引上のリスク低減や人材の確保に寄与 ➤ 金融機関等による支援 ◇ 金融機関や投資家による投融資の促進 ◇ 北九州市と個別協定を結んでいる21の金融機関による伴走支援 ◇ サステナビリティパフォーマンス向上のための金融商品との連携 ➤ 国による支援 ◇ 国の利子補給制度の活用によって、認証制度に取り組む際に必要な融資について利子負担が軽減
--	---

制度導入に至るまでの背景

- 北九州市は、SDGs をより効果的に推進していくため、市民、行政、地域事業者が連携して市の社会課題に取り組んでいくことを目指し、市全体で SDGs の達成を目指す「北九州 SDGs クラブ」を 2018 年に創設。その後 2020 年には、事業者の具体的な事業を支援する「SDGs 経営サポート」を開始した
 - 北九州市は公害問題に市民・行政・地域事業者の連携により、当該問題を克服した歴史的経験・経緯があり、産学官民が一体的に社会課題解決に取り組む土壌が備わっていた
 - 宣言制度「北九州 SDGs クラブ」では、会員向けの SDGs セミナーや、会員間の連携促進を目的に交流会を実施
 - SDGs クラブの会員事業者に対して、資金調達やビジネスマッチング、研修等を提供する「SDGs 経営サポート」では、事業者の具体的な事業を後押しする体制を構築
- SDGs の理解促進については「北九州 SDGs クラブ」の運用を通じて一定達成できたことを踏まえ、次の段階として、地域事業者の SDGs に寄与する具体的な取組を可視化する「北九州 SDGs 登録制度」を 2021 年に創設
 - 2022 年度には、市民の SDGs の認知度が9割に達するまでに向上した
 - 「北九州 SDGs 登録制度」では、地域の SDGs の取組を誘発、加速させ、SDGs 経営の裾野を広げることを目指した
- SDGs クラブを中核として、SDGs の取組を発展させるため、オール北九州でSDGsを推進するための拠点である「北九州SDGsステーション」を、2022 年 12 月に立ち上げた
 - 「北九州SDGsステーション」は、市民・企業の相談窓口、また、マッチングの実施、ワークショップやイベント等の開催、様々な情報の集約と発信といった、総合的な機能を

- SDGs 達成に向けた取組を北九州 SDGs 登録制度によって見える化することが可能となったが、制度の意図と合致しないことや、金融と結びつかないといった課題が生じたことから、「北九州市サステナブル経営認証制度」を創設
 - これまでの制度では地域事業者による自己評価にとどまり、社会から求められていることの追求や自社の商品やサービスに繋がる内容の PR が多かったため、地域事業者が、北九州市・専門家・商議所等の伴走支援を得ながら、第三者である中小企業診断士やコンサル事業者等による評価及び大学教授や金融機関・投資家等による審査を経て、本業による利益追求と社会課題の解決を同時に実現できるような制度を構築

宣言制度である「北九州 SDGs クラブ」からはじまり、具体的な事業支援を行う「SDGs 経営サポート」、「北九州 SDGs 登録制度」、「北九州市サステナブル経営認証制度」といったように、段階的に SDGs に向けた取組を進めて来られた理由は、「市民力」、「産学官民連携の力」があったからだと感じています。



北九州市役所
担当者

- 入札における加点や中小企業融資制度における低利融資、金融機関による事業支援等の具体的な事業メリットを制度に組み込んでいる
 - 北九州市として、北九州市総合評価落札方式での加点や中小企業融資制度における低利融資(まち・ひと・しごと創生総合戦略資金)、また北九州エコプレミアム選定における加点といったメリットを設定
 - 加えて、北九州市は 20 の金融機関と連携協定を締結し、資金調達やビジネスマッチング、研修等を提供する「SDGs 経営サポート」を整備
- 北九州市は、各部局で SDGs に関する KPI を設定し、事業者が登録申請をする際に、市が設定した KPI に対する取組状況の提出を求めることで、市の具体的な目標と制度を連動させた運用を行っている
 - 北九州市では各部局において、地域課題を具体的な項目(ごみのリサイクル率、CO₂ 搬出量の削減率等)まで落とし込んだ KPI を設定
 - 事業者が登録申請をする際に、市で設定した KPI に対する取組状況の提出を求めることで、市の具体的な目標と制度を連動させている
- 登録事業者の具体的な取組内容や達成目標をホームページ上に公開することで、「SDGs 経営サポート」のメンバーとなっている金融機関が活用できるデータベースとして機能させている
 - 登録制度に登録している事業者の具体的な取組内容や達成目標はホームページ上で公開
 - 「SDGs 経営サポート」のメンバーとなっている金融機関は、それらをデータベースとして活用し、登録事業者に対して SDGs 経営に向けた提案を実施している
- 認証制度に取り組むことにより、経済成長と社会課題の解決の同時実現に向けた取組を可視化する仕組みを構築
 - 地域事業者は、当該制度参画を通じ、利益追求と社会課題対応を同時に実現
 - ① 社会課題に対する自社の取組評価(自己診断)を踏まえた体制整備
 - ② 自己診断を通じてマテリアリティ(優先課題)を特定
 - ③ その課題の解決(インパクト創出)に向けたロジックモデルを作成
 - ④ ①～③までのプロセスが評価・審査され、第一段階目の認証を取得
 - ⑤ ロジックモデルに沿った取組の毎年の進捗報告
 - ⑥ インパクト創出への成果が審査され、第二段階目の認証を取得

制度導入によって得られた成果や影響

- 「SDGs 経営サポート」を通じて、参画事業者に対するビジネスマッチングのサポートや投融资を実現できている
 - 「SDGs 経営サポート」のメンバーである福岡ひびき信用金庫は、「SDGs 経営サポート」を通じてビジネスマッチングの相談を受けた事業者に対して、既存取引先を紹介し、事業拡大を支援
 - 他事業者からは事業成長に向けた資金調達の相談も受け、福岡ひびき信用金庫のグループ会社であるひびしんキャピタルを通じた出資及び設備投資向け融資も実現
- 北九州 SDGs 登録制度がきっかけとなり、女性活躍やワークライフバランスの推進といった市が行っている他事業に対する地域事業者の参画も促進できた
 - 登録制度への登録と同時に、市の他事業に参画する事業者も増加。例として、地域事業者が自社の取組を洗い出す過程で、女性活躍やワークライフバランスの推進といった同市の別事業に対する意識も向上が図られた
- SX(サステナビリティトランスフォーメーション)を推進する企業の創出に寄与
 - 地域事業者は、北九州市・専門家・商議所等の伴走支援を得ながら、第三者である中小企業診断士やコンサル事業者等による評価及び大学教授や金融機関・投資家等による審査を経て、本業による利益追求と社会課題の解決を同時に実現

制度導入によって得られた成果や影響

- 「SDGs 経営サポート」を通じて、参画事業者に対するビジネスマッチングのサポートや投融资を実現できている
 - 「SDGs 経営サポート」のメンバーである福岡ひびき信用金庫は、「SDGs 経営サポート」を通じてビジネスマッチングの相談を受けた事業者に対して、既存取引先を紹介し、事業拡大を支援
 - 他事業者からは事業成長に向けた資金調達の相談も受け、福岡ひびき信用金庫のグループ会社であるひびしんキャピタルを通じた出資及び設備投資向け融資も実現
- 本登録制度がきっかけとなり、女性活躍やワークライフバランスの推進といった市が行っている他事業に対する地域事業者の参画も促進できた
 - 本登録制度への登録に向けて、地域事業者が自社の取組を洗い出す中で、市が行っている女性活躍やワークライフバランスの推進といった他事業に対する意識も向上
 - 本登録制度への登録と同時に、市の他事業に参画する事業者も増えている

とっとり SDGs 企業認証制度

本事例の基本情報	
地方公共団体	鳥取県
協働団体	株式会社山陰合同銀行、株式会社鳥取銀行、鳥取県信用金庫協会、鳥取県信用保証協会、鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会
制度概要	● 2020 年9月、鳥取県内の SDGs に取り組む個人や企業、団体を対象にした「とっとり SDGs パートナー制度」を創設 ● 2020 年 11 月には、SDGs 達成に向けた取組を推進する官民連携ネットワーク「とっとり SDGs ネットワーク」が設立された ➢ 鳥取県商工会議所連合会、鳥取大学、公立鳥取環境大学、山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥取県等 ● 2022 年4月には、地域の社会課題解決に資するビジネスの発展を促すため、県内企業の取組を評価し、認証する制度「とっとり SDGs 企業認証制度」(43 社が認証取得 ※2023 年7月時点)を創設し、認証企業には以下のようなメリットを付与 ➢ 認証事業者を対象とした低利の制度融資 ➢ SDGs 経営における各種課題の解決を支援する補助金 ➢ 新たな展開を実現するきっかけとなるビジネスマッチング支援 ➢ 専門家派遣等による取組強化の伴走支援 ➢ 県のポータルサイトによる認証事業者の取組内容の発信

制度導入に至るまでの背景

- 県内事業者等の SDGs への具体的な行動を後押しするため「とっとり SDGs パートナー制度」を創設
 - 鳥取県では、将来ビジョンとして掲げる「持続可能な地域社会の実現」に向けた原動力として、SDGs の各種取組を官民連携を基軸に展開
 - SDGs 推進を本格化した当初、県内の SDGs 認知度は 29.9% (鳥取県の政策に関する県民意識調査(令和2年7月調査))と低く、事業者をはじめとして県内のあらゆるステークホルダーへの SDGs の普及啓発及び具体的な行動の促進が求められた
 - こうした状況において、県は「とっとり SDGs パートナー制度」を創設。専用ポータルサイトやメールマガジン等での登録者の取組発信や、SDGs 活動に資する情報提供を行い、県内事業者等の SDGs 活動をサポート
- さらなる SDGs の実践加速化に向け「とっとり SDGs 企業認証制度」を創設
 - 「とっとり SDGs パートナー制度」の創設後、県内事業者に対して、取組の一層の深化を促すとともに持続的成長を支援するため、SDGs 担当部局と商工担当部局が連携して「とっとり SDGs 企業認証制度」を創設
 - 先行して運用していた宣言・登録制度である「とっとり SDGs パートナー制度」のステップアップとして位置づけることで、県内事業者が取組を進める上での一つのマイルストーンになることにも期待した
- 認証制度の構築に際しては、地域の金融機関、大学、商工団体を巻き込んだ検討会での議論やパイロット事業の実施を通じて、本格運用に向けたブラッシュアップを行った
 - 県では、認証制度の構築に向けて、山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取県商工会議所連合会等、県内の各ステークホルダーの実務者レベルで検討会を立ち上げ、制度設計を議論
 - また、本格運用に先駆けてパイロット事業を実施し、認証制度のブラッシュアップを行った

制度設計段階から各ステークホルダーに参画いただくことで、認証事業者に対する経営支援等、事業に活きる具体的なメリットを制度に組み込むことができました。



鳥取県庁
担当者

制度の活用促進に向けたポイント

- SDGs 経営を支援する補助金や低利の制度融資、専門家による経営サポート等の具体的な事業メリットを制度に組み込んでいる
 - 認証事業者の SDGs 経営を支援する補助金「SDGs 経営促進補助金」や、認証に基づき取り組む事業に対する低利の制度融資を実施
 - 企業法務や環境マネジメント、BCP サポートといった専門家によるサポートも実施
 - そのほか、セミナーやワークショップの開催やビジネスマッチング、金融機関等による経営支援も行う
- 「とっとり SDGs 企業認証制度」を「とっとり SDGs パートナー制度」のステップアップとして位置づけることで、県内事業者が段階的に取り組めるようにしている



協働金融機関として SDGs の理解からまずはじめたいという事業者に対するセミナーも実施しております。

パートナー制度や認証制度も含め、各事業者の理解度や取組の進捗度合に合わせたメニューをそろえています。



制度導入によって得られた成果や影響

- 認証制度導入後、認証事業者数は累計 43 社まで増加。認証企業を対象にした補助金の活用を通じて、地域の社会課題解決につながる新しい取組や試作品等が創出されている
 - 令和4年度の第1回公募では 27 社、令和5年度の第2回公募では 16 社を認証し、令和5年7月時点で累計 43 社を認証
 - 認証企業を対象にした補助金の活用を通じて、地域の社会課題解決につながる新しい取組や試作品等が創出されている
- イベントやホームページにて、認証事業者の取組を具体的に示すことで、認証事業者が県内事業者にとってのベンチマークとして機能し、裾野拡大に寄与している
 - 令和5年2月に開催した、とっとり SDGs パートナーと SDGs 推進に興味のある方を対象とした SDGs 交流会「とっとり SDGs サロン」では、認証事業者3社(株式会社エスマート／有限会社山本精機／ケーエムピー)から、取組事例や認証取得後のメリットを認証事業者から発表
 - ホームページ等も通じて、認証事業者の取組を具体的に示すことで、県内事業者にとってのベンチマークとして機能し、裾野拡大に寄与している

第2章 地方創生 SDGs 金融表彰受賞事例

掲載事例サマリ

第1回地方創生 SDGs 金融表彰受賞取組

横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”及び Y-SDGs 金融タスクフォースの運用を通じた自律的好循環の形成(神奈川県横浜市／ヨコハマ SDGs デザインセンター 等)

取組概要	● 横浜市は「ヨコハマ SDGs デザインセンター」と連携して「横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”」を運用 ● ヨコハマ SDGs デザインセンターや横浜市、金融機関等を構成員とした「Y-SDGs 金融タスクフォース」を設置し、認証制度“Y-SDGs”を活用した市内事業者への SDGs の普及促進等を実施
成果	● SDGs 認証取得事業者数は 674 者に達し、認証レベルをランクアップさせる事業者も 71 者存在(24 年1月時点) ● 認証事業者となることで、社外評価や従業員の意識向上につながっており、認証事業者へのアンケートでは、認証を取得してよかったとの回答が 95%を超える
取組のポイント	● 運用において民間事業者を巻き込み、民間の知見やノウハウを取り入れている ● 「ヨコハマ SDGs デザインセンター」には、16 名のコーディネーター・アドバイザー等が在籍し、SDGs 経営に関するマッチングや助言を行うなど、事業者の活動を支援する体制を整備

事業者「気づき」を与え、共に持続可能な地域社会を目指す融資商品
「SDGs/ESG サポートローン」(長野県／上田信用金庫)

取組概要	● 長野県は、2019 年に「長野県 SDGs 推進企業登録制度」を創設 ● 登録事業者に対するメリットとして、県中小企業融資制度の貸付利率の引き下げや県入札制度の参加資格要件に係る加点等を実施
成果	● 登録者数 2,153 者に達し、他の登録制度と比べてもトップレベルの登録数に ● 上田信用金庫は、登録事業者も含めて、令和3年1月から令和5年 12 月までの3年間の SDGs 関連の融資実行金額が 28 億円
取組のポイント	● 制度設計段階で関東経済産業局や金融機関など、多様な有識者の知見を得ながら、制度の検討を深化させた ● 入札における加点や県中小企業融資制度における低利融資、金融機関による独自の融資等の具体的な事業メリットを制度に組み込んでいる

地元企業と学生を行政と金融機関が繋ぐ「Uターン・地元就職応援プロジェクト」
(静岡県御前崎市／島田掛川信用金庫)

取組概要	● 市内及び近郊の事業者と、地元での就職を検討する学生のマッチングを支援する「御前崎市リターン就職応援プロジェクト」を 2021 年に発足 ● プロジェクトに登録した事業者には、合同説明会の開催、御前崎市就職応援サイト「TERRACE」での紹介など、学生への情報発信の機会を提供 ● プロジェクトに登録した学生(高校3年生)の保護者に対しては、優遇利率の学資ローン提供等を実施
成果	● 申込数や説明会には多くの問い合わせが続いている ● 金融機関では、本プロジェクトがドアノックツールとなり、取引のなかった事業者と新たな関係構築ができるように
取組のポイント	● 制度設計段階から御前崎市と島田掛川信用金庫が協働することで、それぞれの知見や強みを制度設計に活かすことができ、双方にとって実用的な仕組みを構築 ● 近隣の地方公共団体や地域の第一地銀等他の金融機関も巻き込んで広域プロジェクト化することにより、事業の面的拡大と運用の効率化を実現

「知る」から「パートナーシップ」まで:リトルで利取る鳥取県版 SDGs パッケージ支援
(鳥取県／株式会社山陰合同銀行／株式会社鳥取銀行)

取組概要	● 鳥取県は、将来ビジョンとして持続可能な地域の発展を掲げ、SDGs に向けた取組を複合的に実施しており、県内大学や経済団体、金融機関等が参画した「とっとり SDGs ネットワーク」を形成 ● 具体的な取組として「とっとり SDGs 伝道師制度」、「とっとり SDGs パートナー制度」、「とっとり SDGs 企業認証制度」等を実施
成果	● 「とっとり SDGs パートナー制度」における登録者数は 586 団体、認証制度の認証数は 43 社に達するとともに、県民における SDGs の認知度も約9割に達する ● 認証企業の取組に対する支援を通じ、地域課題解決に資する事例を創出
取組のポイント	● まずは「知る」ための講師派遣を行う「とっとり SDGs 伝道師制度」にはじまり、登録・認証等制度である「とっとり SDGs パートナー制度」及び「とっとり SDGs 企業認証制度」、さらにはステークホルダーの共創に向けたマッチング支援と、県内事業者等が段階的に取り組める支援メニューをパッケージ化している ● SDGs 達成に向けて、分野横断的なステークホルダー連携を基軸として、各主体が持つ知見やノウハウを施策立案に活かしている

SDGs・脱炭素で地域事業者のサステイナブル経営を後押しする SDGs 未来都市の挑戦
(鳥取県日南町／株式会社山陰合同銀行)

取組概要	● 日南町は森林面積が9割を占めており、町有林を地域資源として活用することによる地域経済活性化を志向 ● 具体的な取組としては、日南町の町有林を活用し、J-クレジット制度を運用
成果	● J-クレジットの販売件数は、鳥取県内企業を中心として、2022 年度は 81 件(販売量 1,200t-CO₂)に達する ● 山陰合同銀行では、本取組を通じて得られた知見やノウハウを活かし、他の地方公共団体や事業者に対する J-クレジットの活用支援、脱炭素経営のサポートに発展
取組のポイント	● J-クレジットの販売拡大に向け、売買コーディネーターである山陰合同銀行と協働して販売スキームの策定や購入希望先への提案を行うことで、事業のスケールに成功 ● J-クレジットの売上の一部を林業振興・生態系保全への基金に充当し、地域資源である森林へ再投資し、持続可能な循環を形成している

第2回地方創生 SDGs 金融表彰受賞取組

「ちば SDGs 推進ネットワーク」を生かした官民連携による地方創生の取組み (千葉県／株式会社千葉銀行／ちば SDGs 推進ネットワーク 等)	
取組 概要	● 千葉県は 2021 年に「ちば SDGs パートナー登録制度」を創設し、さらに、SDGs の普及啓発等を目的に、地域金融機関等と「ちば SDGs 推進ネットワーク」を発足 ● 登録事業者へのメリットとして、長期・固定の低利な県制度融資、チーバくんを活用した千葉県 SDGs シンボルマークの使用等を設定するとともに、SDGs 関連セミナーを実施
成果	● 「ちば SDGs パートナー登録制度」の開始以降、登録数は 2,000 者超まで増加し、県内における SDGs の輪が順調に拡大 ● 中小企業である登録事業者が利用できる県制度融資「ちば SDGs パートナー支援資金」の融資残高も継続的に増加
取組の ポイント	● 長期・固定の低利な県制度融資である「ちば SDGs パートナー支援資金」が利用可能となり、中小企業の資金調達面のメリットを制度に組み込んでいる ● 既に認知度や人気を獲得しているチーバくんと SDGs を掛け合わせたシンボルマークを開発し、当該マークの利用を登録メリットにすることで、事業者の参画を促進

創業支援と社会・地域課題解決型企業の経営支援による地方創生 SDGs 金融の取組み
(石川県七尾市／のと共栄信用金庫／株式会社日本政策金融公庫金沢支店 等)

取組 概要	● 少子高齢化、人口減少に伴う経済縮小に加えて、地域コミュニティの機能低下という地域課題を踏まえ、2014 年に「ななお創業応援カルテット」を開始。事業計画の策定支援や、融資相談、税理士の紹介等創業に関係する様々なニーズに対応する体制を構築 ● その後、社会的な潮流を踏まえ、事業者のみならず、学生や市民等のより広範なステークホルダーにまで取組の輪を広げるため、「ななお SDGs スイッチ」を開始。事業者に向けた SDGs 経営に関する相談窓口の設置に加えて、学生や市民に向けては、出前授業や環境学習イベント等を実施
成果	● 「ななお創業応援カルテット」を通じて 130 件の起業が生まれ、うち9割は今でも事業を継続 ● 「ななお SDGs スイッチ」の取組を通じて、市内の SDGs 認知度が年々高まっているとともに、SDGs 経営に向けた相談や SDGs 関連融資の件数も増加
取組の ポイント	● 制度設計段階から七尾市と、のと共栄信用金庫が協働することで、それぞれの知見や強みを制度設計に活かした ● 多様なステークホルダーが協業することで、個々では持ち合わせない知見やノウハウが補完され、ワンストップで対応可能な体制を構築できたとともに、運営効率化を実現

環境ビジネスをテーマとするアワード型事業成長支援プログラム静岡県 SDGs ビジネスアワード(静岡県／静岡県 SDGs×ESG 金融連絡協議会／株式会社静岡銀行 等)

取組 概要	● 環境課題の解決につながる事業アイデアを採択、支援する「静岡県 SDGs ビジネスアワード」を令和3年度より開始
成果	● 本アワードに応募される事業アイデアのクオリティは年々向上。県内における特徴的な取組を拾い上げ、重点的に支援できるスキームが確立されつつある ● 本アワードではこれまで 13 団体を採択しており、伴走支援を通じて商品化を実現した事業者も存在
取組の ポイント	● 県内金融機関による金融支援及び経営やマーケティングの専門家による伴走支援等、採択された事業アイデアを深化させるための具体的なサポートメニューを充実させている

市と金融機関の協定に基づく、「稼げるまち」に向けた自律的好循環の形成
(福岡県北九州市／北九州 SDGs クラブ「SDGs 経営サポート」／福岡ひびき信用金庫 等)

取組概要	● 2018 年、北九州市は SDGs の達成に向けて、宣言制度である「北九州 SDGs クラブ」を創設 ● また、2020 年からは、金融機関が会員事業者の SDGs 経営の支援を行う「SDGs 経営サポート」を開始 ● 2021 年には SDGs 達成に向けた具体的な取組状況及び北九州市の地域課題に対する取組の明示を要件とした「北九州 SDGs 登録制度」を創設
成果	● 「北九州 SDGs クラブ」を通じて会員間の交流が生まれ、地域課題解決に向けたプロジェクトチームが複数組成されている ● 「SDGs 経営サポート」を通じて、参画事業者に対するビジネスマッチングのサポートや投融資が実現
取組のポイント	● 金融機関による事業支援、入札時の加点、中小企業融資制度での低利融資等具体的な事業メリットを組み込んでいる ● 「北九州 SDGs 登録制度」にて、事業者が登録申請する際、市設定の KPI に対する取組状況の提出を求め、市の目標と登録制度を連動させた運用を行っている

干潟を起点に環境と産業の調和を目指す～“シンボル”ドリブン型好循環の形成～
(佐賀県鹿島市／株式会社佐賀銀行／さぎんコネクト株式会社)

取組概要	● 環境保全と産業振興の同時実現を目的に、干潟を中心とした有明海の環境保全に特化した「鹿島モデル」を構築。鹿島市が提示した地域課題にアプローチできる事業者に対して、地域ステークホルダーとともに事業化支援を実施。事業実施後、市が環境評価を実施し、当該事業を通じて創出された社会価値を可視化 ● 2021 年には、「肥前鹿島干潟 SDGs 推進パートナー制度」を創設
成果	● 「鹿島モデル」を通じて、再生可能エネルギーや食品ロス削減等、様々なテーマの事業の創出に加え、近隣の地方公共団体と広域連携まで実現
取組のポイント	● 地域課題として共通認識が持たれている「有明海の干潟」の環境保全を制度に組み込むことで、各ステークホルダーの活動と社会価値のつながりの理解が促進されている ● SDGs パートナー制度の創設にあたっては、制度設計段階から鹿島市と地域金融機関が連携することでスムーズなローンチを実現

横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”及び Y-SDGs 金融タスクフォースの運用を通じた自律的好循環の形成

本事例の基本情報	
代表地方公共団体	神奈川県横浜市
代表地域金融機関	ヨコハマ SDGs デザインセンター
協働応募団体	株式会社神奈川銀行、かながわ信用金庫、川崎信用金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社横浜銀行、横浜市信用保証協会、横浜信用金庫、公益財団法人横浜企業経営支援財団、三井住友ファイナンス&リース株式会社、三井住友海上火災保険株式会社
取組概要	● 横浜市は、2018 年6月に「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された ● 具体的な取組のひとつとして、「ヨコハマ SDGs デザインセンター」と連携して「横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”」を運用。また、ヨコハマ SDGs デザインセンターや横浜市、金融機関等を構成員とした会議体「Y-SDGs 金融タスクフォース」を設置し、認証制度“Y-SDGs”を活用した市内事業者への SDGs の普及促進等の様々な活動に取り組んでいる ➤ ヨコハマ SDGs デザインセンター:SDGs に関する情報発信や専門コーディネーターによる相談等を通じ、事業者の SDGs 達成に向けた活動支援を担う(2019 年1月開設) ➤ 横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”:SDGs を推進する事業者や団体を横浜市が3ランクで認証する制度(2020 年開始) ➤ Y-SDGs 金融タスクフォース:金融機関・横浜市・SDGs デザインセンター等による協議体であり、会合等を通じて認証制度“Y-SDGs”を活用した市内事業者への SDGs の普及促進に向けた検討を行う(2021 年7月設立)

取組におけるポイント

- 横浜市は、「ヨコハマ SDGs デザインセンター」立ち上げ時から民間事業者を巻き込み、民間事業者の知見やノウハウを取り入れながら取組を推進
 - 2012 年公布の「横浜市市民協働条例」により、市が行う取組に対して民間事業者や市民等の参画を促進する流れが加速
 - 横浜市は「ヨコハマ SDGs デザインセンター」立ち上げ時においても、共同運営事業者を民間事業者から公募し、事業者の知見やノウハウを取り入れながら取組を推進
 - 2021～23 年度は、凸版印刷、日本総合研究所、サステナブル・デザイン都市戦略研究所、エックス都市研究所の4社がデザインセンターの運営を担う
- 「ヨコハマ SDGs デザインセンター」には、16名のコーディネーター・アドバイザー等が在籍し、事業者の活動を支援する体制を整備。SDGs 経営に関する助言やビジネスマッチング等、SDGs に取り組む事業者の多様なニーズに合わせた支援を実施している
 - 「ヨコハマ SDGs デザインセンター」は、大学教授、経営やプロモーションの専門家等センター長含め 16 名のコーディネーター・アドバイザー等が在籍し、事業者の活動を支援する体制を整備
 - 横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”に関する相談に加えて、SDGs 経営に関する助言やビジネスマッチング等、SDGs に取り組む事業者の多様なニーズに合わせた支援を実施
- 認証インセンティブとして、市による情報発信や ESG について学ぶ場を提供することに加えて、市の発注工事における評価加点や中小企業融資制度等を設定
 - 横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”の認証取得後、事業者は SDGs 認証マークを名刺やホームページに使用できるとともに、取組内容については市やデザインセンターのホームページを通じて紹介
 - 三井住友海上火災保険及び MS&AD インターリスク総研から、SDGs や ESG に関する研修を受けられるといったメリットも付与
 - 具体的な事業活動に関連したメリットとして、横浜市総合評価落札方式での評価加点や、中小企業融資制度である SDGs よこはま資金を設定

時代の潮流も踏まえ、社会課題解決に向けて適切なパートナーシップの構築が重要であり、市にはない知見やノウハウを持つ民間事業者や市民と協働することの必要性を感じております。



横浜市役所
担当者

取組によって得られた効果

- SDGs 認証を取得した事業者数は 674 者に達し、認証レベルをランクアップさせる事業者も存在しており、取組の量的拡大及び質向上という両方の観点で順調に経過（2024 年1 月時点）
 - 制度開始から認証募集をこれまで 11 回実施しており、認証数は 674 者に達する
 - 認証には、最上位、上位、標準の3ランク区分を設けており、当初取得した認証より上位の認証を取得する事業者も増加
- 認証事業者に対して行ったアンケートでは、SDGs 認証を取得してよかったと回答している事業者は 95%を超えており、認証事業者となることが社外からの評価向上や従業員の SDGs に対する意識向上につながっている
 - 認証事業者へ行ったアンケート調査においては、認証を取得してよかったと回答している事業者は 95%超という結果に
 - 認証事業者となることで、外部の取引先や金融機関からは SDGs 推進企業としての認知度及び評価向上といったことが具体的な効果として得られている
 - また、社内においては、従業員の SDGs に対する意識が高まったことに加えて、具体的な商品開発に SDGs の視点を取り入れるようになった事業者も存在
- ヨコハマ SDGs デザインセンターの専門的な知見を持つコーディネーターによるコンサルティングに加えて、横浜市 SDGs 認証制度 Y-SDGs と連携したリーススキームを三井住友ファイナンス&リース株式会社と設計するなど、具体的な事業への価値貢献を目指した取組を推進
 - 事業者の多様なニーズに応じて、ヨコハマ SDGs デザインセンターに在籍する、専門的な知見を持つコーディネーターが、その活動を支援する体制を整備
 - また、三井住友ファイナンス&リース株式会社と協働して、横浜市 SDGs 認証制度 Y-SDGs と連携したリース商品である「横浜版 SDGs リース『みらい 2030®』(寄付型)」を設計するなど、具体的な事業を通じて価値貢献を実現するスキームを設計



ヨコハマ SDGs デザインセンター
コーディネーター

デザインセンターには、企業だけでなく学校や NPO など、様々な団体から年間 300 件ほどのご相談をいただいております。

金融表彰応募に至った背景

- 横浜市の SDGs に対する取組が広く認知されることで事業者の関心を高めるとともに、「自治体 SDGs モデル事業」都市として、本取組を全国に知ってもらえるきっかけになればと考え応募に至った
 - ヨコハマ SDGs デザインセンターや横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”といった取組に対する認知度が向上することで、参画を希望する事業者が増えることを期待した
 - 「自治体 SDGs モデル事業」に選定された都市として、全国の地方公共団体の SDGs 推進の参考になればと考えた
- 「Y-SDGs 金融タスクフォース」には金融機関も多く参画しており、金融表彰を受賞することで、ステークホルダーの士気向上及び連携促進につながると考えた

金融表彰受賞による効果

- 地元の新聞等に取り上げられたことに加えて、他の地方公共団体から問い合わせをいただく機会が増えたことにより、横浜市役所内の注目度も高まり、モチベーション向上につながっている
 - 地元の新聞等に取り上げられたことにより、横浜市の SDGs 取組に対する関心を高められることができています
 - 横浜市が行っている SDGs に関する取組について、多くの地方公共団体から問い合わせをいただくことで、市外からも横浜市の取組に対する注目を集められた
 - 注目度が高まることによって、市役所内の注目度も高まり、モチベーション向上につながっている
- 対外的な評価を獲得したことで、「Y-SDGs 金融タスクフォース」に参画するステークホルダーの士気が高まり、SDGs を通じた事業支援に対してより積極的に取り組むようになった
 - 「Y-SDGs 金融タスクフォース」の活動が成果として認められたことで、参画金融機関の SDGs を通じた事業支援に対するモチベーションが向上
 - 金融機関から、認証制度と連携した融資商品等の自発的な提案を受けるようになり、引き続き検討を行っている

Y-SDGs 金融表彰タスクフォースの開催結果は以前から横浜市のホームページで公開していましたが、受賞後はアクセス数が増加したことから、注目していただけるようになったと実感しています。



事業者「気づき」を与え、
共に持続可能な地域社会を目指す融資商品
「SDGs/ESG サポートローン」

本事例の基本情報	
代表地方公共団体	長野県
代表地域金融機関	上田信用金庫
取組概要	● 長野県は、生産年齢人口の減少や地域産業の担い手を踏まえて、地域活力を維持及び向上させていく必要があった ● 関東経済産業局や地域のステークホルダーと結成したコンソーシアムで検討した支援モデルをベースとして、長野県は 2019 年4月に「長野県 SDGs 推進企業登録制度」(登録数は 2,153 者 ※2023 年 10 月時点)を創設し、登録事業者に対して以下のようなメリットを付与 ➢ 県のホームページ等を通じて SDGs の取組を紹介 ➢ オリジナル登録マークの提供 ➢ 中小企業融資の貸付利率の引き下げ ➢ 入札制度における参加資格要件に係る加点

取組におけるポイント

- 制度設計段階で関東経済産業局や金融機関など、多様な有識者の知見を得ながら、制度の検討を深化させることができた
 - 全国に先駆けて、県政運営の基本となる総合5か年計画を SDGs の行動計画として位置づけたことで、長野県がモデル地域となり、関東経済産業局との「地域 SDGs コンソーシアム」が結成されるに至った
 - コンソーシアムにおいて、複数の経済団体や金融機関とともに、登録事業者のメリットとして SDGs 事業の伴走支援や金融支援等のインセンティブについて検討を行った
 - 制度設計段階から、多様なステークホルダーの知見を得られたことで、登録制度の検討を深めることができた
- 入札における加点や長野県中小企業融資制度における低利融資、金融機関による独自の融資等の具体的な事業メリットを制度に組み込んでいる
 - 建設工事における加点や県中小企業融資制度における低利融資を登録メリットとして設定
 - また、協働している地域金融機関では登録制度に登録していることを要件とした SDGs 関連の融資商品を創設
- 専用サイトを通じて、好事例の発信や各登録事業者の SDGs 達成に向けた取組の公表を行うとともに、自身の SDGs に関する強み・弱みを分析するツールを開発するなど、事業者が継続的に自社の SDGs に資する取組を発展させられる設計としている
 - 各登録事業者の取組や好事例を発信するためのプラットフォームとして、長野県 SDGs 推進企業情報サイト「NAGANO SDGs BUSINESS PORTAL」を立ち上げ
 - 「NAGANO SDGs BUSINESS PORTAL」を通じて、登録事業者の SDGs 達成に向けた取組を対外的に公表することで、透明性を担保するとともに普及効果も生まれている
 - また、3年間の更新制としており、県が独自に開発した自身の SDGs に関する強み・弱みを分析するツールを用いて更新時に自己診断をいただいている



上田信用金庫
担当者

登録までにはまだ至らない事業者もいるため、登録制度をベースにして当金庫独自の SDGs チェックリストも作成し、取引先と面談を行っています。

取組によって得られた効果

- 登録者数が2,153者に達し、他地方公共団体が運用する地方創生SDGs宣言・登録・認証制度と比べてもトップレベルの登録数となっており、県内事業者のSDGsに対する意欲向上を実現できている
 - 2019年にSDGs登録制度を開始して以来、登録者数は増加し続け、2023年10月末時点で2,153者に到達
 - 他地方公共団体が運用する地方創生SDGs宣言・登録・認証制度と比べても、トップレベルの登録数
 - 帝国データバンクが実施した2023年度の意識調査によると、長野県においては「SDGsに積極的」な企業は64.1%となっており、全国平均53.6%より10.5ポイント高い
- 登録事業者による建設工事への入札やSDGs関連融資の利用に加えて、登録事業者間の連携など、SDGs達成に向けた具体的な動きが創出されている
 - 登録事業者が連携して、環境配慮商品を開発するといった動きが出てきている
 - 登録事業者による、建設工事への入札や金融機関が提供するSDGs関連融資の利用も増えてきている
- 上田信用金庫は、登録事業者も含めて、令和3年1月から令和5年12月までの3年間のSDGs関連の融資実行金額が28億円となり、再生可能エネルギーや福祉施設の建設資金等幅広い分野で活用されている
 - 登録事業者の公開情報をリストとして活用し金融支援を提案したり、未登録の顧客には登録制度を紹介するなどして、取引先と対話を実施
 - 登録事業者も含め、令和3年1月から令和5年12月までの3年間のSDGs関連の融資実行金額が28億円
 - 水力発電事業や営農型太陽光発電設備といった再生可能エネルギー関連での投資に加えて、幼稚園や外国人技能実習生向け研修センターの建設資金等幅広い分野で活用されている

日経BPが実施した都道府県別のSDGs施策認知度ランキングにおいて長野県はトップになっており、登録制度以外にもグリーンボンド発行や学校講座等、SDGsに向けた様々な取組を行っています。



長野県庁
担当者

金融表彰応募に至った背景

- 制度活用によって成果が出始めたタイミングでもあり、本登録制度のさらなる普及を目指し、金融表彰に応募した
 - 登録制度の創設から3年が経過し、県内事業者へ一定程度認知された段階であった
 - 金融表彰を受賞することで、本登録制度のさらなる普及を目指した
- 上田信用金庫としては、SDGs に取り組む金融機関として地元でのプレゼンスを高められればと考えた

金融表彰受賞による効果

- 「長野県 SDGs 推進企業登録制度」の認知度が向上し、登録を希望する事業者数が増加した
 - 地元新聞等様々なメディアに取り上げられたことで、「長野県 SDGs 推進企業登録制度」の認知度が向上
 - 四半期ごとの平均が 100 者程度だった登録事業者数は、受賞後には 150 者を超えるようになった
- 上田信用金庫としては、SDGs に取り組む金融機関としてのプレゼンスが高まるとともに、金庫職員の SDGs や地方創生に対するモチベーション向上につながった
 - SDGs に向けた取組に積極的な金融機関として取材を受ける等、PR 効果を創出できた
 - 金庫職員の SDGs に取り組むモチベーションも高まり、フードドライブ等の SDGs に資する活動が創出されている



上田信用金庫
担当者

表彰式においては、長野県知事と当金庫の理事長が並んで受賞に臨んだこともあり、金庫全体のモチベーション向上につながりました。

地元企業と学生を行政と金融機関が繋ぐ 「Uターン・地元就職応援プロジェクト」

本事例の基本情報	
代表地方公共団体	静岡県御前崎市
代表地域金融機関	島田掛川信用金庫
協働応募団体	静岡県牧之原市、静岡県藤枝市、静岡県榛原郡川根本町、静岡県榛原郡吉田町
取組概要	● 人口減少による産業の衰退、税収減少という地域課題を踏まえ、御前崎市で働く若者を増やすことを目的に生まれたプロジェクト ● 市内及び近郊の事業者と、地元での就職を検討する学生のマッチングを支援する「御前崎市リターン就職応援プロジェクト」を 2021 年1月に発足 ➢ プロジェクトに登録した事業者には、合同説明会の開催、御前崎市就職応援サイト「TERRACE」での紹介、インターンシップ情報や夏休み帰省時のアルバイト情報の発信等、学生への情報発信の機会を提供 ➢ プロジェクトに登録した学生（高校3年生）の保護者に対しては、地域金融機関から、優遇利率の学資ローン「リターン就職応援ローン」を提供することに加え、学生が大学や専門学校の卒業後に地元に住居、就職した場合には借入元金に応じた助成金を支給

取組におけるポイント

- 制度設計段階から御前崎市と島田掛川信用金庫が協働することで、地方公共団体と金融機関それぞれの知見や強みを制度設計に活かすことができ、双方にとって実用的な仕組みを構築できた
 - 他取組で既にコネクションがあった島田掛川信用金庫と御前崎市の双方が、域内での若者の雇用を促進するにはどうしたらよいかという課題を抱えており、協働で検討を開始
 - 制度設計に際しては、市として行う情報発信や助成金、金融機関として行うリターン就職応援ローンの双方を、ひとつのプロジェクトの中に組み込んだ制度設計が必要であった
 - 地方公共団体と金融機関で、お互いの行動原理や慣習が異なる中、制度設計段階から両者が対等に知恵を出し合ったことで、実用的な仕組みを構築することができた
- 通常金利等が異なる金融機関を巻き込むにあたっては、同じ金融機関という属性を持つ島田掛川信用金庫がハブとなって調整を行ったことにより、複数金融機関でリターン就職応援ローンの金利統一を実現した
 - それぞれの世帯によって利用している金融機関は異なるため、プロジェクトに参画する学生を増やすためには、複数の金融機関を巻き込むことは重要であった
 - しかし、金融機関ごとに通常のローン金利や申込方法（ネット申込か対面申込か）が異なり、面的拡大にはハードルが存在した
 - リターン就職応援ローンの金利や御前崎市からの助成金を何%にするかといった調整に際しては、島田掛川信用金庫の金融機関としての専門性を活かした調整を行ったことにより、地域の第一地銀も参画するとともに、リターン就職応援ローンの金利統一を実現した
- また、近隣の地方公共団体も巻き込んで広域プロジェクト化することにより、事業の面的拡大と運用の効率化を実現した
 - 御前崎市でのプロジェクト立ち上げ以降、地方における若者の担い手不足という課題を抱えた近隣の地方公共団体と広域連携を実施
 - 近隣の地方公共団体とも連携することで、御前崎市及び近隣の地方公共団体が相互に域内の学生に対し情報発信ができるようになるとともに、事業運営の効率化にもつながっている



御前崎市役所
担当者

制度設計においては、互いの立場の違いにより意見が食い違うこともありましたが、そういった議論もあったからこそ、双方にとって実用的な制度設計を実現することができたと考えています。

取組によって得られた効果

- リターン就職という効果が現れるのは学生が卒業するタイミングであるため、目指す効果であるリターン就職の実現まではタイムラグがあるものの、申込数や説明会には多くの問い合わせがある
 - 本制度の対象である高校3年生が、進学した大学や専門学校を卒業した後に御前崎市に戻るまでにはタイムラグがあるため、まだ直接的な効果の発現には至っていない
 - しかし、本制度は、奨学金制度が適用されない専門学校等への進学を希望する学生も利用できるといった背景も踏まえ、プロジェクトへの申込数や説明会については、引き続き多くの問い合わせや参加をいただいている状況である
- 本制度を通じて、御前崎市の高校生がどのような職業につきたいのかが把握できるようになるため、今後新たな政策立案に活かせる可能性も
 - プロジェクトの立ち上げから3年経つが、どの年も高校3年生の進学先は県内が多いという状況
 - これまで市内の高校生の進学先は把握できていなかったが、本制度を通じて御前崎市の高校生がどのような職業につきたいのかを市として把握できることによって、新たな政策につなげていける可能性も秘めている
- 金融機関にとっては、本プロジェクトをドアノックツールとして活用することにより、取引のなかった事業者や個人顧客との新たな関係構築につながっている
 - 本制度の運用においては、事業者に対するプロジェクト参加の呼びかけや個人顧客に対するリターン就職応援ローンの提案など、金融機関の営業店に役割を持たせた
 - 営業店としても関与できる運用であるため、現場への浸透も円滑に進むとともに、今まで取引のなかった事業者や個人顧客との関係構築につながった

金融表彰応募至った背景

- 金融表彰を受賞することにより、本事業の存在を地元の事業者や学生に広く知っていた
だく機会ととらえて応募した
 - 島田掛川信用金庫が、全国信用金庫協会を通じて金融表彰が創設されたことを知り、
御前崎市と協働で応募することに
 - また、受賞することで、本事業を多くの学生やその親、事業者に知ってもらうことを望ん
で応募した



御前崎市役所
担当者

市としても初めて民間事業者と取り組む事業であったため、ぜひともこ
の取組を多くの人に知ってもらいたい、という思いで応募しました。

金融表彰受賞による効果

- 金融表彰の受賞が地元メディア等を通じて発信されたことで、事業者や地方公共団体か
ら本プロジェクトに対する問い合わせを多くいただくとともに、学生や親からの関心も高ま
った
 - 金融表彰の受賞が地元メディア等に取り上げられたことで、参画を希望する事業者が
増えた
 - 県外の地方公共団体からの視察依頼にもつながった
 - 御前崎市リターン就職応援プロジェクトに対する学生や親からの問い合わせが増えた
- 企業版ふるさと納税を通じた支援事業として、事業者からの寄附金が増加した
 - 御前崎市では、本事業を企業版ふるさと納税の支援事業に指定している
 - 金融表彰の受賞により、企業版ふるさと納税を通じて応援いただける事業者が増えた
- 島田掛川信用金庫は、これまで連携協定を結んでいなかった地方公共団体とも新たに連
携協定を結ぶことにつながった
 - 島田掛川信用金庫は静岡県内の 12 の地方公共団体に営業部や支店を構えている
が、全ての地方公共団体と連携協定を結んでいるわけではなかった
 - 金融表彰の受賞を通じて、島田掛川信用金庫の地方創生に対する熱量が可視化さ
れたことにより、連携協定がなかった地方公共団体との締結につながった
- 島田掛川信用金庫職員の地方創生に関する事業に取り組む意義の理解促進に加えて、
就活生に対するアピールにもつながった
 - これまでは、金融機関が地方創生に関する事業に取り組む意義を対内的にも示すこ
とが難しかったが、対外的に評価されたことで、職員にも取り組む価値を伝えることが
できた
 - 就活生から「このような取組をしている企業で働きたい」というような声もいただい
ており、新卒学生の入社動機にもなっている

「知る」から「パートナーシップ」まで：
リトルで利取る鳥取県版 SDGs パッケージ支援

本事例の基本情報	
代表地方公共団体	鳥取県
代表地域金融機関	株式会社山陰合同銀行
協働応募団体	株式会社鳥取銀行
取組概要	● 鳥取県は、将来ビジョンで掲げる「持続可能な地域社会の実現」に向け、県内大学や経済団体、金融機関等が参画する「とっとり SDGs ネットワーク」など、官民連携による推進主体を形成し、SDGs の理念を踏まえた取組を重層的に実施 ● 具体的な取組としては、「SDGs の理解促進」、「SDGs に向けた取組の実践支援」、「パートナーシップ創出」といった段階別のパッケージ支援を展開 ➤ STEP1:「知る」支援 ✧ とっとり SDGs 伝道師制度：県内の研修会等で、SDGs の理念の説明や事例紹介等を行う講師派遣制度。山陰合同銀行の行員等、各分野の人材を県が伝道師として任命している ✧ とっとり SDGs パートナー制度：県内の SDGs に取り組む事業者や団体等に登録してもらう宣言・登録制度（登録者数：586 団体 ※令和5年 11 月末時点） ➤ STEP2:「実践」支援 ✧ とっとり SDGs 企業認証制度：SDGs に向けた取組を行う事業者の取組を社会・経済・環境の3側面から評価し、認証する制度（認証数：43 社 ※令和5年7月時点） ➤ STEP3:「パートナーシップ」支援 ✧ アワード：県内ステークホルダーの SDGs 活動を対象とした表彰制度 ✧ マッチング：とっとり SDGs パートナーなど、ステークホルダーの共創に向けたマッチング支援プラットフォーム「とっとりアイデアマーケット」の運営等を実施

取組におけるポイント

- 県内事業者等が段階的に取り組める支援メニューをパッケージ化している
 - 民間の各分野の人材を「とっとり SDGs 伝道師」として任命し、事業者等のニーズに寄り添った講師派遣を行うことにより、SDGs の理念の普及や実践事例の紹介を効果的に推進
 - 取組の第一歩として参画しやすい「とっとり SDGs パートナー制度」と、SDGs 経営につながる取組を可視化する「とっとり SDGs 企業認証制度」の段階的運用により、事業者における、さらなる取組の深化や持続的成長を後押し
 - 特に認証制度については、県内事業者が SDGs 経営を進める上での一つのマイルストーンになることにも期待
- SDGs 達成に向けて、分野横断的なステークホルダー連携を基軸として、各主体が持つ知見やノウハウを施策立案に活かしている
 - 県内大学や経済団体、金融機関等が参画する官民連携ネットワークの運営等を通じ、より幅広いステークホルダーの知見やノウハウを包摂
 - 特に、認証制度の制度設計に向けては、山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥取大学、鳥取県商工会議所連合会等の実務者レベルの検討会で議論。また、本格運用に先駆けてパイロット事業によりブラッシュアップを実施

取組によって得られた効果

- SDGs の理念が県内に広く浸透し、実践が拡大しつつある
 - 「鳥取県の政策に関する県民意識調査(令和5年6月調査)」では SDGs 認知度が 87.9%となり、令和2年度時点の 29.9%から大幅に上昇
 - 「とっとり SDGs パートナー制度」の登録者数は令和5年 11 月末時点で 586 団体と、第2期鳥取県総合戦略「鳥取県令和新时代創生戦略」で設定していた KPI(令和6年度で 500 団体)を前倒しで達成。認証制度の認証数も、これまで2回の募集を通じて 43 社と順調に拡大している
- 地域の社会課題解決に向けたロールモデルとなり得る取組やステークホルダー間の連携が創出されている
 - 認証企業を対象にした補助金の活用を通じて、地域の社会課題解決に向けたロールモデルとなり得る企業の新たな取組や試作品等が創出されている
 - マッチング支援プラットフォーム「とっとりアイデアマーケット」の運営等を通じ、事業者と地域団体や学校など、ステークホルダーが広く連携・協働した活動が生まれている

金融表彰応募に至った背景

- 金融表彰を通じて県内の SDGs 達成に向けた取組を全国へ発信し、さらなる取組拡大につなげることを期待
 - 地方創生 SDGs 金融による自律的好循環形成をテーマとした金融表彰の方向性は、まさに本県のパッケージ支援スキームと軌を一にするものであったため、表彰へ挑戦することにより、さらなる取組の発信及び拡大に向けた絶好の機会になると考えた
 - 日々の官民連携で構築されたステークホルダー間のネットワークが素地となり、県と金融機関の連名による応募内容の調整も円滑に進めることができた

金融表彰受賞による効果

- 金融表彰の受賞が各種媒体で発信され、県や協働金融機関の取組に対する注目度を高めることができた
 - 金融表彰を受賞したことが、地元紙やオンライン上の媒体等へ掲載され、広く取組を発信することができた
 - また、県や協働金融機関である各行に対して、他の地方公共団体や金融機関から受賞取組に対する問い合わせが相次いだ
- 山陰合同銀行においては、金融表彰受賞を通じて、SDGs への取組に関する行員のモチベーションが向上した
 - 営業店の行員にとっては、「とっとり SDGs パートナー制度」や「とっとり SDGs 企業認証制度」について、内閣府から評価を得た制度ということで、取引先への会話のきっかけとしてさらに活用できるようになった



山陰合同銀行
担当者

内閣府から評価されたことにより、営業店の行員が自信をもって、取引先に対して制度への参画や活用を提案できるようになったと考えています。

SDGs・脱炭素で地域事業者のサステイナブル経営を後押しする SDGs 未来都市の挑戦

本事例の基本情報	
代表地方公共団体	鳥取県日南町
代表地域金融機関	株式会社山陰合同銀行
協働団体	—
取組概要	● 日南町は森林面積が9割を占めており、町有林を地域資源として活用することによる地域経済活性化を志向 ● 具体的な取組としては、日南町の町有林を活用したJ-クレジット制度を運用 ➢ 森林管理協議会の森林管理認証を受けている町有林において、間伐地を対象にクレジット認証を取得 ➢ 山陰合同銀行がコーディネーターとしてJ-クレジットの販売を仲介するとともに、購入者に対して排出量の見える化やSDGs 講習の実施等、幅広く支援を実施 ➢ J-クレジットの売上の一部は林業振興・生態系保全を目的とした基金として積み立て、持続可能な森林づくりへ活用

取組におけるポイント

- 日南町の J-クレジットの販売拡大に向けて、売買コーディネーターである山陰合同銀行と協働して販売スキームの策定や購入希望先への提案を行うことで、事業をスケールさせることに成功
 - 日南町は 2013 年よりオフセット・クレジット(J-VER)制度により、カーボン・オフセットを実施する事業者・団体へ販売を開始。J-クレジット制度の前身にあたる制度であるが、開始当初は知名度も低く、日南町は買い手探しに苦心していた
 - 日南町は、山陰合同銀行が鳥取県と一緒に地域コーディネーター制度を活用した J-クレジットの取組をしていることを知り、同様の取組ができないか地域金融機関である山陰合同銀行へ相談。山陰合同銀行のネットワークを活用して県内外を対象に日南町の J-クレジットの認知を図り、事業をスケールさせる方向で協業の可能性を検討した
 - 山陰合同銀行は、J-クレジットの販売拡大に向けたスキーム策定を支援するとともに、売買仲介役として参画し、日南町と協働での J-クレジット販売スキームが完成
- J-クレジットの売上の一部を林業振興・生態系保全への基金に充当することで、地域資源である森林への再投資を行い、持続可能な循環を形成している
 - J-クレジット販売で得られた売上の一部を基金として積み立て
 - 林業振興・生態系保全に活用することで、持続可能な仕組みを形成

取組によって得られた成果

- 日南町と山陰合同銀行による J-クレジットの販売件数は、鳥取県内企業を中心として、2022 年度は 81 件(販売量 1,200t-CO₂)に達する
 - 日南町有林 J-クレジット販売実績は、販売開始時の 2013 年度は販売件数4件(販売量 119t-CO₂)
 - 2022 年度は販売件数 81 件(販売量 1,200t-CO₂)まで増加
- J-クレジットの取組を通じて、日南町と山陰合同銀行の関係性が深化し、持続可能な地域社会の構築・自治体 DX を目的としたパートナーシップ締結、オーガニックビレッジに関する協働等、多方面での連携促進につながる
 - J-クレジットの取組での協働以降、日南町と山陰合同銀行は、持続可能な地域社会の構築等を目的としたパートナーシップ締結等、多方面での連携が促進
 - 2023 年度には、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」に基づいた「オーガニックビレッジ実施地区」として採択された「にちなんオーガニックビレッジ推進プロジェクト」において、山陰合同銀行が参画
- 山陰合同銀行では、本取組を通じて得られた知見やノウハウを活かし、他の地方公共団体や事業者に対する J-クレジットの活用支援、脱炭素経営のサポートに発展
 - 約 10 年間の日南町との J-クレジット販売における協働経験により、知見やノウハウが蓄積
 - J-クレジット事業に取り組む地方公共団体や事業者に対する販売仲介や創出支援も実施するようになり、J-クレジットを軸にした事業拡大に発展

金融表彰応募に至った背景

- 取組が対外的に評価されることに加えて、脱炭素に向けた J-クレジットの取組が全国に広がるきっかけになると考え応募した
 - 日南町と山陰合同銀行がこれまで実施してきた J-クレジットの取組が対外的に評価される絶好の機会であると考えた
 - また、他の地方公共団体や金融機関にも本取組を参考にしてもらうことで、脱炭素実現に向けた J-クレジットの取組が全国に広がると考え応募した

金融表彰受賞による効果

- 内閣府という第三者からの評価を得られたことにより、住民や町議会の理解促進につながったことに加えて、次年度予算編成における説明にも役立った
- 山陰合同銀行に対しても、J-クレジット売買仲介に関する問い合わせが相次ぎ事業者の購入ニーズも高まり、日南町の J-クレジットを継続的に購入する事業者増加にもつながった
 - 県外の地域金融機関から、J-クレジット売買仲介に関する問い合わせが増加
 - これまでは単発で購入する事業者も多かったが、国からの評価を得られたことで事業者の注目も高まり、日南町の J-クレジットを継続的に購入する事業者増加にもつながった

金融表彰の受賞を地元メディアが報道されたことで、一般町民も含めて「今年の J-クレジットの販売実績はどうなっているのか」といった質問が出るようになり、町全体で取組に対する注目度が高まっていると実感しています。



日南町役場
担当者



山陰合同銀行
担当者

県外の金融機関から「自地域の森林を J-クレジット制度を活用して活かしたいがどうしたらいいか」といった問い合わせをいただくことが増え、取組が全国に拡大する契機になりました。

「ちば SDGs 推進ネットワーク」を活かした 官民連携による地方創生の取組み

本事例の基本情報	
代表地方公共団体	千葉県
代表地域金融機関	株式会社千葉銀行
協働団体	ちば SDGs 推進ネットワーク、株式会社京葉銀行、株式会社千葉興業銀行、千葉県信用保証協会、千葉県商工会議所連合会、千葉県経済同友会、千葉県経営者協会、千葉県経済協議会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉県中小企業家同友会
取組概要	● 2021 年 11 月、千葉県は「ちば SDGs パートナー登録制度」（登録数は 2018 者 ※2024 年1月 15 日時点）を創設。また、SDGs の普及啓発および SDGs に取り組む事業者等への支援を目的に、地域金融機関、千葉県信用保証協会及び県内の経済団体等と「ちば SDGs 推進ネットワーク」を発足し、各機関が取引先等に対し登録制度への登録を促進 ● 県では、登録制度の登録者にチーバくんを活用した千葉県 SDGs シンボルマークの使用や長期・固定の低利な県制度融資「ちば SDGs パートナー支援資金」の利用のメリットを付与 ● ネットワーク地域金融機関では、サステナブルファイナンスによる融資等を実施

取組におけるポイント

- 中小企業が登録することにより、長期・固定の低利な県制度融資「ちば SDGs パートナー支援資金」を申し込めるようになるといった資金調達面のメリットを制度に組み込んでいる
 - 「ちば SDGs パートナー登録制度」に登録した事業者(中小企業)を対象に、県制度融資において通常の事業資金よりも低利で利用できる「ちば SDGs パートナー支援資金」を創設
 - 登録制度を運用している総合企画部政策企画課と、県制度融資を担う商工労働部経営支援課が連携して、利用促進を進めている
- 既に一定の認知度及び人気を獲得しているチーバくと SDGs を掛け合わせたシンボルマークを開発。マークの利用を登録メリットにすることで、事業者の参画を促進している
 - 「ちば SDGs パートナー登録制度」に登録メリットとして、県のマスコットキャラクターであるチーバくを活用した千葉県 SDGs シンボルマークを開発
 - 登録事業者の従業員がバッジとして身に着けたり、名刺に記載することで、千葉県の事業者として SDGs に取り組んでいることをわかりやすく伝えられるため、好評を博している
- 「ちば SDGs 推進ネットワーク」のメンバーである千葉銀行は、取引先が登録制度に登録した場合に、支店の営業成績として加点されるという仕組みを導入しており、評価制度と連動させることで制度の活用促進を図っている
 - 「ちば SDGs 推進ネットワーク」のメンバーである千葉銀行は、取引先の登録制度への登録が実現した場合に、支店の営業成績として加点する仕組みを導入
 - 加えて、取引先に対してサステナブルファイナンスによる融資を実行した場合も営業成績として加点され、営業店起点で事業者の SDGs に対する取組を支援する工夫がなされている

取組によって得られた成果

- 「ちば SDGs 推進ネットワーク」との連携もあり、「ちば SDGs パートナー登録制度」の開始以降、約2年が経過しているが登録数は 2,000 者超まで増加。現在も登録数が増えており、SDGs の輪が順調に千葉県に拡大しつつある
 - 「ちば SDGs パートナー登録制度」を開始してから、2023 年時点で約2年が経過しているが、登録数は 2,000 者超まで増加
 - 現在も登録数が増えており、SDGs の輪が千葉県内に順調に拡大しつつある
- 令和4年4月の創設以降、登録を行った中小企業が利用可能な県制度融資「ちば SDGs パートナー支援資金」の融資残高は、年間数億円のペースで積みあがっており、今後も拡大する見込み
 - 令和4年4月に、登録を行った中小企業が利用可能となる県制度融資「ちば SDGs パートナー支援資金」を創設
 - 年間数億円のペースで融資残高が積みあがっており、今後も拡大していく見込み

金融表彰応募に至った背景

- 「ちば SDGs パートナー登録制度」が県内事業者によく認知されることで、登録数増加を目指し、応募に至った
 - 千葉県は、企業等の SDGs 推進機運を醸成し具体的な取組を後押しするとともに、SDGs に積極的に取組む企業等の「見える化」を図るため、「ちば SDGs パートナー登録制度」を運用
 - 金融表彰受賞を通じて、本登録制度が県内の未登録の事業者にも広く認知されることで、登録数増加につながることを目指し、応募に至った
- 「ちば SDGs 推進ネットワーク」には県の主要経済団体も多く参画しており、金融表彰を受賞することで、ステークホルダーの士気向上及び連携促進につながると考えた

金融表彰受賞による効果

- 金融表彰を受賞したことが、全国紙や地元紙に取り上げられたことに加えて、SDGs に関するセミナーへの登壇依頼をされる等、取組を県内外に発信する機会が得られた
 - 金融表彰を受賞したことが、地元紙や日本経済新聞千葉版に取り上げられた
 - また受賞後、「ちば SDGs 推進ネットワーク」のメンバーである千葉銀行に対して、別団体から SDGs に関するセミナーへの登壇依頼もいただいた
- 金融表彰受賞により、登録制度に対する認知や理解を促進することができ、積極的に登録申請を行う事業者が増加した
 - 金融表彰受賞前は、「ちば SDGs パートナー登録制度」に興味を示さない事業者も一定数存在
 - 金融表彰を受賞したことで、登録制度に対する認知や理解を促進することができ、積極的に登録申請を行う事業者が増加した



千葉銀行
担当者

営業店の行員を通じて、取引先にも登録を働きかけていますが、金融表彰受賞後は、登録制度に関心を示す事業者が増加したことを実感しております。

創業支援と社会・地域課題解決型企業の経営支援による 地方創生 SDGs 金融の取組み

本事例の基本情報	
代表地方公共団体	石川県七尾市
代表地域金融機関	のと共栄信用金庫
協働応募団体	株式会社日本政策金融公庫金沢支店、東京海上日動火災保険株式会社、七尾商工会議所、能登鹿北商工会
取組概要	● 少子高齢化、人口減少に伴う経済縮小に加えて、地域コミュニティの機能低下という地域課題を踏まえ、2014 年1月に市内での創業を支援する「ななお創業応援カルテット」を開始 ➢ 「ななお創業応援カルテット」は産官金の企業や団体で組織され、七尾市内での創業希望者に対して支援を実施 ➢ 事業計画の策定支援や、融資相談、税理士の紹介等創業に関係する様々なニーズに対応する体制を構築 ● その後、社会的な潮流を踏まえ、事業者のみならず、学生や市民等のより広範なステークホルダーにまで取組の輪を広げるため、「ななお創業応援カルテット」の取組を軸に、「ななお SDGs スイッチ」を開始 ➢ 「ななお創業支援カルテット」のメンバーに加えて、東京海上日動火災保険、金沢大学、七尾青年会議所等が新たに参画 ➢ 事業者に向けては、SDGs 経営に関する相談窓口の設置や、協働金融機関によるSDGs 関連のローン商品の開発等、SDGs の観点で事業者支援メニューを拡充 ➢ 学生や市民に向けては、SDGs を学ぶ出前授業や、地域の生物多様性を学ぶ環境学習イベント等市民の SDGs に対する意識向上に向けた活動を実施

取組におけるポイント

- 制度設計段階から七尾市と、のと共栄信用金庫が協働することで、地方公共団体と金融機関それぞれの知見や強みを制度設計に活かすことができ、実用的な仕組みを構築できた
 - のと共栄信用金庫と七尾市の双方が、地域の経済活性化を図るにはどうしたらよいかという課題に対して、協働で検討を開始
 - 地方公共団体と金融機関で、お互いの行動原理や慣習が異なる中、設計段階から協働するとともに、各々にはない強みを持つステークホルダーも巻き込んだことで、実用的な仕組みを構築することができた
- 多様なステークホルダーが協業することによって、個々の参画団体では持ち合わせていない知見やノウハウが補完され、ワンストップで対応可能な体制を構築できているとともに、運営の効率化を実現している
 - 参画団体がそれぞれの強みを持ち寄ることによって、個別には持ち合わせていない能力が相互に補完されている
 - また、これまで各団体が同じテーマのセミナーを個別に行っていたが、共同開催をすることで、集客力が向上するとともに予算や人員等運営効率化にもつながった
- また、事業者にとどまらず、学生や市民を対象にした施策を実施することで、社会的起業や地域課題解決に向けた事業が生まれやすい土壌作りも実施
 - SDGs を学ぶ出前授業や、地域の生物多様性を学ぶ環境学習イベント等、学生や市民を対象とした取組を通じて、SDGs に対する意識向上を志向
 - 学生や市民発で地域課題解決に資する事業を生み出すことも目指している



のと共栄信用金庫
担当者

信用金庫は地域と共存共栄の関係にあるので、市の経済が縮小すると、我々の事業にそのまま跳ね返ってきます。目先の利益ではなく、中長期で地域経済を盛り上げようというトップや現場職員の思いが、取組の原動力になっていると感じます。

取組によって得られた効果

- 10 年前から始めた創業支援によって 130 件の企業が創業し、うち9割は今でも事業を継続しており、七尾市で創業をする場合は「ななお創業応援カルテット」を活用するという流れができつつある
 - 「ななお創業応援カルテット」を通じて、10 年で約 130 件の創業を支援し、現在も9割が倒産せずに事業を継続している
 - 10 年間、取組を継続してきたことで、地域で創業するならまずは「ななお創業支援カルテット」に相談、というポジションを確立できている
- 「ななお SDGs スイッチ」の取組を通じて、市内の SDGs 認知度が年々高まっているとともに、SDGs 経営に向けた相談や SDGs 関連融資の件数も増加し、比較的大型の案件も生まれるようになってきている
 - 「ななお SDGs スイッチ」で行っている相談会やセミナー等を通じて、市内の SDGs 認知度が向上
 - また、事業者からは SDGs 経営に向けた相談や、SDGs 関連融資の件数が徐々に増加し、金額規模の大きい案件も生まれるようになってきた



のと共栄信用金庫
担当者

地域事業者の皆様へ、地域課題に資する事業に取り組んでいただくため、日々の面談においても、御社の場合は例えばこういう事業はどうか、と具体的な対話を行っています。

取組をやって終わりにするのではなく、参画団体の皆様とともに、適宜進捗を把握しながら、七尾市としても適切な政策を行っていきたいと考えています。



七尾市役所
担当者

金融表彰応募に至った背景

- 金融表彰を受賞することで、SDGs 達成に向けた取組により多くのステークホルダーの参画を促進することに加えて、SDGs 未来都市の選定に向けた機運醸成を目指して応募した
 - 七尾市の SDGs に向けた取組をさらに進めるため、金融表彰受賞を通じてより多くのステークホルダーの参画を期待した
 - また、七尾市のこれまでの取組を整理するとともに、SDGs 未来都市の選定に向けた機運醸成を目指して応募した

金融表彰受賞による効果

- 対外的な評価を獲得したことで、「ななお SDGs スイッチ」に参画団体の士気が高まり、SDGs を通じた事業支援に対してより積極的に取り組むようになった
 - 「ななお SDGs スイッチ」の活動が成果として認められたことで、参画団体の本取組に対するモチベーションが向上
 - のと共栄信用金庫では、トップも含め金庫内の SDGs に対する意識が向上し、事業者に対する脱炭素化支援等新たな取組の検討も開始

2023 年度に七尾市は SDGs 未来都市に選定されたことも踏まえて「ななお SDGs スイッチ」の輪を広げるとともに、市民の皆様にも参画いただきながら、取組を深めていきます。



七尾市役所
担当者

環境ビジネスをテーマとするアワード型事業成長支援プログラム 静岡県 SDGs ビジネスアワード

本事例の基本情報	
代表地方公共団体	静岡県
代表地域金融機関	静岡県 SDGs×ESG 金融連絡協議会
協働団体	株式会社静岡銀行、スルガ銀行株式会社、株式会社清水銀行、株式会社静岡中央銀行、しずおか焼津信用金庫、静岡信用金庫、浜松いわた信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、島田掛川信用金庫、富士信用金庫、遠州信用金庫
取組概要	● 環境保全と経済成長の好循環の実現に向けた機運が国内外で高まっていることを踏まえ、環境課題の解決につながる事業アイデアを採択し、伴走支援する「静岡県 SDGs ビジネスアワード」を令和3年度より開始 ➤ 採択された事業アイデアに対しては、経営やマーケティング等の専門家が約3ヶ月間の伴走支援を行う ➤ また、協働団体である地域金融機関から、SDGs 関連融資制度等必要な支援を実施

取組におけるポイント

- 県内金融機関による金融支援及び経営やマーケティングの専門家による伴走支援等、採択された事業アイデアを深化させるための具体的なサポートメニューが組み込まれている
 - 本アワードには、県内すべての金融機関 14 行が参画しており、採択された事業アイデアに対して、SDGs 関連融資制度等必要な支援を行う
 - 総合プロデューサーとして、ビジネス・ブレイクスルー大学大学院の教授や、メンターとして民間企業の経営部門人材等、経営やマーケティングの専門家が参画し、3ヶ月間の伴走支援を実施

取組によって得られた効果

- 本アワードに応募される事業アイデアのクオリティは年々向上しており、県内における特徴的な取組を拾い上げ、重点的に支援できるスキームが確立されつつある
 - ビジネスアワードに応募される事業アイデアのクオリティが年々向上していることにもない、開始初年度の採択数は5団体であったのに対し、2年目は8団体を採択
 - 本アワードを通じて、県内における特徴的な取組を拾い上げ、重点的に支援できるスキームが確立されつつある
- 本アワードではこれまで 13 団体を採択しており、伴走支援を通じて商品化を実現した事業者も存在
 - 過去2年間の本アワードを通じて、これまで 13 団体を採択
 - 伴走支援を行った事業者の中には、商品化実現にまで至った事業者も存在



静岡県庁
担当者

事業者を対象にした別事業において、金融機関を巻き込むと事業者の参画が促進されたという経験があったため、当初から金融機関に参画いただくことは意識していました。

県内金融機関は、SDGs 関連の融資制度を設けることに加えて、脱炭素に関するセミナーを中小企業向けに実施する等、本アワードも含めて SDGs に関する取組にはかなり積極的になってきています。



静岡県 SDGs×ESG
金融連絡協議会
担当者

金融表彰応募に至った背景

- 取組を開始して2年目ということもあり、取組拡大に向けて静岡県庁内の関心を高めることに加え、社会的意義を持つ「静岡県 SDGs ビジネスアワード」を全国に発信することを目指して応募した
 - 応募当時は、本アワードを開始して2年目の年であり、今後さらに取組を広げるために、静岡県庁内をはじめ、県内企業の関心を高めることを目指した
 - 本アワードの総合プロデューサーであるビジネス・ブレークスルー大学大学院経営学研究科 MBA 教授の谷中修吾氏も、本アワードは社会的に意義がある事業であり、全国へ発信していくことが重要という考えを持っていた

金融表彰受賞による効果

- 地元紙に取り上げられたことで、近隣の地方公共団体や県庁内の他部局から本アワードに関する問い合わせが増加したことにより、本取組を推進するうえで県庁内における理解を得られやすくなった
 - 金融表彰受賞式には静岡県知事も出席し、その様子が地元紙に報じられたことで、近隣の地方公共団体からビジネスアワードに関する問い合わせをいただくようになった
 - 県庁内の他部局からも事業の参考にしたいという問い合わせが増えた
 - 内外から注目度が高まったことにより、取組を推進するうえで、県庁内において理解を得られやすくなった
- 協働団体である金融機関においては、本アワードに対するモチベーションが高まったとともに、大手銀行も本アワードに関心を示すようになり、講師派遣等の協力を得られるようになった
 - 金融表彰を受賞したことで、協働団体である金融機関のモチベーションが高まり、連携促進につながった
 - 金融表彰を受賞したことにより、大手銀行も本アワードに関心を示すようになり、勉強会開催のための情報提供や講師派遣等の協力を得られるようになった

市と金融機関の協定に基づく、 「稼げるまち」に向けた自律的好循環の形成

本事例の基本情報	
代表地方公共団体	福岡県北九州市
代表地域金融機関	北九州 SDGs クラブ「SDGs 経営サポート」
協働応募団体	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、アクサ生命保険株式会社、株式会社北九州銀行、住友生命保険相互会社、損害保険ジャパン株式会社、第一生命保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社西日本シティ銀行、日本政策金融公庫、日本生命保険相互会社、株式会社広島銀行、株式会社福岡銀行、福岡ひびき信用金庫、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、株式会社三菱 UFJ 銀行、明治安田生命保険相互会社
取組概要	● 2018 年 11 月、北九州市は SDGs の達成に向けて、SDGs に対する理解やステークホルダーの交流を促進するため、宣言制度である「北九州 SDGs クラブ」(会員数は 2,107 団体 ※2023 年3月時点)を創設 ● 2020 年1月からは、「北九州 SDGs クラブ」の参画メリットとして、協働団体である金融機関が会員事業者の SDGs 経営の支援を行う「SDGs 経営サポート」を開始 ● そして、2021 年8月には SDGs 達成に向けた具体的な取組状況及び北九州市の地域課題に対する取組の明示を要件とした「北九州 SDGs 登録制度」(登録数は 611 社 ※23 年5月時点)を創設 ● 2022 年8月には、SDGs 経営に戦略的に取り組む事業者の先進的な取組を後押しする「北九州市 SDG-X リーディングプロジェクト補助金」を創設

取組におけるポイント

- 「北九州 SDGs クラブ」や「北九州 SDGs 登録制度」において、金融機関による事業支援、入札時の加点、中小企業融資制度での低利融資等具体的な事業メリットを組み込んでいる
 - 市が 20 の金融機関と連携協定を締結し、「北九州 SDGs クラブ」の会員事業者の資金調達やビジネスマッチング等を支援する体制として「SDGs 経営サポート」を整備
 - 登録制度においては、北九州市総合評価落札方式での加点や中小企業融資制度における低利融資(まち・ひと・しごと創生総合戦略資金)、また北九州エコプレミアム選定における加点といったメリットを設定
- 北九州市は、各部局で SDGs に関する KPI を設定。「北九州 SDGs 登録制度」において、事業者が登録申請をする際に、市が設定した KPI に対する取組状況の提出を求めることで、市の具体的な目標と登録制度を連動させた運用を行っている
 - 北九州市では各部局が、地域課題を具体的な項目(ごみのリサイクル率、CO₂搬出量の削減率等)まで落とし込んだ KPI を設定
 - 事業者が登録申請をする際に、市が設定した KPI に対する取組状況の提出を求めることで、市の具体的な目標と北九州 SDGs 登録制度を連動させている
- SDGs 関連施策については、運用状況を踏まえてスキームの見直し、追加施策の検討がなされており、取組をブラッシュアップさせるサイクルが確立されている
 - 宣言制度である「北九州 SDGs クラブ」からはじめ、「北九州 SDGs 登録制度」、「北九州市 SDG-X リーディングプロジェクト補助金」と段階的に取組を深化させている
 - 本補助金について、今年からスキームを変えるべきではといった検討が進んでおり、制度を構築して終わりではなく、定期的にうまく機能しているかといった見直しが行われている

取組によって得られた効果

- 「北九州 SDGs クラブ」のプラットフォームを通じて会員間の交流が生まれ、地域課題解決に向けたプロジェクトチームを組成する事例が出てきている
 - 「北九州 SDGs クラブ」には、学校・企業・その他団体合わせて 2,000 を超える会員が参加。交流会を通じて、同じ課題を抱える会員間による連携が生まれ、自然発生的にプロジェクトチームが組成されている
 - 特に SDGs に対する学習意欲がある学生と、SDGs に取り組む企業による共同プロジェクトが多い
- 「SDGs 経営サポート」を通じて、参画事業者に対するビジネスマッチングのサポートや投融资を実現できている
 - 「SDGs 経営サポート」メンバーである福岡ひびき信用金庫は、「SDGs 経営サポート」を通じてビジネスマッチングの相談を受けた事業者に対し、既存取引先を紹介し、事業拡大を支援
 - 他事業者からは事業成長に向けた資金調達の相談も受け、福岡ひびき信用金庫のグループ会社であるひびしんキャピタルを通じた出資及び設備投資向け融資も実現

金融表彰応募に至った背景

- 北九州市は、金融表彰を受賞することで本取組を全国に発信するとともに、市内外の事業者をさらに巻き込み、活動の幅を広げたいと考えて応募した
 - 北九州市は、これまでSDGsの取組を重点的に進めてきた経緯から、第1回金融表彰についても応募していた。第1回金融表彰では受賞に至らなかったが、取組をさらに深化させ、再応募をした第2回金融表彰において受賞を果たした
 - 金融表彰の応募理由としては、受賞を通じて本取組を全国に発信するとともに、市内外の事業者にさらに参画いただきたいと考えていた



北九州市役所
担当者

20の金融機関や様々なステークホルダーと連携して地域課題に取り組んでいることを全国へ発信できる機会とも捉えて応募しました。

金融表彰受賞による効果

- 金融表彰を受賞したことで、西日本新聞等の地元紙に取り上げられ、北九州市や協働金融機関に対する問い合わせが増加し、市の取組に対する注目度を高めることができた
 - 金融表彰を受賞したことが西日本新聞等の地元紙に掲載され、市内外に対して広く取組を発信することができた
 - また、北九州市や「SDGs経営サポート」メンバーの金融機関に対して、他地方公共団体や金融機関から取組に対する問い合わせが相次いだ
- ある金融機関から「SDGs経営サポート」メンバーに新たに加わりたいという打診をいただくとともに、既存の協働金融機関の士気向上にもつながった
 - 金融表彰を受賞したことで、ある金融機関から「SDGs経営サポート」メンバーに新たに加わりたいという打診をいただいた
 - 既存の協働金融機関からは、取組を深化させるための新たな提案を受けるなど、既存のステークホルダーの士気向上にもつながった

干潟を起点に環境と産業の調和を目指す ～“シンボル”ドリブン型好循環の形成～

本事例の基本情報	
代表地方公共団体	佐賀県鹿島市
代表地域金融機関	株式会社佐賀銀行
協働応募団体	さぎんコネクト株式会社
取組概要	● 環境保全と産業振興の同時実現を目的として、ラムサール条約登録湿地である肥前鹿島干潟に着目し、干潟を中心とした有明海の環境保全に特化した「鹿島モデル」を構築 ➢ 鹿島市が提示した地域課題に対してアプローチできる事業者を公募し、市や地域金融機関、地元新聞社等による事業化支援を実施。事業実施後、市が環境評価を実施し、当該事業を通じて創出された社会価値を可視化 ➢ 環境評価指標は、地域資源である有明海とその流域を評価に組み込んだ鹿島市独自の指標として作成 ● 2021 年には、取組の輪を広げるために、「肥前鹿島干潟 SDGs 推進パートナー制度」(87 団体が参画 ※令和5年8月時点)を創設した ➢ 有明海干潟の環境保全を協働で推進する事業者や団体をパートナーとして登録する制度として、「肥前鹿島干潟 SDGs 推進パートナー制度」を 2021 年に創設 ➢ 鹿島モデルにおける事業化支援においては、SDGs 推進パートナーに登録している事業者が事業化支援の支援者になるケースと、被支援者になるケースの両方が存在

取組におけるポイント

- 鹿島市特有かつ鹿島市民にも馴染みのある地域資源「有明海の干潟」の環境保全を地域課題として設定し、制度に組み込むことで、各ステークホルダーの活動がどのように社会価値につながるかという理解が促進されるとともに、「鹿島モデル」の活性化に成功している
 - ラムサール条約湿地である肥前鹿島干潟を抱える鹿島市にとって、干潟の環境が悪化することによって、干潟にとどまらず鹿島市としての環境が悪化するという共通認識が市民レベルで存在。そういった市民性や地域性を踏まえた事業とすることで、事業の意義が誰にとってもわかりやすくなることを目指した
 - また、鹿島市内の学校では環境教育の一環として、小学校卒業までに干潟に入るとともに干潟の性質や生態系について学ぶ授業を実施しており、鹿島市で生まれ育った人は誰もが干潟に対するリアルな体験を得られる機会を提供している
 - 具体的な組み込み方としては、「有明海の干潟」の環境保全に焦点をあてた独自の環境評価指標を作成し、「鹿島モデル」における事業を通じて生み出された社会価値を可視化している
- 「肥前鹿島干潟 SDGs 推進パートナー制度」創設においては、制度設計段階から鹿島市と地域金融機関が連携することによりスムーズなローンチを実現できた
 - 「肥前鹿島干潟 SDGs 推進パートナー制度」の創設以前から、地域金融機関とは連携協定を締結しており、本制度の創設に向けても設計段階から地域金融機関と検討を重ねていた
 - 推進パートナー制度立ち上げ期においては、地域金融機関経由で事業者への参画呼びかけを行ったことで、制度運用がスムーズに立ち上がった



鹿島市役所
担当者

市民の皆様にも理解していただきやすくするため、鹿島市が持つ地域資源である有明海の干潟を軸にして、取組を展開することを当初から意識していました。

鹿島モデルについて地元事業者からも、「昔から身近にあった有明海の干潟の環境保全が目的ということでわかりやすい」といった声をいただきます。



佐賀銀行
担当者

取組によって得られた効果

- 「鹿島モデル」を通じて複数の事業が創出されており、特徴的な事例としては荒廃園を活用した放牧牛の販売事業があり、鹿島市と佐賀銀行が協働で事業支援を実施している
 - 「鹿島モデル」によって、これまでいくつもの事業が創出されているが、耕作放棄地の増加と農業従業者の減少及び高齢化という課題に対しては、黒毛和牛の周年放牧事業を開始
 - 肥前鹿島干潟 SDGs 推進パートナーの事業者から、飼料として摘果したみかんやワラ、酒粕等を提供いただくことでエコフィードとして活用
 - また、ICT を活用した放牧牛の管理にも取り組み、農業従事者の減少及び高齢化にも対応
 - 推進パートナー事業者である佐賀銀行は、加工工程におけるビジネスマッチング支援や、佐賀銀行グループの地域商社であるさぎんコネクトと連携して販路開拓を支援
 - 地域循環型の産業活性化を図るとともに、売上の一部を有明海の干潟の環境保全に役立てることで、干潟保全につなげている
- 「鹿島モデル」が軸となることで、再生可能エネルギーや食品ロス削減等、様々なテーマに広がっていることに加え、近隣の地方公共団体と広域連携まで実現している
 - 再生可能エネルギーや食品ロス削減に向けた取組がはじまるなど、「鹿島モデル」が軸となって様々な取組に発展している
 - また、有明海・多良岳山系に面し、市と隣接する太良町とコンソーシアムを構築。「鹿島モデル」を軸として広域連携にまで取組の輪を広げている



佐賀銀行
担当者

放牧牛事業の推進にあたっては、佐賀銀行の強いコミットによって、行政である鹿島市と民間事業者である佐賀銀行が近い距離間で行き交ったことが成功の要因だったと思います。

金融表彰応募に至った背景

- 鹿島市は、金融表彰を受賞し本取組を全国に発信することで、鹿島市の交流人口やふるさと納税を呼び込むこと、また他地域への横展開につながると考えて応募した
 - 鹿島市は、第1回金融表彰にも応募していた。第1回金融表彰では受賞に至らなかったが、取組を深化させ再応募をした第2回金融表彰において受賞を果たした
 - 第1回応募時は金融機関と連携協定を結んだタイミングであったが、それから1年が経過し、具体的な取組を創出できつつあったタイミングで再応募
 - 金融表彰の応募理由としては、外部に鹿島市の取組を知っていただくとともに、企業版ふるさと納税の寄附金を呼び込む狙いがあった

金融表彰受賞による効果

- 地元メディア等に取り上げられることで取組の認知度が高まり、「肥前鹿島干潟 SDGs 推進パートナー制度」への登録を希望する団体が増えたとともに、佐賀銀行としては IR に役立てることができた
 - 地元のテレビ局や新聞等に取り上げられたことで取組の認知度が高まり、「肥前鹿島干潟 SDGs 推進パートナー制度」への参画企業が増えた
 - 協働金融機関である佐賀銀行は、市内会合等の場での頭取を通じた発信や、会社説明資料への引用等、IR に役立てることができた

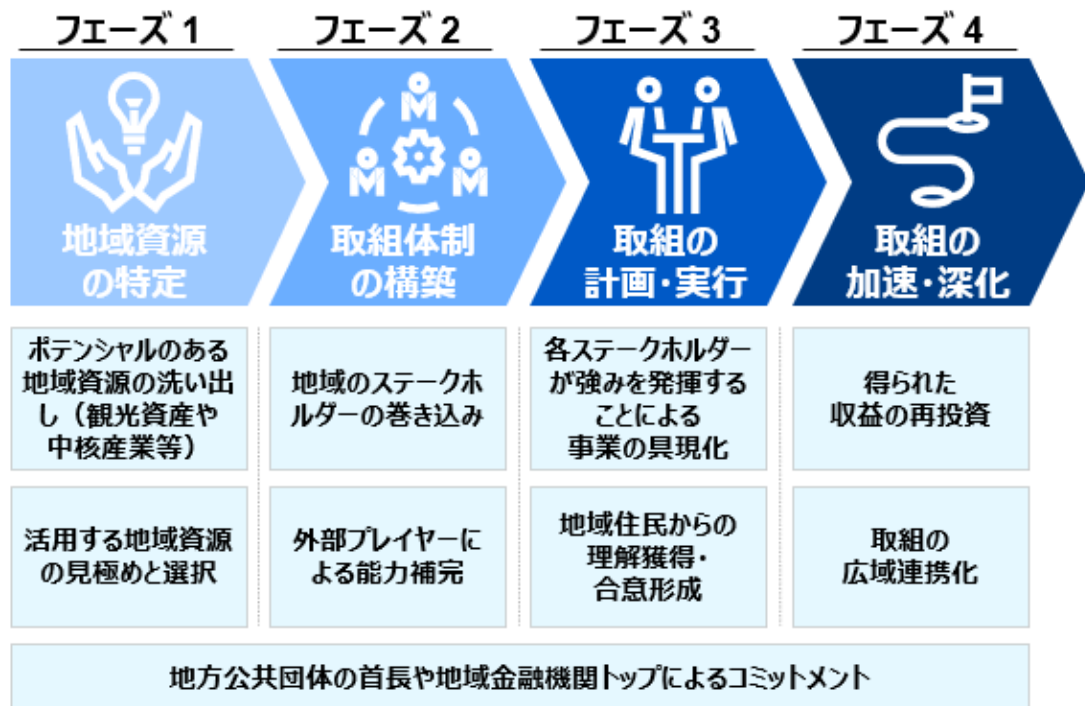
佐賀銀行としても、行政と協働した取組を他の支店に紹介することで得られた知見を横展開し、営業エリア全体でこういった取組を拡大していこうと考えています。



佐賀銀行
担当者

第3章 自律的好循環の先導的事例

本章では、自律的好循環の形成を実現している先導的事例について、取組のプロセスや取組体制の全体像、取組による成果・効果等を整理している。「地方創生 SDGs 金融の推進に向けた基本的な考え方」本編において、自律的好循環の形成に向けた道筋として以下のプロセスを示したが、その検討にあたっては、本章で取り上げる8つの事例を参考にした。



自律的好循環に向けた取組プロセス

国連で SDGs が採択された 2015 年以前から取組を推進している事例もあるため、必ずしも SDGs の観点を考慮しているわけではないものの、地方公共団体と地域金融機関が協働して自律的好循環の形成を実現している先導的事例として参考いただきたい。

行政×信用金庫によるプロジェクトファイナンスを用いた公民連携のまちづくり

- 大東市は、老朽化が進んでいた市営住宅や公園などの公的資産に民間の視点を取り入れたエリア活性化を企図し、公民連携のまちづくりの先進事例である紫波町のまちづくり会社へ市職員を派遣し、そこで得た知見・ノウハウを大東市に横展開。大東市の出資により、PPP エージェントとして(株)コーミンを設立
- 枚方信用金庫は、市営住宅を含むエリア開発プロジェクトに対してプロジェクトファイナンスを実施し、市営住宅や周辺環境の開発を支援
- エリア一体の再開発の結果、雇用創出、交流及び定住人口の増加、相続税路線価の上昇を実現

取組プロセス

主な特徴

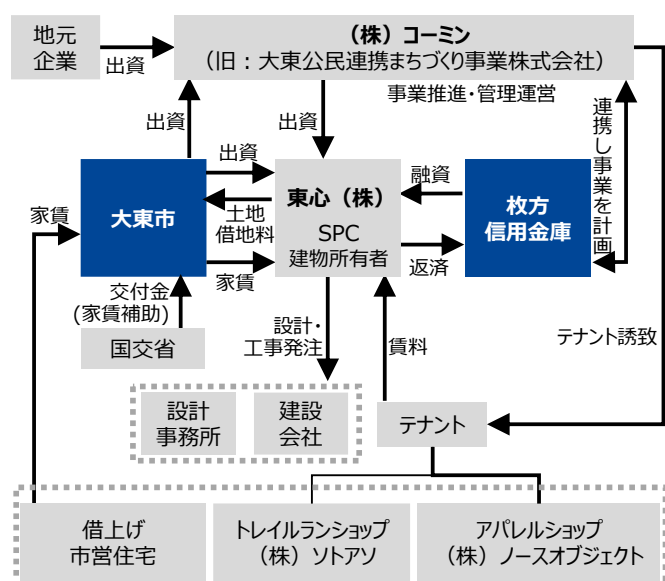


- ✓ 大東市は、市営住宅や公園などの公的資産に民間の視点を取り入れた再開発を行うことで、エリアの活性化につながるとして、それら公的資産を地域資源として特定
- ✓ (株)コーミンからの提案をもとに、「北条まちづくりプロジェクト」の第1期事業である「morineki プロジェクト」を立ち上げ、市営住宅周辺の再開発に着手 POINT
- ✓ **事業を進めるにあたり、大東市は、公民連携のまちづくりの先進事例である紫波町のまちづくり会社へ市職員を派遣し、そこで得た知見・ノウハウを大東市に横展開**
- ✓ **枚方信用金庫は、理事長の地域活性化に対するコミットメントも後押しし、当金庫初のプロジェクトファイナンスにより本事業を支援**
- ✓ (株)コーミンは、建物所有者となる特別目的会社(SPC)を設立し、大東市はこれと連携することで民間の知見や発想を取り込んだエリア開発を実現
- ✓ また、取組を推進にするにあたって、建替前の市営住宅に住んでいた約 70 世帯に対して、複数回にわたる説明会の開催や戸別訪問による合意形成を行った
- ✓ 第1期事業である「morineki プロジェクト」を皮切りに、今後、さらに広域で点在する公的資産を活用したエリア開発として「北条まちづくりプロジェクト」の推進を予定

取組による成果・効果

- 事業者の誘致や新たな店舗開業によって、雇用創出や交流人口の増加を実現
- また、エリア一体の開発を行ったことで、市内全域で下降傾向にあった相続税路線価が、商業棟周辺を中心として上昇
- morineki エリアが位置する北条3丁目に加えて、隣接する北条4丁目の人口はともに減少傾向であったが、2020 年より増加に転じている

取組体制の全体像



行政×大学×地域金融機関による長期的コミットメントによる新産業創出

- 鶴岡市は、若年層の人口減少率が高く、若年層の定着を図るため新たな産業の創出が課題であった
- そこで、山形県と鶴岡市を含む庄内地域市町村が慶應義塾大学の研究所を誘致し、バイオテクノロジー産業の集積と新たな産業の創出を目指す研究拠点「鶴岡サイエンスパーク」を整備
- 山形銀行は、特命の部署を設置し、サイエンスパーク発のベンチャー企業の起業支援等を実施
- これまで、バイオテクノロジー領域において、庄内地方初の上場企業や、ユニコーン企業が誕生しており、500人以上の雇用創出や年30億円の経済波及効果を生み出している

取組プロセス

主な特徴



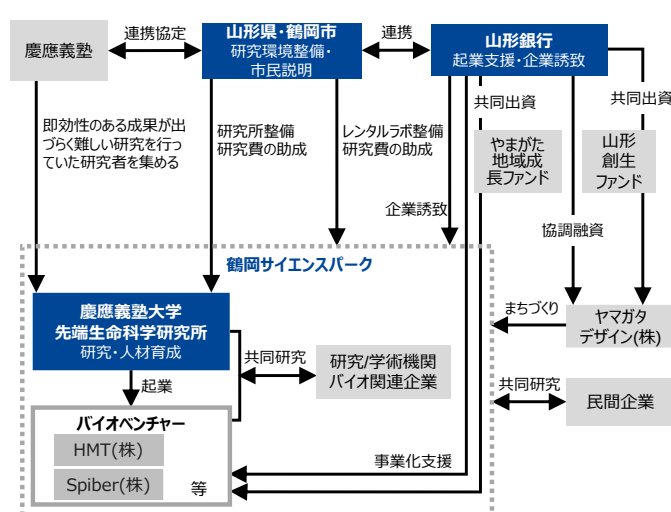
- ✓ 雇用を創出し、若年層の定着を図るため、学びの気風を活かし、バイオテクノロジーを中心とした知的産業の拠点づくりを志向
- ✓ 山形県と鶴岡市は学校法人慶應義塾と協定を締結し、慶應義塾大学先端生命科学研究所(慶應先端研)が開設。施設の整備・年間7億円の助成金などの研究環境を整備
- ✓ 慶應先端研は、鶴岡市に根差し、最先端のバイオテクノロジーを中心にした研究を行う
- ✓ 山形銀行は、サイエンスパーク発のベンチャー企業の起業支援等を実施
- ✓ 慶應先端研の研究発で、これまで庄内地方初の上場企業やユニコーン企業が誕生
- ✓ 「鶴岡サイエンスパーク」は年々整備・拡張され、子育て支援施設や宿泊施設も整備され、研究にとどまらないまちづくりへと発展
- ✓ 地域住民に対しては、経済波及効果の可視化、市民の健康調査、地元向けイベントの開催など、地元理解・還元を意識した取組も実施
- ✓ 地域経済への波及効果を定期的に評価している
- ✓ 今後もベンチャーが創出され続ける仕組みづくりや、ベンチャー企業の事業拡大による産業活性化に向けて、鶴岡市や山形銀行をはじめとして、地域内のステークホルダーが継続的に検討を行っている



取組による成果・効果

- 鶴岡サイエンスパークにて、慶應先端研の研究を起点としたベンチャー企業が8社創業するとともに、高度な専門人材が集積
- 500人以上の雇用を創出し、20代後半及び30代の転入超過
- 鶴岡市内に、年間約30億円の経済波及効果を創出

取組体制の全体像



行政×地域金融機関による域内に点在する古民家を活用した観光まちづくり

- 大洲市には、歴史的な古民家が多く存在するが、空き家が増加し、歴史的な町並みが失われつつあった
- そこで大洲市は地域金融機関の伊予銀行と連携し、古民家を軸にした観光まちづくりを目指し、地域DMOである(一社)キタ・マネジメントを設立するとともに、古民家の改修や管理を行う(株)KITAを設立
- 伊予銀行は資金面及び実行面の双方から支援するとともに、古民家活用の専門知見を有する外部の民間事業者も巻き込みながら、観光まちづくりを推進
- これら取組が評価され、世界の持続可能な観光地トップ100選など、これまで様々な賞を受賞している

取組プロセス

主な特徴

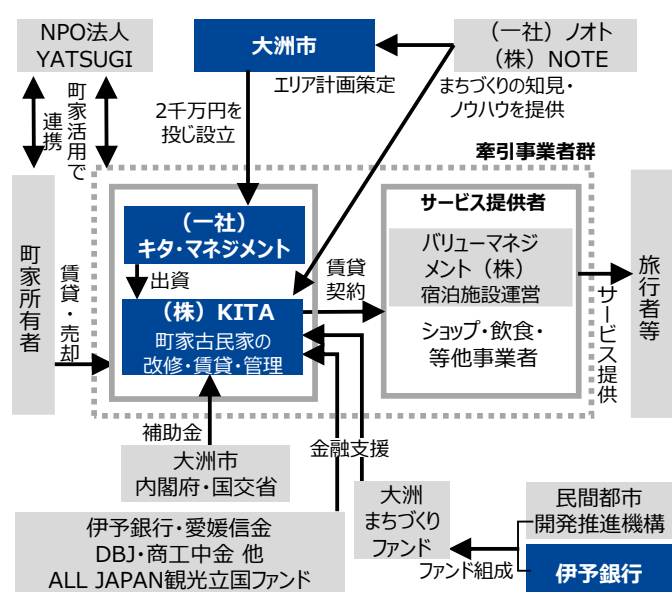


- ✓ 大洲市は、空き家となっていたり、老朽化が進んでいた古民家を歴史的価値を有する地域資源として特定し、改修を通じて、観光施設として生まれ変わらせることを企図
- ✓ 大洲市の提出により、地域DMOである(一社)キタ・マネジメントを設立
- ✓ また、大洲市と伊予銀行は、古民家を活用した観光まちづくりの知見を有する外部プレイヤー(バリューマネジメント(株)、(一社)ノオト、(株)NOTE)と連携協定を締結し、古民家を活用した観光コンテンツ開発に向けた協働体制を構築した
- ✓ (一社)キタ・マネジメント、伊予銀行及び(株)NOTEの出資により、古民家の改修、賃貸、管理といった実務領域を担う(株)KITAを設立。民間都市開発推進機構と伊予銀行で組成した「大洲まちづくりファンド」等から資金調達を行い、取組を推進
- ✓ 宿泊等のサービス提供者については、バリューマネジメント(株)等の専門的な知見を有する民間事業者が担っている
- ✓ 大洲市は隣町の内子町とも連携して、大洲和紙を活用した観光コンテンツ開発に取り組むなど、面的な広がりにも取り組んでいる

取組による成果・効果

- 2023年度までに、雑貨、カフェなど、合計24の事業者がエリア内に新規出店をしたことによって、134名超の雇用を創出
- 世界の持続可能な観光地トップ100選など、これまで様々な賞を受賞

取組体制の全体像



行政×民間事業者×地域金融機関によるエリア一体開発による温泉街の再生

- 長門市にある長門湯本温泉街は年々観光客数が減少し、2014年には老舗旅館が破綻
- 長門市はその跡地を取得し、星野リゾートに対して当該跡地への進出を打診。打診を受け、星野リゾートはエリア一体の活性化を目指すマスタープランを策定し、ほぼ準じのかたちで長門市は行政計画を策定
- 山口銀行は、まちづくり計画の一環として、公設公営から民設民営へと生まれ変わらせることとなった歴史ある公衆浴場「恩湯」に対して、民間都市開発推進機構とファンドを組成し、資金供給を実施
- エリア一体の再開発の結果、観光客数は2016年の約155万人から、2022年には約196万人まで増加

取組プロセス

主な特徴



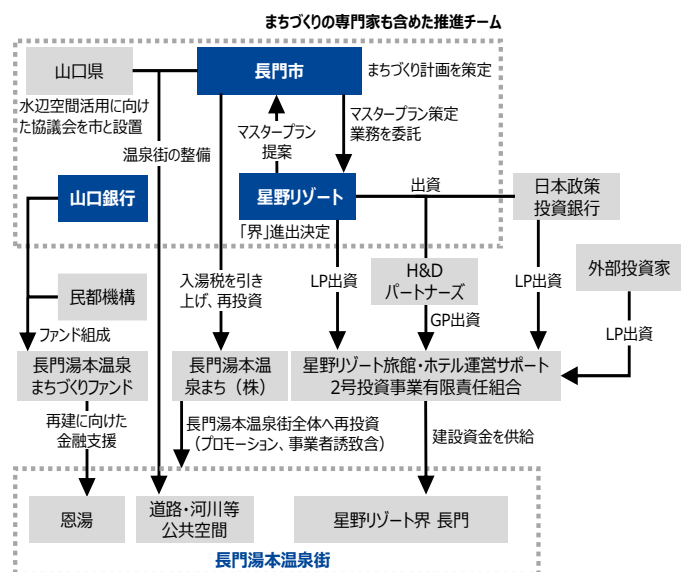
- ✓ 長門市は長門湯本温泉街の再活性化を図るべく、廃業した老舗旅館の広大な敷地を取得、更地化し、当時の長門市長が星野リゾートに進出を打診
- ✓ 星野リゾートは当初、長門湯本温泉街での事業性を難しいと評価したものの、進出する条件として、温泉街一体として魅力的にすることを長門市に提案
- ✓ 長門市は提案を受け入れ、星野リゾートがマスタープラン策定を支援することに。長門市はこのマスタープランに準じのかたちで「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定し、長門市と星野リゾートが協働で温泉街の再生に向けて取り組むこととなった
- ✓ 長門市や星野リゾートに加えて、まちづくりの専門家、ランドスケープデザイナー、照明デザイナー等の専門家、地域金融機関である山口銀行や地元の温泉事業者、観光と親和性の高い領域のステークホルダーも巻き込んだ体制を構築
- ✓ それぞれが知見やノウハウを補完しあいながら、公衆浴場の民設民営化や水辺空間の活用、ライトアップ等を実現
- ✓ 長門湯本温泉街の継続的な発展のため、長門市は長門湯本地区のみ入湯税を1人150円から300円に引き上げ、引き上げ分を長門湯本温泉みらい振興基金に積立
- ✓ 積立金を補助金や公共工事費として拠出することに加え、外部の観光分野の専門家の評価のもと、エリアマネジメント法人を中心に、温泉街の魅力向上に継続投資を行う

POINT

取組による成果・効果

- 2016年の観光客数は約155万人であったのに対し、2022年は約196万人と40万人近く増加
- 長門湯本温泉街に、飲食店等の新規店舗ができることにより、新たな雇用創出につながっている

取組体制の全体像



瀬戸内7県×地域金融機関による“せとうち”の世界ブランド化

- 瀬戸内エリアは自然や歴史・文化など、観光資源が豊富である一方、観光地が点在しているため、インバウンドを含め旅行先になりにくいという課題があった
- エリア全体の魅力を高めるため、瀬戸内7県及び地域金融機関を中心としてせとうち DMO を構築。「世界一の観光都市に」という共通目標を掲げて連携することで、“せとうち”の世界ブランド化と、洗練された観光コンテンツ開発に取り組んでいる
- 結果、旅行消費額が 2014～19 年で約2倍となり、米 TIME 誌「世界の最も素晴らしい場所」50 選に選出

取組プロセス

主な特徴



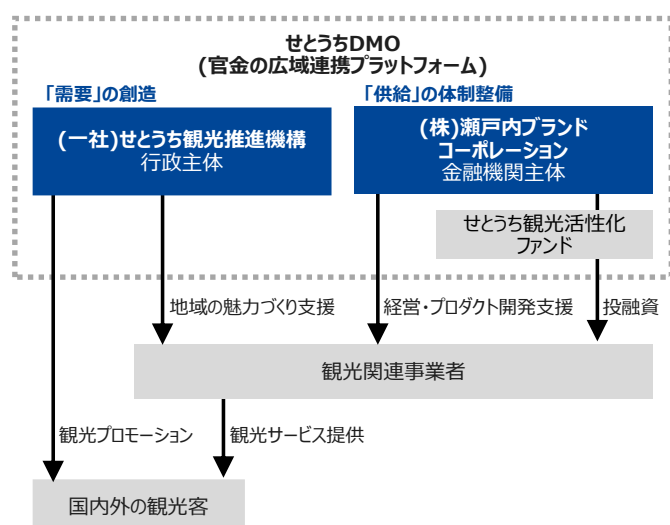
- ✓ 広島県知事の「海の道構想」がきっかけとなり、瀬戸内の観光活性化の動きが始動
- ✓ 瀬戸内エリアの観光資源を活用し、エリア一体で観光地としての魅力を高め、観光客数及び旅行消費額を増やすことを目指した
- ✓ **瀬戸内7県及び地域金融機関が主体となり「せとうち DMO」を構築し、「せとうちエリアにおける観光需要の創造」及び「洗練された観光サービスの供給」を両輪で実施**
- ✓ 行政主体のせとうち観光推進機構が規制緩和等の行政対応が必要な事案のとりまとめやプロモーションを行い、金融機関主体の瀬戸内ブランドコーポレーションが観光サービスの整備や、観光関連事業者のプロダクト開発、事業支援を行っている
- ✓ 各地域金融機関の地方創生部署とも連携しながら、新たな観光コンテンツや宿泊施設等、瀬戸内エリアに様々な観光サービスを開発
- ✓ 観光需要をいかに取り込むかという競争環境を地域間に築くことで、エリア全体の活性化を加速
- ✓ 得られた収益をさらなる観光事業者に再投資したり、海外資本も呼び込むことで、エリア全体の観光市場を拡大
- ✓ 「地域とともに創る」ことを目指し、重要 KGI に住民満足度を掲げ、定期的に地域住民アンケートを実施し、地域に還元できているかのモニタリングを行っている

POINT

取組による成果・効果

- 瀬戸内7県における旅行消費額は、2014 年は約 1.1 兆円であったが、2019 年には年間2兆円まで増加
- 域内における新たな観光事業者がうまれたことにより、雇用を創出
- アメリカの TIME 誌にて、瀬戸内の島々が「世界の最も素晴らしい場所」50 選に選出されるなど、世界でも評価されている

取組体制の全体像



- 糸島市×九州大学×セトル株式会社×株式会社西日本シティ銀行、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスによる糸島市九州大学国際村構想の実現に向けた取組みを開始
- 九州大学伊都キャンパス移転に伴い、市街化調整区域の見直しを含め、地区計画を策定。その後、国際村構想の結果として、九州大学の留学生等を対象とした国際寮や研究者も滞在できる国際ホテル、コンビニエンスストア等の建設が実現
- 留学生と糸島市民の交流会の場として、糸島市内の中学生と留学生による課題解決型のワークショップや地域住民も参加する国際交流イベントなどを開催

取組プロセス

主な特徴



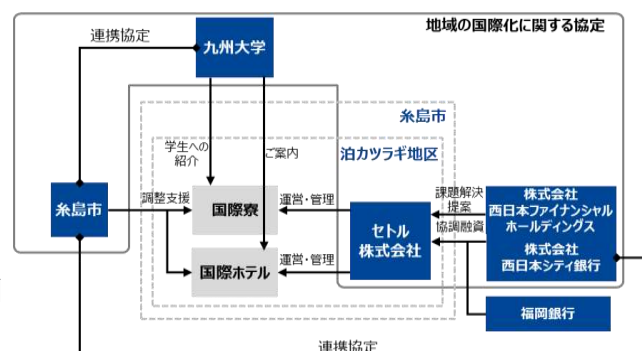
- ✓ 九州大学が、糸島市に移転することが決定
- ✓ 2016年に九州大学から糸島市に対し、外国人留学生および研究者の居住及び滞在施設が不足している旨を相談
- ✓ 糸島市がそれまで連携・交流実績のあった九州大学、セトル株式会社、株式会社西日本シティ銀行、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスをつなぎ、産学官金による地域の国際化に関する協定を締結するとともに糸島市九州大学国際村構想を策定
- ✓ 学生寮の運営実績を持つセトル株式会社は、留学生用も対象にした学生寮のみならず、国際ホテルの建設・運営も行い、株式会社西日本シティ銀行はこの取組みを支援
- ✓ 九州大学国際村における外国人居住者数は140名以上、外国人居住率13%超え
- ✓ 国際ホテルは、観光目的としての宿泊客も増えており、滞在のみならず、糸島市への関係人口の増加に寄与
- ✓ 外国人留学生と糸島市民との交流を図るためにワークショップやイベントの開催、公共交通や利便性の向上のため、新バス停の設置や商業施設の誘致を実施
- ✓ 九州大学国際村構想の他、糸島サイエンス・ヴィレッジ構想を掲げている。大学の知的資源を実用化することを目的として、大学関係者や国内外の企業や研究者の交流を促進

POINT

取組による成果・効果

- 九州大学による糸島市へのキャンパス移転に伴い、外国人留学生や外部研究者向けの滞在先・宿泊先の不足が懸念されていたが、本件取組みを通じ、国際寮・国際ホテルが建設され、当該懸念が軽減。また、実際に国際寮・国際ホテルは当初予定を上回る稼働があり、そこから派生した事業も検討されている
- 地域の国際化、国際交流、国際教育、国際理解等の促進を企図して策定された糸島市九州大学国際村構想について、国際村地区における外国人の数は2023年時点において145人で、外国人居住率は糸島市全体の1.7%と比較して、およそ8倍の13.8%となり、定量的な効果が表れており、かつ、外国人留学生等の交流イベント等への参加が見受けられことから、当初企図された地域の国際化、国際交流、国際教育、国際理解等が徐々に実現されている

取組体制の全体像



- グッドデザイン賞を運営する公益財団法人日本デザイン振興会のデザインの知見と信金中央金庫の金融の知見を掛け合わせて地域課題を解決する事業スキームを立案し、立ち上げ
- 信金中央金庫と北上信用金庫が協力体制を構築
- 西和賀町では、ふるさと納税や 6 次産業化の推進にあたり、町外でも通用する地場産品開発の必要性を感じていたことから、地域のリサーチ、取り組み体制の調整を経て、プロジェクトを開始

取組プロセス

主な特徴



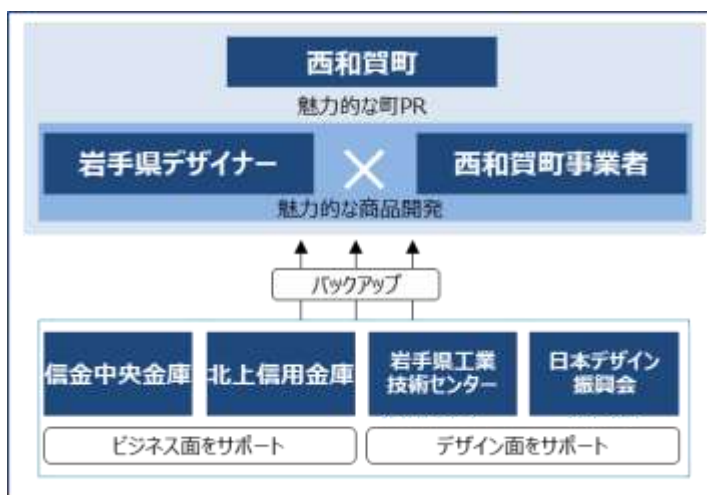
- ✓ 日本デザイン振興会に所属していた加藤氏は、地域事業者とデザイナーのマッチングイベント等を開催する中で、金融の重要性を認識。イベントを通じて知り合った信金中央金庫はデザイン支援に対する課題意識を持っていた
- ✓ **信金中央金庫と加藤氏により、地域×ビジネス×デザインによって地域課題を解決する事業スキームを立案**
- ✓ 信金中央金庫のネットワークを活用し、北上信用金庫と協力体制を構築
- ✓ 西和賀町では、ふるさと納税や 6 次産業化の推進にあたり、町外でも通用する地場産品開発の必要性を感じていたことから、地域のリサーチ、取り組み体制の調整を経て、ユキノチカラプロジェクトを開始
- ✓ 事業開始におけるリサーチにより、地域事業者がモチベーション高く、質の良い商品を作っていること、また少人数での経営のため、営業や広報が足りていないことを把握
- ✓ デザインによる商品の魅力強化、地域一丸となってプロモーションを行う「地域ブランド」の立ち上げ、地域内外の機関と連携した営業・広報活動を開始
- ✓ 豪雪地帯である西和賀町では、厄介なものと思えられがちな「雪」を地域の特色と位置づけてブランディング
- ✓ 国による交付金終了に伴い、地域事業者主体の体制とするために町内 13 事業者によるユキノチカラプロジェクト協議会を設立

POINT

取組による成果・効果

- 令和4年度のふるさと納税額は1億8,400万円を達成
- ブランドのうち一商品が 2021 年度ふるさと名品オブ・ザ・イヤー「モノ(名品)部門」地方創生大賞を受賞
- 2022 年ディスカバー農山漁村の宝第9回選定
- 令和 5 年のユキノチカラ商品開発 10 件
- ユキノチカラプロジェクトによる地域商品のブランド化を通じて、地域事業者の収益やふるさと納税寄付の増加や地域の魅力向上に大きく寄与し、経済循環を創出
- 県内の百貨店や複合施設からの出展依頼が増え、「西和賀町＝ユキノチカラ」というイメージが町内外に定着

取組体制の全体像



2015 年～2018 年立ち上げ当時

- 大分県信用組合は大分県・市町村・医療機関・大学・コンサルティング会社等と連携協定を結び、健康資金循環システムを構築
- 特定健康診査(厚生労働省が実施する、生活習慣病の早期発見と予防を目的とした健診。以下特定健診とする)を受診した県民には、プレミアム金利の定期預金として「健康定期」を提供。健康定期で預けられた資金は「健康関連ファンド」を通じて、医療機関に対し、利用設備の更新等を使途として低利で貸出を実施することで、大分県民に高度化した医療サービスを提供

結果として、特定健診の受診率および住民の健康水準の向上に寄与

取組プロセス

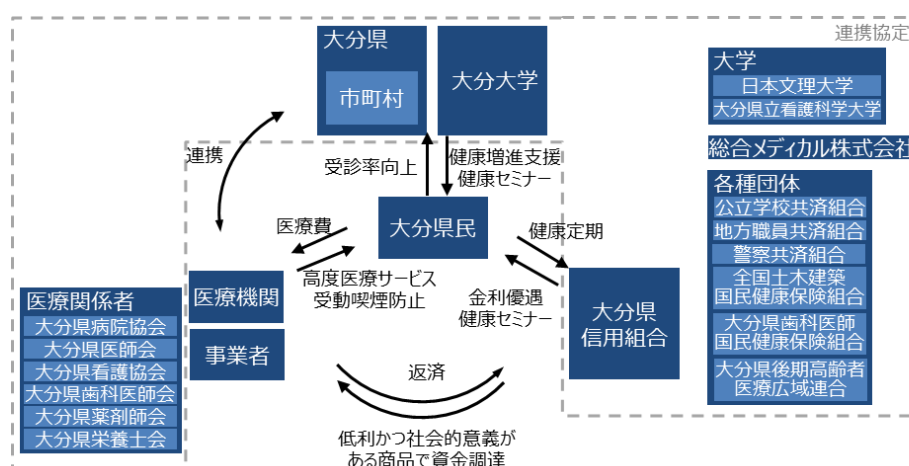
主な特徴



- ✓ 大分県では、平成 22 年における県民の”平均寿命”と”健康寿命”(心身ともに健康で自立して生活できる期間を指し、平均寿命から介護状態の期間を差し引いた期間)の差が大きいことを認識
- ✓ 平均寿命と健康寿命の差が大きいことは、多額の医療費がかかり(地方公共団体の財政を圧迫)、地域が衰退する要因となり得ると考えた
- ✓ **大分県信用組合が中心となり、大分県・市町村・医療機関・大学・コンサルティング会社等と連携協定を締結**
- ✓ 特定健診受診率向上に向けた支援策として、特定健診を受診した住民にはプレミアム金利での定期預金を利用することができる「健康定期」を開発
- ✓ 健康定期でストックした資金を活用するため、「健康関連ファンド」を創設。医療設備の更新等を使途として低利で医療機関等へ貸し出し、高度化した医療サービスを住民に提供することで住民の健康水準を向上させるという循環システムを構築
- ✓ 各市町村の課題や重要 KPI(市町村別の特健診受診率や医療費負担額)を基にして、常時行政等と協議
- ✓ 大分大学と連携して健康セミナーを開催し、県民への健康に対する意識付けを実施

POINT

取組体制の全体像



取組による成果・効果

- 「健康定期」は、令和 6 年 3 月までに、約 6 万件の申し込みがあり、で累計 1,123 億円の預入実績
- 2019 年における健康寿命は男性が全国 1 位、女性が全国 4 位
- 健康資金循環システムを通じて特定健診の受診促進や高度化した医療サービスを県民に提供することにより、県民の健康水準の向上させる座組を創出し、地域の活性化に寄与

PPP によるまちづくりを通じた自律的好循環の形成

本事例の基本情報	
地方公共団体	大阪府大東市
協働金融機関	枚方信用金庫
取組概要	● 大東市は、大阪都心部へのアクセスに恵まれており、中でも北条エリアには、市営住宅や公園等の公的資産が点在している ● 大東市は 2017 年、「大東市公民連携基本計画」を策定。エリア価値の向上を目的に、PPP 手法を用いた公民連携事業「北条まちづくりプロジェクト」を始動 ● 民間の手法やノウハウを取り込むことで魅力的なまちづくりを行うため、大東市の出資により PPP エージェントとして大東公民連携まちづくり事業株式会社(現 株式会社コーミン)を設立 ● まちづくり会社として設立した(株)コーミンからの提案をもとに、老朽化が進んでいた市営住宅の建替を中心として、「北条まちづくりプロジェクト」の第1期事業である「morineki プロジェクト」を立ち上げた ● その後、特別目的会社(SPC)である東心株式会社を建物所有者として設立し、地域金融機関である枚方信用金庫からの融資を確保することで、市営住宅の建替や周辺環境の開発を実施
事例のポイント・本資料の構成	● 本事例は、PPP 手法を用いた公民連携のまちづくりとして、建物単体での開発ではなく、民間の手法やノウハウを取り込んだエリア一体の開発を実現した事例として参考になりうる ● 本資料は、大東市及び枚方信用金庫へのヒアリング結果も踏まえ、自律的好循環の形成に向けた取組プロセス、及び取組によって得られた成果・効果についてまとめたものである ● 調査・研究会でのヒアリング資料についてはこちら

取組プロセス

フェーズ1:地域資源の特定

- 大東市は、大阪都心部へのアクセスに恵まれていることに加え、広大な緑地公園など、豊かな自然にも恵まれており、中でも北条エリアには、市営住宅や公園等の公的資産が点在している
 - 大東市は、面積が約 18 km²、人口が約 12 万人の大阪府北河内地域に位置する市
 - JR の4駅(住道駅、四条畷駅、野崎駅、鴻池新田駅)からアクセス可能で、大阪都心部から電車で約 10 分と利便性に優れ、広大な緑地公園や自然も有している
 - 中でも北条エリアには、市営住宅や公園等の公的資産が点在している
- 大東市営飯盛園第二住宅の老朽化とともに、市営住宅の空き家率や高齢化率の高まりが課題となっていた
 - 大東市にとって、老朽化が著しく、耐震性のない市営飯盛園第二住宅の建替が喫緊の課題であったが、工費負担費等がハードルとなっていた
 - また、本市営住宅における空き家率は約 46%、高齢化率は約 36%となっており、人口減少と高齢化が著しく進行していた
- そこで大東市は、本市営住宅をエリア活性化に向けた地域資源ととらえ、単なる市営住宅の建替にとどめるのではなく、民間の視点やノウハウを取り入れたエリア一体の再開発により地域を活性化させることを企図した

フェーズ2:取組体制の構築

【取組体制が構築されるまでの経緯】

大東市による岩手県紫波郡紫波町のまちづくり会社への職員の派遣から、枚方信用金庫がプロジェクトに参画するまでの経緯については以下の通りである

事業のきっかけと取組体制の構築に至る経緯

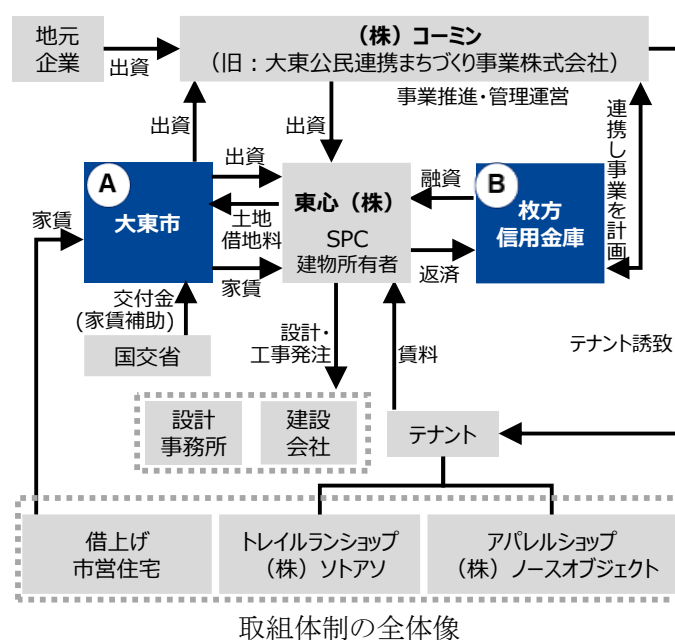
	大東市	枚方信用金庫
2016年 4月	① 大東市職員をまちづくりにおける公民連携の先導的事例である岩手県紫波郡紫波町のまちづくり会社に派遣	—
2017年 2月	② 「大東市公民連携基本計画」を策定。本計画の先駆けとなるプロジェクトとして「北条まちづくりプロジェクト」を始動	
2017年 5月	③ 「大東市営飯盛園第二住宅建替等事業実施方針」を策定。まちづくり会社（株）コーミンからの提案をもとに、「morinekiプロジェクト」を開始	
2018年 12月	—	④ 長期的なリスク評価を実施し、自行庫初のプロジェクトファイナンスの手法を活用して融資を実行

- ① 大東市は公民連携のプロジェクトの開始に先駆けて、大東市職員を公民連携によるまちづくりの先導的事例である岩手県紫波郡紫波町のまちづくり会社に派遣することで、知見やノウハウを獲得し、大東市でのプロジェクト推進に活かした
 - プロジェクト開始に先駆けて、当時、建築技師として在籍していた大東市職員を、まちづくりにおける公民連携の先導的事例(オガールプロジェクト)である岩手県の紫波町のまちづくり会社に約9ヶ月間派遣し、公民連携の知見やノウハウを獲得

- 2016 年 10 月には、大東市の出資で大東公民連携まちづくり事業株式会社(現(株)コーミン)を設立
- その後、同職員は、大東市のまちづくり会社(株)コーミンの代表取締役役に就任し、「morineki プロジェクト」の中心的存在として、事業を推進することとなる
- ② 大東市は 2017 年2月、「大東市公民連携基本計画」を策定し、点在する公的資産を活用したエリア一体開発プロジェクト「北条まちづくりプロジェクト」を始動
 - 大東市は、「北条地域まちづくり構想」をもとに、2017 年2月、「大東市公民連携基本計画」を策定。本計画の先駆けとなるプロジェクト「北条まちづくりプロジェクト」では、次世代につながる住宅地域の再生を図るため、点在する公的資産を活用した一体的なエリア開発を計画
 - プロジェクト実施に向けて、地元組織である「北条まちづくり委員会」とも大東市が協議を重ね、方向性の検討を行った
- ③ 2017 年5月には、「大東市営飯盛園第二住宅建替等事業実施方針」を策定し、「北条まちづくりプロジェクト」の第1期事業となる、PPP 手法を用いた公民連携のエリア開発事業「morineki プロジェクト」を開始した
 - 「北条まちづくりプロジェクト」の第1期事業となる「morineki プロジェクト」は、PPP エージェント方式を用いた市営住宅の建替を中心としたプロジェクト。市営住宅の建替に加えて、道路拡幅、公園リニューアル、親水空間整備、民間事業者誘致など、エリア全体をリノベーションし、価値向上を目指した
 - (株)コーミンが PPP エージェントとして、スキーム構築を含めて事業を推進
 - その後、(株)コーミンの出資により、特別目的会社として東心(株)を設立(その後、大東市も出資)。東心(株)が建物を所有することで、地域金融機関からの融資が可能となる取組体制を構築した
- ④ また、本取組の推進には開発資金が重要となるが、地元の金融機関である枚方信用金庫理事長の地域活性化にかける思いから、融資実行に向け、枚方信用金庫が大東市に伴走して事業計画の策定を支援することを決定
 - 大東市は 20 以上の地域金融機関に本取組の融資を打診したが、その多くは、行政による事業のため議会で否決されれば中止になる、担保がないなど、リスク評価の難易度が高いことを理由に、融資を断念
 - しかし、枚方信用金庫は、「地域が抱える課題は地域金融機関の課題でもある」という理事長の思いから、金庫内での議論を重ね、大東市に伴走支援をすることとなった

<取組体制の全体像>

取組体制の全体像を図式化すると以下の通りである



< A 大東市 >

- PPP エージェントである大東公民連携まちづくり事業株式会社(現 (株)コーミン)を設立し、「北条まちづくりプロジェクト」を開始
 - 2016 年 10 月、大東市の出資で大東公民連携まちづくり事業株式会社(現 (株)コーミン)を設立 ※現在は地元民間企業の出資も 25%受入
 - (株)コーミンを PPP エージェントとして「北条まちづくりプロジェクト」を開始
- また、「北条まちづくりプロジェクト」の第1期事業である「morineki」プロジェクトを推進するために、(株)コーミンの出資にて、特別目的会社である東心(株)を設立(その後、大東市も出資)し、市営住宅や公園等の開発を実施
 - 2017 年6月、(株)コーミンからの提案をもとに、「北条まちづくりプロジェクト」の第1期事業となる、市営住宅建替・エリア再開発プロジェクト「morineki プロジェクト」を開始
 - 本取組を推進するための特別目的会社として、(株)コーミンの出資で、建物所有者となる東心(株)を設立(その後、大東市も出資)し、市営住宅や公園等の開発を実施

< B 枚方信用金庫 >

- 「morineki プロジェクト」の事業計画やビジネスモデル策定にまで入り込んで検討を行い、当金庫初のプロジェクトファイナンスの手法を活用して、東心(株)に対して融資を実行
 - 枚方信用金庫は本スキームでの融資に際し、大手金融機関にもプロジェクトファイナンスに関するヒアリングを実施したが、行政である大東市が市営住宅を一括借り上げで契約するという独特なスキームであった。そのため、大東市等の関係者と協働しながら、独自にファイナンススキームを検討
 - 大東市や(株)コーミンから提示された事業計画のみで判断するのではなく、事業計画やビジネスモデルの策定にまで入り込んで検討を行った

フェーズ3:取組の計画・実行

- 枚方信用金庫は大東市に伴走して、事業計画の策定を支援するとともに長期的なリスク評価を行うことで、当金庫初のプロジェクトファイナンスを実行
 - 枚方信用金庫は、大東市に伴走して事業計画の策定を支援するとともに、テナント料や建設費、借入の返済期間について入念に検討を重ねた上、返済終了後の再投資まで視野に入れるなど、長期的なリスク評価を行い、2018年12月に当金庫初のプロジェクトファイナンスとして、「morineki プロジェクト」に対して融資を実行した
 - 本プロジェクトファイナンスにおける住宅棟部分は、民間住宅を大東市が一括借り上げ契約をし、市営住宅の機能を持たせているため、入居者が入らなかった場合でも、SPCである東心(株)の74戸分の家賃収入は20年間安定する。そのため、枚方信用金庫にとっては、空室リスクを極小化できるスキームとなっている
 - また、商業棟部分については、事業者先付けを前提としたため、事業内容や坪単価といった事業収支に関わる議論を計画段階から実施
- 市営住宅を中心とした再開発にあたっては、数々の受賞歴を持つ設計事務所に設計を依頼し、道路拡幅、公園リニューアル、親水空間整備、民間事業者の誘致など、エリア全体の価値向上を目指す再開発を行った
 - 「morineki プロジェクト」では、老朽化した市営住宅の建替に加え、道路拡幅、公園リニューアル、親水空間整備、民間事業者の誘致など、エリア全体としての価値向上を目指す再開発を志向
 - グッドデザイン賞など、数々の受賞歴を持つ設計事務所「ブルースタジオ」に設計を依頼し、周辺の街並みや生駒の山並みと調和させたデザインを目指した
- また、市営住宅の建替は、建替前の市営住宅約70世帯に対し、複数回にわたる説明会開催や全世帯戸別訪問を実施し、入念な合意形成を得た上で実施された



再開発後のまちの風景

(出典:第22回地方創生SDGs金融調査・研究会 大東市ヒアリング資料)

フェーズ4:取組の加速・深化

- 「morineki プロジェクト」は、「北条まちづくりプロジェクト」の第1期事業であり、今後も、次世代につながる住宅地域の再生を図るため、継続的にエリア開発を推進
 - 「北条まちづくりプロジェクト」の開発理念は“ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地”の実現であり、多世代が交わり、幸せに暮らし続けられるエリアへの再生を目的として、以下のような開発の考え方を掲げている
 - ☆ 若い世代の流入を図る多様な住宅の供給
 - ☆ 地域資源を活かした居住地域としての魅力創造
 - ☆ 生活利便性を高め、市内の他地域からの来訪意欲を喚起させるバランスの取れたビジネスの導入
 - 大東市は、第1期事業である「morineki プロジェクト」に留まらず、「北条まちづくりプロジェクト」として、今後も継続的なエリア開発を推進するとしている

取組によって得られた成果・効果

- レストラン、アパレルショップ及びアウトドアショップ等が入居することに加えて、「ノースオブジェクト」が morineki エリアに本社を移転したことで、エリアの雇用創出や交流人口の増加を実現
 - (株)ノースオブジェクト:「自分らしい暮らし方」をかかげ、アパレル、雑貨、ベーカリー等を手がける企業
 - (株)ソトアソ:「大阪都心の“まちなか”と近郊の“海・川・山”で自然を体感！ライフスタイルに外遊びを！」をテーマとしたアウトドアショップ
- morineki エリアが位置する北条3丁目に加えて、隣接する北条4丁目の人口はともに減少傾向であったが、2020 年より増加に転じている
- エリア一体の開発を行ったことで、これまで市内全域において下降傾向にあった相続税路線価が、商業棟周辺を中心として上昇傾向となり、2022 年以降水準を維持

大学研究を起点とした産業集積による自律的好循環の形成

本事例の基本情報	
地方公共団体	山形県・鶴岡市
協働金融機関	山形銀行 ほか
協働学術機関	慶應義塾大学
取組概要	● 山形県鶴岡市は、4つの高等教育機関が集積するなど、学びの気風を有するエリアである ● 若年層の人口減少という課題を抱えるなか、学術研究によって次の時代を担う人材と地域における新たな産業を育てるため、それを担う拠点として「鶴岡サイエンスパーク」を整備 ● 「鶴岡サイエンスパーク」は、バイオテクノロジーを中心とした研究・学術機関、企業を集積し、企業の創出・共同研究・研究者の育成等によって新たな産業の創出を目指すエリアである ● 産業の拠点づくりは、2001年に行政と学校法人慶應義塾との連携協定締結に基づく研究所設立によってはじまり、2012年からは山形銀行の主体的な関与によって取組が加速している
事例のポイント・ 本資料の構成	● 本事例は、単なる企業誘致ではなく、大学研究を核として新たな産業を興していくという、長期的な時間軸で行政、高等教育機関及び地域金融機関が連携している事例として参考になりうる ● 本資料は、鶴岡市、山形銀行及び慶應義塾大学へのヒアリング結果も踏まえ、自律的好循環の形成に向けた取組プロセス、及び取組によって得られた成果・効果についてまとめたものである ● 調査・研究会でのヒアリング資料についてはこちら

フェーズ1 地域資源の特定

- 山形県鶴岡市は、農業や製造業が盛んであり、かつ高等教育機関が集積するなど、古くから学びの気風を有するエリアである
 - 鶴岡市は、山形県北西部に位置し、旧鶴岡市と周辺町村が合併してできた市である
 - 庄内平野では米・野菜・畜産・果実等の農業が栄え、食品・部品加工を中心とした製造業も盛んである
 - 古くから旧庄内藩校「致道館」に象徴される個性伸張の学びの気風があり、戦後も山形大学農学部や鶴岡工業高等専門学校など、時代に即した高等教育や研究機関を開設してきた
- これまで、企業誘致を行ってきたものの、特に若年層の人口減少率が高い地域であり、若年層の定着を図るため、新たな産業の創出が課題であった
 - 鶴岡市では、総人口が1955年をピークに1980年以降一貫して減少
 - これまで庄内空港へのアクセス性の良さから工場など、多くの企業誘致に取り組んできたが、高校卒業者の進路に関して、県外への進学者や就職者が多く、若者の人口減少率が高かった
 - 2012年時点の試算では、2010年を起算に30年間で人口の約3割の30万人が減少することで県内GDPは2,000億円、雇用は2.7万人の減少が予測され、このままでは行政も安定的な財政の維持が困難となる状況であった
- 次の時代を担う人材と地域経済を支える新たな産業を創出するため、学びの気風を地域資源として捉え、大学研究を核とした産業集積を目指すこととなった

フェーズ2：取組体制の構築

【取組体制の経緯】

庄内地域における大学研究を起点とした産業集積の動きの始まりから、山形銀行が参画し、取組体制が構成されるまでの経緯については以下の通りである

事業のきっかけと取組体制の構築に至る経緯

	山形県・鶴岡市	慶應義塾大学／慶應先端研	山形銀行
1996年	① 庄内地域大学整備プロジェクト始動	—	2001年から2011年にかけては、山形銀行鶴岡支店が通常の銀行業務を通じて、鶴岡サイエンスパーク発のベンチャー企業を個別に支援
1999年	② 慶應義塾大学・山形県・鶴岡市の共同で研究教育活動を推進する三者協定を締結		
2001年	慶應先端研バイオラボ棟を開設（鶴岡サイエンスパークの開始）	鶴岡サイエンスパークにて研究活動を開始	
2003年	—	バイオベンチャー「ヒューマン・メタボローム・テクノロジー社」が創業	
2005年	③ 鶴岡市先端研産業支援センター（レンタルラボ）の運用開始	—	
2007年	—	バイオベンチャー「Spiber社」が創業	
2009年	文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の採択		④ 「山形成長戦略プロジェクト」を始動 行内に特命の担当者を設置し、鶴岡サイエンスパークへの本格関与を開始
2012年	—	—	

① 1996 年から庄内地方における大学研究を起点とした産業集積の動きが始まり、鶴岡市では慶應義塾大学に対して、研究施設の整備や研究助成等の条件を提示することで、誘致を行った

- 地域人口の減少が進行するなか、次の時代を担う人材と新たな産業を創出することを目指し、1996 年から庄内地方の市町村と山形県による大学整備プロジェクトを開始
- 1999 年に山形県・庄内地域市町村・学校法人慶應義塾の三者で協定を締結し、隣接する酒田市に東北公益文科大学が、鶴岡市にはその大学院ができる予定であった
- しかし、当時の鶴岡市長は大学院のみでは地域に対するインパクトに欠けると考え、慶應義塾大学に対して、土地や建物を寄附することに加え、基金造成のための出資金数十億円を拠出することを条件に誘致を行った

② 2001 年、鶴岡市を含む庄内地域市町村、山形県及び学校法人慶應義塾の協定に基づき鶴岡市内に慶應義塾大学先端生命科学研究所が開設され、当研究所を核として「鶴岡サイエンスパーク」が始動

- 2001 年、鶴岡市・山形県・慶應義塾の三者連携協定により、鶴岡市内に慶應義塾大学先端生命科学研究所が設立される
 - ◇ 現協定に定められたそれぞれの役割
 - ✓ 学校法人慶應義塾：世界的なバイオ研究拠点の形成に向けた研究教育活動の展開および山形県・鶴岡市と連携した地域活性化の取組を行う
 - ✓ 鶴岡市・山形県：慶應先端研の研究教育活動について支援を行うとともに、研究成果等を積極的に活用した多様な地域活性化を図る

< A 山形県・鶴岡市 >

- 慶應先端研やレンタルラボ等の研究施設を整備するとともに、大学の研究開発費・共同研究の助成金等の支援、地域住民説明を行う
 - 学校法人慶應義塾と三者協定を締結し、施設整備(施設設備 35.5 億円・用地提供除く)の支援に加え、年間7億円(山形県と鶴岡市の折半)の予算を 20 年間以上拠出
 - 企業や研究機関が実験や研究用として活用できるレンタルラボとして、鶴岡市先端研究産業支援センターを開設し、順次、拡張整備を実施
 - 地元住民の理解を得るため、鶴岡サイエンスパークによる経済波及効果の可視化や、地元向けのイベントを開催している

< B 慶應義塾大学／慶應先端研 >

- 慶應先端研の初代所長に就任した慶應義塾大学の冨田教授は、鶴岡という地に腰を据え、ここにしかない研究に長期的に取り組むことを目指し、これまで多くの人材を育成
 - 初代所長に就任した冨田教授は、「単なる大学のキャンパスや研究所にとどまらない、鶴岡ならではの研究に長期的に取り組める場所にしたい」という思いから、即効性のある成果が出づらく予算獲得が難しい研究を続けていた研究者を集める
 - 世界最先端のバイオテクノロジーに関する研究を行い、研究者や起業家を育成
- 慶應先端研での研究が起点となって、これまで複数のベンチャー企業が生まれており、庄内地方初の上場企業や、ユニコーン企業にまで成長している
 - 慶應先端研での研究が起点となって、これまで複数のベンチャー企業が創業
 - そのうちの一つである、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)は庄内地方初の上場企業となった
 - Spiber(株)は時価総額が 1,000 億円を超えるユニコーン企業にまで成長している

< C 山形銀行 >

- 山形銀行は、鶴岡サイエンスパークにおける起業支援において中心的な役割を果たす
 - 2011 年までは、鶴岡支店による通常の銀行業務を通じて、鶴岡サイエンスパーク発のベンチャー企業を個別に支援
 - 2012 年には、山形銀行内に鶴岡サイエンスパークの特命担当を設置し、担当者が外部のステークホルダーとの関係を持ちながら、起業支援において中心的な役割を担うとともに、視察コーディネートやアライアンス先の紹介等も実施
 - 起業支援としては、慶應先端研発のベンチャー企業に対して、金融・非金融両面での支援を行っている
 - ☆ 山形銀行の独自ファンドである「やまがた地域成長ファンド」を組成するとともに、直接融資や助成金申請サポートを行う
 - ☆ ベンチャー企業が開発した商材の販路拡大や、共同研究のマッチング等を支援
 - また、きらやか銀行や鶴岡信用金庫との協調支援体制における出資ファンドの組成や域内企業に対する協調融資等を主導している
 - なお、山形銀行の「山形成長戦略推進室」の担当者は、鶴岡サイエンスパーク内のベンチャー企業への出向等を通じて、ベンチャー企業の経営に深く関わることで、ベンチャー企業の経営に関する知見やノウハウを獲得している

フェーズ3:取組の計画・実行

- バイオ産業の活性化に向けて、産官学金が連携しながらそれぞれの役割を果たすことで、「鶴岡サイエンスパーク」を20年以上かけて継続的に整備・拡張させている



鶴岡サイエンスパークの全体像

(出典:第24回地方創生SDGs金融調査・研究会 鶴岡市ヒアリング資料)

- 2001年、鶴岡サイエンスパークにおける研究環境の整備と研究費助成によって、慶應先端研がスタート(図中:①)
 - ✧ 鶴岡サイエンスパークは、国際的な競争力の源泉とするため、世界最先端かつ最大規模のメタボローム解析の設備を備える
 - ✧ 山形県と鶴岡市は、研究教育活動に対して年間7億円(3.5億円ずつ)の支援を継続的に実施
- 2005年、鶴岡市先端研究産業支援センター(レンタルラボ)が開設、以降拡張整備が行われる(図中:②)
 - ✧ 企業や研究機関が実験や研究用として活用できるレンタルラボとして鶴岡市が2005年に開設
 - ✧ 慶應先端研のバイオベンチャー企業や、理化学研究所、国立がん研究センター、山形大学、鶴岡高専等の研究機関・学術機関、バイオ関連企業が入室
 - ✧ 需要の増加に伴い、2011年に施設を増築して62室を整備した後、2020年からの3か年事業で新棟を増築
- 2013年・2015年には慶應先端研ベンチャー企業、Spiber(株)の研究棟や量産工場が完成(図中:③)
 - ✧ 慶應先端研から生まれたベンチャー企業であるSpiber(株)が成長し、2013年には試作研究棟が完成し、以後国内外から多くの研究者が集うようになる
 - ✧ 2015年にはSpiber(株)が量産工場及び本社研究棟を建設
- 2018年以降、鶴岡サイエンスパークの成長による従業員や家族・視察訪問者の増加に伴い、同市のベンチャー企業であるまちづくり会社、ヤマガタデザイン(株)のリードのもと、宿泊施設や子育て支援施設が開設される(図中:④)
 - ✧ 鶴岡サイエンスパークの視察者、勤務者やその家族の増加に伴い、インフラの整備が課題となる
 - ✧ 鶴岡サイエンスパークを訪れた山中氏が、前職の大手デベロッパーでの商業施設開発の経験を買われ、エリア内における未活用の土地開発検討チームに参加

- ◇ 鶴岡サイエンスパークを軸とした庄内全体のまちづくりを担うことをビジョンとして、山中氏は鶴岡市でヤマガタデザイン(株)を創業。その後、2014年に「山形創生ファンド」をはじめとした地元企業からの出資を受け、開発用地を取得
- ◇ 2018年には、山形銀行を中心とした協調融資を受け、宿泊滞在施設「ショウナイホテル スイデンテラス」を開業
- 2021年には、鶴岡サイエンスパーク内の横の連携を図り、エリア全体でより一層進化を遂げるための組織として、(一社)鶴岡サイエンスパークが設立される
- 山形県と鶴岡市は、大学の研究開発費や地元企業との共同研究に対する助成金といった支援に加えて、研究施設の整備を行っている
 - 学校法人慶應義塾と三者協定を締結し、施設整備(施設設備 35.5 億円・用地提供除く)の支援に加えて、年間7億円(山形県と鶴岡市の折半)の予算を20年間拠出
 - 地元企業と研究所の共同研究を活発化させるため、「バイオクラスター形成促進事業」によって共同研究費用の一部を助成
- また、鶴岡市は、研究施設の整備を行うとともに、地元の商工会議所等と地元向けイベントである「鶴岡サイエンスパークまつり」を開催するなど、地域に開かれたまちづくりを目指している
 - 企業や研究機関が実験や研究用として活用できるレンタルラボとして、鶴岡市先端研究産業支援センターを開設し、以降継続的に拡張整備を行っている(2005年・2011年の開設・拡張整備費は総額約34億円)
 - また、地元の商工会議所等と地元向けイベントである「鶴岡サイエンスパークまつり」を開催している
- 慶應先端研の研究が起点となって、これまで計8社のベンチャー企業が創出され、中には庄内地方初の上場企業や、ユニコーン企業にまで成長した企業も存在する
 - 創業8社の中にはマザーズ上場を果たしたヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)やユニコーン企業にまで成長した Spiber(株)等の企業が誕生
 - ◇ ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株):2003年創業。代謝物質(メタボライト)の種類や濃度を網羅的に分析・解析する手法に基づく、メタボローム受託解析の提供を通じ、庄内初の上場企業として2013年にマザーズ上場を果たす
 - ◇ Spiber(株):2007年創業。石油等の化石資源に依存せず、微生物発酵プロセスによりつくられるタンパク質素材の開発を通じて、サステイナブルな社会の実現に取り組む企業。時価総額1,000億円を超えるユニコーン企業にまで成長
- 慶應先端研は地元根差した共同研究に加えて、地元高校生を「特別研究生」として受け入れる研究教育プログラムを実施するなど、地域活性化につながる取組も積極的に行われている
 - 市民1万人の健康調査
 - ◇ 鶴岡市民1万人以上の血液・尿のメタボローム解析・遺伝子解析等によって、約25年間にわたり生活習慣病等の追跡調査を行い、市民の健康づくりへの活用や予防法の確立を目指す
 - 農産物のメタボローム解析
 - ◇ 山形県産米である「つや姫」をはじめお米の特徴を解析し、未来のお米開発に活かす

- ◇ 地元農産物をメタボローム解析を用いて機能性成分や呈味成分等を科学的に分析することにより、生産・加工・保存条件の最適化から付加価値向上を目指す（生ハムの熟成過程・ワイン用ブドウの醸造方法等）
- 慶應先端研では、「特別研究生」制度として、科学を学ぶ地元高校生を支援する教育プログラムを実施。2011 年度から 2023 年度までに 200 名を超える高校生が本プログラムに参加
- 山形銀行は、他金融機関や企業と組成したファンドを通じた投融資や、販路拡大支援等を通じて、鶴岡サイエンスパーク発のベンチャー企業の経営を後押ししている
 - 山形銀行では、ベンチャー企業に対する資金支援のために、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー（株）と「やまがた地域成長ファンド」を組成するとともに、他の地域金融機関とともに「山形創生ファンド」を組成し、投融資等を通じた経営支援を行う
 - ◇ 2013 年、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー（株）と共にベンチャー企業を中心に投資を行う「やまがた地域成長ファンド」を設立し、当ファンドを通じて Spiber（株）に出資を行う
 - ◇ 2015 年には、山形銀行、きらやか銀行、鶴岡信用金庫及び大和 PI パートナーズ（株）とともに、山形県内の地方創生に貢献する企業に対して投資を行う「山形創生ファンド」を組成し、当ファンドを通じてヤマガタデザイン（株）に出資を行う
 - ◇ また、2021 年9月には、Spiber（株）に対し、タイ・米国における海外量産拠点整備の事業資金として山形銀行から5億円の出資を行った
 - また、資金面以外においても、山形銀行子会社の地域商社を通じた販路拡大支援等も行っている
 - ◇ 2020 年4月には、地域の成長発展のため、地域商社として山形銀行 100%出資により TRY パートナーズ（株）を設立
 - ◇ （株）サリバテックの唾液によるがんリスク検査や（株）メタジェンの便による腸内環境を評価するサービスを県内企業の取引先に販売するなど、「二人三脚」での成長を目指している

フェーズ4:取組の加速・深化

- 鶴岡サイエンスパークは、若者の定着や地域経済への好影響をもたらしていることから、行政として、継続的にその効果をモニタリングしながら取組を推進している
 - 本取組を通じた鶴岡市への経済波及効果を把握するため、分析業務を山形銀行に委託している
 - 当経済波及効果分析業務を通じて、雇用創出効果や交流人口増加効果、経済波及効果を可視化している

取組によって得られた成果・効果

- 高等教育・研究機関の集積によって、バイオベンチャー企業の創業と成長、地域医療の高度化、人材育成の高度化等の効果が表れている
 - 慶應先端研からバイオベンチャー企業が8社創業し、上場を果たした企業やユニコーン企業にまで成長した企業も存在
 - 理化学研究所、国立がん研究センターが進出することで、バイオテクノロジー産業の産業集積が深化
 - 国立がん研究センター東病院と鶴岡市立荘内病院の医療連携が実現し、地域医療が高度化
 - 慶應先端研「特別研究生」制度は、農林水産大臣賞の受賞や、日本癌学会学術総会で発表される研究が行われるなど、高レベルの研究を行う科学者を育成する教育プログラムに成長している
- 鶴岡サイエンスパーク内にて 500 人を超える新規雇用を創出し、特にベンチャー企業にて若者の雇用が促進されている
 - サイエンスパーク内のベンチャー企業で働く人の7割が 40 歳未満
 - 若年層の流出が続いていたが、2022 年には市内において 25-39 歳で転入超過となっている
- 鶴岡サイエンスパークへの来訪目的で、年間約 3,000 人の交流人口を創出している
- 鶴岡市内の研究者等の高度専門人材の数は、2015 年度 130 人となり、2010 年比 1.6 倍に増加している
- 経済波及効果は、2015 年から 2017 年にて年間 30.7 億円と試算され、今後も拡大が想定されている

歴史的資源を活用した自律的好循環の形成

本事例の基本情報	
地方公共団体	愛媛県大洲市
協働金融機関	伊予銀行
協働事業者	バリューマネジメント株式会社、一般社団法人ノオト・株式会社 NOTE ほか
取組概要	● 大洲市は、大洲城下町として歴史的に価値のある古民家が多く存在していたものの、人口減少で空き家が増加し、歴史的な町並みが失われつつあった ● そこで大洲市と伊予銀行は、既に兵庫県丹波篠山市で、古民家を活用した分散型ホテル・まちづくりの実績があったバリューマネジメント株式会社、まちづくりの知見・ノウハウを有する一般社団法人ノオト・株式会社 NOTE と連携協定を締結 ● その後、大洲市は地域 DMO である一般社団法人キタ・マネジメント及び古民家の改修・賃貸・管理を担う株式会社 KITA を設立し、古民家等の地域資源を活用した観光まちづくりを推進 ● 取組の推進にあたっては、地域金融機関である伊予銀行が一般社団法人民間都市開発推進機構と組成したまちづくりファンドを通じ金融支援を行うことに加え、伊予銀行単体で行っている地域創生活動と連携しつつ、大洲市の観光まちづくりを支援 ● 宿泊等の実際の観光サービスについては、専門的な知見を有するバリューマネジメント等の民間事業者が担っている
事例のポイント・ 本資料の構成	● 本事例は、地域 DMO と実務領域を担う株式会社 KITA を行政主導で設立するとともに、地域金融機関や民間事業者を巻き込んだ、観光まちづくりの先導的事例として参考になりうる ● 本資料は、大洲市及び伊予銀行へのヒアリング結果も踏まえ、自律的好循環の形成に向けた取組プロセス、及び取組によって得られた成果・効果についてまとめたものである ● 調査・研究会でのヒアリング資料についてはこちら

フェーズ1:地域資源の特定

- 大洲市は、愛媛県南西部に位置する人口約4万人の地方都市であり、大洲城を中心とした城下町として、現在でも歴史的な文化財や古民家が数多く残っている
 - 大洲市は、愛媛県南西部に位置し、人口約4万人を有する地方都市
 - 江戸時代には伊予大洲藩6万石の城下町が形成されており、現在でも、「大洲城」や明治期の豪商の別荘であった「臥龍山荘」等の文化財、加えて歴史的な古民家が数多く残っている
- 歴史的価値のある古民家が多く存在する一方、人口減少で空き家が増加し、老朽化による取り壊しも予定されたことから、歴史的な町並みが失われつつあった
- そこで大洲市は、それら古民家を歴史的な趣を感じさせる地域資源として特定し、改修を通じて宿泊施設や店舗としてリノベーションし、エリア一体での観光まちづくりを目指した

フェーズ2:取組体制の構築

【取組体制が構築されるまでの経緯】

大洲市と伊予銀行による古民家再生・活用に関する勉強会の発足から、バリューマネジメント(株)や(株)NOTE 等との協業体制構築までの経緯は以下の通りである

事業のきっかけと取組体制の構築に至る経緯

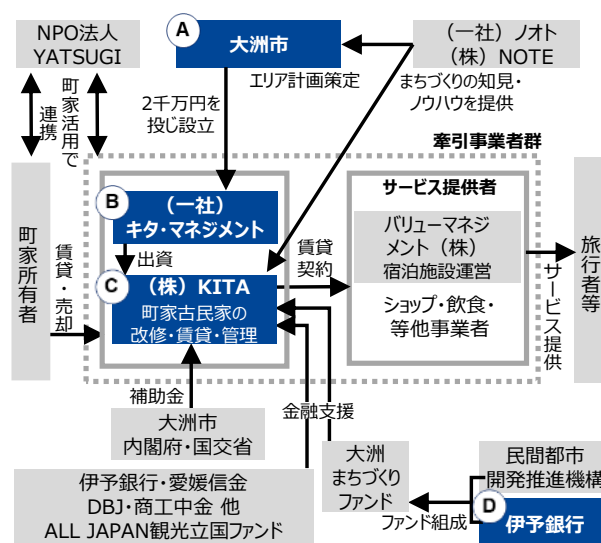
	大洲市	伊予銀行
2017年 6月	①	古民家再生・活用に関する勉強会を発足
2017年 9月	②	古民家を活用したまちづくりの先進的事例である丹波篠山市を訪れ、バリューマネジメント(株)、(一社)ノオト及び(株)NOTEとの協議を開始
2018年 4月	③	バリューマネジメント(株)、(一社)ノオト及び(株)NOTEと連携協定を締結し、古民家活用による観光まちづくりの検討を開始
2018年 7月	④	地域DMOとして(一社)キタ・マネジメントを設立
2018年 10月	⑤	古民家の改修、賃貸、管理を行う株式会社KITAを設立

- ① 2017年6月、大洲市が大洲城下町における古民家再生・活用に関して、地域金融機関である伊予銀行へ相談したことをきっかけに、大洲市と伊予銀行による勉強会が発足
- ② 2017年9月、大洲市と伊予銀行は古民家活用の先進事例であった丹波篠山市を訪れ、同市で古民家分散型のまちづくりの実績を持つバリューマネジメント(株)、まちづくりの知見を有する(一社)ノオト及び(株)NOTEとの協議を開始
 - 2017年9月、大洲市と伊予銀行が兵庫県丹波篠山市にある篠山城下町ホテルNIPPONIAを訪問
 - 同市にて「古民家分散型ホテル・まちづくり」の実績のあったバリューマネジメント(株)、まちづくりの知見を有していた(一社)ノオト及び(株)NOTEとの協議を開始

- ③ 2018年4月には、大洲市、伊予銀行、バリューマネジメント(株)、(一社)ノオト・(株)NOTEによる連携協定が締結。本協定に基づき、それぞれの役割を明確化した上で、古民家活用による観光まちづくりに向けた検討が開始
- 2018年4月、大洲市、伊予銀行、バリューマネジメント(株)、(一社)ノオト・(株)NOTEによる連携協定が締結
 - 本協定締結によって、各ステークホルダーの役割分担を明確にした上で、町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの検討が開始された
 - ✧ 大洲市:地域 DMO を設立するとともに、地域未来投資促進法を活用した各種支援を実施
 - ✧ 伊予銀行:民都機構と組成した「大洲まちづくりファンド」を通じた金融支援や、事業計画の策定支援等を実施
 - ✧ バリューマネジメント(株):宿泊施設の運営など、具体的な観光サービスを運営
 - ✧ (一社)ノオト・(株)NOTE:まちづくり計画の策定支援及びノウハウを提供
- ④ 2018年7月、大洲市の地域活性化を目指す DMO として、大洲市が基金 2,000 万円を投じて(一社)キタ・マネジメントを設立。本格的に古民家再生による観光まちづくりを開始することとなった
- 2018年7月、大洲市が基金 2,000 万円を投じて、大洲市の地域活性化を目指す DMO として(一社)キタ・マネジメントを設立。「地域の文化を未来へとつなぐ」を理念として掲げ、「まちなみ景観保全」「地域経済活性化」「雇用創出」を目的として事業を行っている
 - また、(一社)キタ・マネジメントのメンバーには、大洲市や伊予銀行からはもちろん、スペインや台湾出身のメンバーも所属し、多様性を持った構成となっている
- ⑤ 2018年10月には、古民家の改修、賃貸、管理を行う(株) KITA を設立。いよぎんベンチャーファンド等の民間企業を中心とした出資構成とし、民間企業として機動力のある対応が可能に

＜取組体制の全体像＞

取組体制の全体像を図式化すると以下の通りである



取組体制の全体像

<A 大洲市>

- (一社)ノオト・(株)NOTE から観光まちづくりにおける計画策定の知見・ノウハウを得ながら、大洲市のエリア計画を策定
- また、基金2千万円を投じ、大洲市の城下町の歴史的な町並みを活用した観光振興を目指す地域 DMO として(一社)キタ・マネジメントを設立
- 特に、取組の初期には、古民家の掃除等を行うボランティア団体の NPO 法人 YATSUGI (後述)のメンバーでもあった大洲市観光まちづくり課職員が、大洲市の地域活性化に強い思いを持ち、旗振り役として推進していた

<B (一社)キタ・マネジメント>

- 地域の歴史資源を活かした事業を実施することで、インバウンド等の観光客をターゲットとした観光振興を促進し、地域に観光産業を根付かせるための地域マネジメントを推進
 - 基金:2,000 万円(大洲市が全額拠出)
 - 主要ターゲット
 - ◇ 欧・米・豪・香港・台湾の日本文化に関心のある知的旅行者
 - ◇ 感度の高い国内旅行者
 - 主要事業
 - ◇ 歴史的資源の保全および活用事業
 - ◇ 観光施設の指定管理事業
 - ◇ 着地型旅行、土産物の販売事業

<C (株)KITA>

- 古民家の所有者から賃貸や買い取りした古民家を改修し、その管理を行っている
- いよぎんベンチャーファンド等の民間企業を中心とした出資構成とし、民間企業として機動力をもって事業を行うとともに、伊予銀行と民都機構によるまちづくりファンドからの資金供給も受けることが可能に
- 政府の補助金や他ファンドからも、改修事業費として過去5年間で合計 12 億円を調達
- これら資金をもとに、2023 年度までに歴史的建造物である古民家 31 棟を改修し、「NIPPONIA HOTEL 大洲城下町」等の観光施設として活用
 - 2023 年度までに、旧加藤家住宅、再生した後に登録された旧村上邸といった国登録有形文化財も含め、再生した歴史的建造物は合計 31 棟にのぼる
 - そのうち、26 棟 31 室はバリューマネジメント(株)が運営する分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL 大洲城下町」として活用されている

<D 伊予銀行>

- 伊予銀行は、大洲市に伴走して観光まちづくりの計画策定支援を行うことに加えて、(一社)民間都市開発推進機構とともに「大洲まちづくりファンド(ファンド規模2億円)」を組成。本ファンドを通じて、(株)KITA が行う観光まちづくりに対して、資金供給を行っている

フェーズ3:取組の計画・実行

- 古民家の改修・賃貸・管理を行う(株)KITA が過去5年間にわたる改修事業費として、市と国から約3億円ずつの約6億円、大洲まちづくりファンド、ALL-JAPAN 観光立国ファンド、伊予銀行や愛媛信用金庫といった地域金融機関及び日本政策投資銀行といった政府系金融機関から約6億円、合計 12 億円の資金調達を実施
 - 2020 年2月、伊予銀行は、公的資金による金融機関である(一社)民間都市開発推進機構とともにまちづくりファンド「大洲まちづくりファンド」を組成
 - 本ファンドを通じて、伊予銀行は、自行の事業承継や地域資源の活用等の地域創生活動と連携しつつ、大洲市における観光まちづくり事業を支援
- 2023 年度までに歴史的建造物である古民家 31 棟を改修し、「NIPPONIA HOTEL 大洲城下町」等の観光施設として活用しており、投融資における事業性評価に際しては、古民家1軒ごとではなく、エリア一体の稼働率を考慮した評価を行っている
 - 2023 年度までに、旧加藤家・旧村上邸といった国登録有形文化財も含め、再生した歴史的建造物は合計 31 棟にもものぼる。そのうち、26 棟 31 室はバリューマネジメント(株)が運営する分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL 大洲城下町」として活用している
 - また、投融資における事業性評価に際しては、古民家1軒ごとではなく、エリア一体の稼働率を考慮した評価を行っている

NIPPONIA HOTEL 大洲城下町 今岡邸



NIPPONIA HOTEL 大洲城下町 MUNE 棟



(出典:一般社団法人キタ・マネジメント 提供資料)

- 古民家活用にあたっては、古民家の清掃活動や古民家を活用したイベント開催を行う NPO 法人 YATSUGI が、古民家所有者と良好な関係性を構築しており、所有者の思いを取組に昇華させ、円滑に地域の合意形成を行うことができた
 - YATSUGI は、2017 年4月、地域の若者を中心に結成され、同年9月、NPO 法人に。古民家の清掃や障子の張替え等の修繕を手伝うことに加え、古民家を活用したイベントも実施している
 - これらの活動を通じて、NPO 法人 YATSUGI は古民家の所有者と良好な関係性を築いており、管理や処分に困っていたり、歴史のある建物を残していきたいという所有者の思いを取組に昇華させ、円滑に地域の合意形成を行うことができた
- バリューマネジメント(株)は、古民家を活用した分散型ホテルの運営に加えて、大洲市所有の重要文化財「大洲城」に宿泊できる大洲城キャッスルステイ(2名1泊 120 万円)も運営しており、大洲市でしか体験できない高付加価値の歴史文化体験を提供している

フェーズ4:取組の加速・深化

- 大洲市は隣町の内子町とも連携して、大洲和紙を活用した観光コンテンツ開発に取り組むなど、面的な広がりにも取り組んでいる
 - 大洲市は、観光まちづくりで得たインバウンド受け入れにおける環境整備等の知見・ノウハウを活かし、隣町である内子町と連携して観光コンテンツ開発も実施
 - 内子町の伝統工芸品として、全国の書家から愛用されている大洲和紙等の観光への活用に向け、検討を行っている

取組によって得られた成果・効果

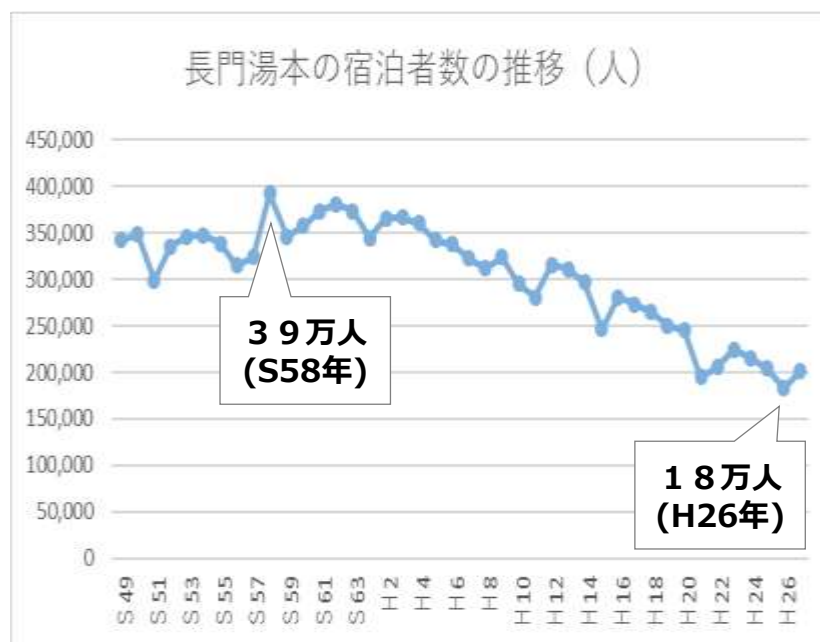
- 2023 年度までに、雑貨、カフェなど、合計 24 の事業者がエリア内に新規出店をしたことによって、134 名の雇用が創出
※大洲市における小売業の事業所数は 486 (大洲市統計書 令和4年版) であり、約 5%を占める
 - 新規出店した事業者は、雑貨、カフェ、バーガー、クラフトビール、日本酒・ワイン、パン、フルーツサンド、クレープ、レザークラフト、ゲストハウスなど多岐にわたる
 - 新規雇用の内訳は、正規雇用が 43 名、非正規雇用が 91 名となっている
- まちづくりの取組が評価され、グッドデザイン賞や観光庁長官表彰、世界の持続可能な観光トップ 100 選など、これまで様々な賞を受賞している
 - 2021 年度 グッドデザイン賞を受賞
 - 2022 年度 第 14 回観光庁長官表彰を受賞
 - 世界の持続可能な観光地トップ 100 選に 2022 年・2023 年と2年連続受賞。2022 年には「文化・伝統保全」部門において、日本初となる世界1位も受賞している

官民金連携による温泉街の再生を通じた自律的好循環の形成

本事例の基本情報	
地方公共団体	山口県長門市
協働金融機関	山口銀行 ほか
協働事業者	星野リゾート ほか
取組概要	● 長門市は、山口県の中でも有数の歴史がある長門湯本温泉を有し、観光地として栄えていたが、バブル崩壊以降、宿泊客数の減少が続いていた ● 2014 年には、老舗旅館が破綻。長門市はその跡地を取得し更地にしたうえで、星野リゾートに対して当該跡地への進出を打診 ● 星野リゾートは打診を受け、ただ単に宿泊施設を造るのではなく、温泉街一体として魅力的にすることを長門市に提案し、長門市からの委託を受けて、長門湯本温泉街のマスタープランを策定。本マスタープランを受けて、長門市は、2016 年8月に「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定した ● 本計画の推進にあたり、星野リゾートに加え、地元の有力者、まちづくりの専門家、建築やランドスケープ、夜景等の外部専門家を招集し、多様な知見・ノウハウを取り込める体制を構築 ● 2020 年3月に温泉旅館「星野リゾート 界 長門」が開業。また、山口銀行と一般社団法人民間都市開発推進機構の共同出資ファンドによるプロジェクトファイナンスによって、歴史的な公衆浴場「恩湯」の建替も完了。そのほか、道路や河川空間など、温泉街における行政管轄区域の再整備も行った
事例のポイント・本資料の構成	● 本事例は、地方公共団体および地域金融機関のみならず、域外事業者が施策立案段階から積極的に関与し、温泉街の活性化を目指し、エリア一体での再整備を実現した事例として参考になりうる ● 本資料は、長門市、山口銀行(YMFG ZONE プラニング)及び星野リゾートへのヒアリング結果も踏まえ、自律的好循環の形成に向けた取組プロセス、及び取組によって得られた成果・効果についてまとめたものである ● 調査・研究会でのヒアリング資料についてはこちら

フェーズ1:地域資源の特定

- 山口県長門市は水産加工業と観光業が主要産業であり、市内にある長門湯本温泉は、県内でも有数の温泉地として、市の観光経済を支える観光地であった
- 高度経済成長期には温泉旅館を大型化し、以降、多くの宿泊客を受け入れていたが、バブル崩壊をきっかけに宿泊客数が減少。2014年には宿泊客数が約18万人と、最盛期の半分以下にまで減少するとともに、老舗旅館も破綻するという状況であった
 - バブル崩壊以降、団体旅行から、個人旅行やグループ旅行にシフトし、以前のような大型の団体観光客数は減少傾向に
 - 2014年には、宿泊客数が最盛期である1983年の約39万人の半分以下にあたる約18万人まで大幅減少し、経済的に低迷していた



長門湯本の宿泊数の推移(人)

(出典:第24回地方創生SDGs金融調査・研究会 長門市ヒアリング資料)

- そこで長門市は、長門湯本温泉の再生を企図して、廃業した老舗旅館の跡地を取得し、その広大な敷地を地域資源として、魅力ある観光事業者を誘致することを目指した

フェーズ2:取組体制の構築

【取組体制が構築されるまでの経緯】

長門市による老舗旅館の跡地取得・更地化から、星野リゾートや山口銀行との協業体制を構築するまでの経緯は以下の通りである

事業のきっかけと取組体制の構築に至る経緯

	長門市	星野リゾート	山口銀行
2014年 12月	① 老舗旅館の廃業を機に、跡地の土地取得と更地化を実施	—	—
2015年	② 星野リゾートに跡地へ宿泊施設の進出を打診 —		
		③ 長門市の進出打診に対し、温泉街再生のマスタープランを作り、温泉街全体の魅力度を高めることを条件に進出を検討すると回答	—
2016年 1月	④ 長門市は、星野リゾートからの条件を受け入れ、星野リゾートにマスタープラン策定を委託（同年4月には、市と星野リゾート間で進出協定を締結）		
2016年 8月	長門湯本温泉観光まちづくり計画の策定	—	⑤ まちづくり推進体制構築支援業務として、民設民営手法の検討等を実施
2018年 7月	⑥ 水辺空間活用に向けた協議会が設置		—

- ① 2014年12月、長門市は、長門湯本温泉街にある老舗旅館の廃業を受け、約4億円を投じて、その跡地取得及び更地化を実施
 - 2014年1月、長門湯本温泉街に位置する150年の歴史を持つ老舗旅館が経営破綻
 - 2014年12月、長門市は約4億円を投じて、ホテル跡地など、13,000 m²の土地を取得し、更地化した
- ② その後、当時の長門市長の「魅力的な宿泊事業者を誘致したい」という思いから、星野リゾートに対して跡地への進出を打診
 - 長門市は廃業した老舗旅館の跡地を活用するために、星野リゾートに宿泊施設の進出を打診
 - 「全国で一番勢いのある宿泊事業者に進出してほしい」という当時の長門市長の強い思いから、星野リゾートに打診した
- ③ 長門市からの打診に対し、星野リゾートは当初は消極的であったが、温泉街再生のマスタープランを作り、温泉街全体の魅力度を高めるのであれば、進出を検討すると回答
 - 星野リゾートは、長門湯本温泉がアクセスに恵まれず、かつ温泉街全体が寂れていたことから、長門市への進出には当初難しいと判断した
 - しかし、星野リゾートは、長門市長からの重ねてのアプローチを踏まえ、長門市からの打診を単に断るのではなく、実現すれば進出を検討する条件として、温泉街再生のマスタープランを作り、温泉街を魅力的にすることが実現されれば進出を検討すると長門市に対して回答した
- ④ 2016年1月、長門市は、星野リゾートからの提案を受け入れ、星野リゾートが長門湯本温泉街のマスタープラン策定を支援することに。同年4月には、市と星野リゾート間で協定を締結することとなった
 - 2016年1月、長門市は、星野リゾートからの提案を受け入れ、星野リゾートに宿泊施設の進出とマスタープラン策定業務を依頼

- 2016年4月には、長門市と星野リゾート間で、「星野リゾート 界 長門」開業を目指す旨を合意し、進出協定を締結した

5 2016年8月、山口銀行(YMFG ZONE プラニング)は、長門市による「長門湯本温泉観光まちづくり計画」の策定を受け、まちづくり推進体制構築支援業務として、民設民営手法の検討等を実施し、本取組への関与を開始

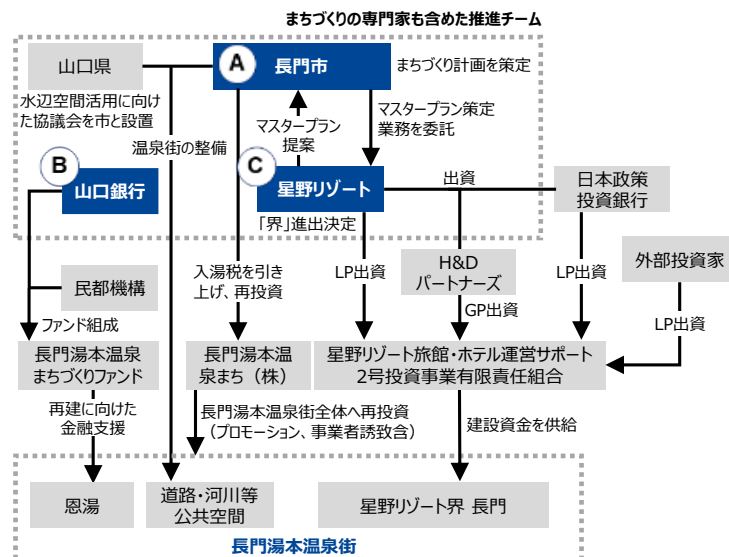
- 山口銀行(YMFG ZONE プラニング)はまちづくり推進体制構築支援業務として、民設民営手法の検討等を実施し、2017年には長門市と連携協定の締結に至る
- 公衆浴場「恩湯」の民設民営化に向けて、山口銀行(YMFG ZONE プラニング)が推進主体となって具体的な検討が進むこととなる
- 2017年9月には、長門市、山口銀行及びYMFG ZONE プラニングの三者で、地方創生に関する包括連携協定を締結

6 2018年7月、温泉街の中心を流れる河川や道路といった公共空間を行政(河川は山口県、道路は長門市)から占有の許可を得て、水辺空間を効果的に活用するための推進母体「長門湯本オソト活用協議会」が設立

- 温泉街の中心を流れる音信川の水辺空間の活用に向け、「長門湯本オソト活用協議会」が2018年7月に設立
- 本協議会は、行政(道路は長門市、河川は山口県)から占有の許可を経て、公共空間の維持管理を担うとともに、さらなる魅力向上に向けて、収益の一部を温泉街に再投資するという役割を担っている

<取組体制の全体像>

取組体制の全体像を図式化すると以下の通りである



取組体制の全体像

< A 長門市 >

- 約4億円を投じて、ホテル跡地の土地取得・更地化を実施。その後、星野リゾートに対して、跡地への宿泊施設の進出を打診
- 星野リゾートが作成したマスタープランに基づき、「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定し、温泉街の再整備を推進

- 長門市は、観光客の利便性やニーズから乖離した総花的な行政計画になることを避けるため、観光事業の知見を有する星野リゾートにマスタープランの策定を委託
- 本マスタープランに基づき、市の行政計画として「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定
- 「長門湯本温泉観光まちづくり計画」策定後、追加の土地取得や、道路・河川一体での開発を推進し、まち全体の高い回遊性を確保
- 入湯税を長門湯本地区のみ引き上げて「長門市長門湯本温泉みらい振興基金」への積立を実施。まちなみ景観整備やイベントの実施など、温泉街の魅力づくりに再投資

< B 山口銀行 (YMFG ZONE プラニング) >

- 長門市と地方創生に関する包括連携協定を締結。本協定に基づき、新たな事業者の発掘・育成をする「スクール事業」と新規事業立上げへの投資を行う「ファンド事業」を推進
 - 2017 年9月、山口銀行が地域の金融機関として、観光まちづくりを核とした長門市の課題解決および地方創生を支援すべく、長門市、山口銀行、YMFG ZONE プラニングの三者によって、地方創生に関する包括連携協定を締結
 - 本協定に基づく具体的な取組として、地元事業者や専門家とともに、新たな事業者の発掘・育成をする「スクール事業」とまちづくりに資する事業の円滑な立上げに向けた投資を行う「ファンド事業」を推進
- 「ファンド事業」として、(一社)民間都市開発推進機構との共同出資により、「長門湯本温泉まちづくりファンド」を組成。本ファンドを通じて、公衆浴場であった「恩湯」の建替に向けた投資を実行
 - 2016 年に策定された「長門湯本温泉観光まちづくり計画」では、老朽化や利用客数が減少していた恩湯の魅力を最大限に生かすことを目指しており、2017 年に公設公営での営業を終了
 - 山口銀行は、(一社)民間都市開発推進機構とともに、ファンド総額1億円(山口銀行が 4,900 万円、山口キャピタルが 100 万円、民都機構が 5,000 万円を出資)の「長門湯本温泉まちづくりファンド」を組成し、恩湯の民設民営化に向けて資金供給を実施

< C 星野リゾート >

- 温泉地再生のビジョン、戦略、さらには具体的な配置計画やハードの提案も含んだマスタープランを策定。星野リゾート代表の星野氏も含め、地元事業者や住民との直接的なコミュニケーションを重ねた
 - 星野リゾートは、過去、宿泊施設の再生計画の立案やその実行を担当する実績はあったものの、温泉街全体の再生計画を担当することは初めての取組であった
 - そのため、全国の人気温泉地の特徴・人気の理由を分析するなどして計画を策定するとともに、星野リゾート代表の星野氏も含め地元事業者や住民との議論も行い、半年ほどの時間をかけ、マスタープランを策定
- また、星野リゾートと日本政策投資銀行による共同運営ファンドは、「星野リゾート 界 長門」の開業に向けた建設資金を供給

フェーズ3:取組の計画・実行

- 星野リゾートは、2016年7月に、ビジョン、戦略、さらには具体的な配置計画やハードの提案も含んだマスタープランを策定し、長門市へ提出
 - ビジョン
 - ◇ 長門湯本温泉を全国の温泉地ランキング 86 位から 10 位以内にする
 - ◇ また、マスタープランを実行することで、正のサイクル(投資を次の収益につなげ、さらなる投資を呼び込むこと、結果として持続的に地域の魅力が向上していくこと)を生む
 - 戦略
 - ◇ ビジョンを実現するにあたり、全国の人気温泉地を分析し、それらを構成する要素として、主に以下3つのタイプがあることを特定
 - ✓ タイプ1. 自然から与えられた資源で人が集まる
 - ✓ タイプ2. すぐにつくれない歴史遺産で人が集まる
 - ✓ タイプ3. 自然を生かしながら魅力的な温泉街で人を集める
 - ◇ 長門湯本温泉はタイプ3と親和性があるため、「自然を生かしながら魅力的な温泉街で人を集める」戦略で魅力を向上させることとした
 - 計画の内容
 - ◇ 魅力的な温泉街を目指すにあたって、タイプ3の温泉地が有する魅力や温泉街が提供している体験を分析し、以下6つの要素を計画に盛り込むこととした
 - ✓ 1. 外湯
 - ✓ 2. 食べ歩き
 - ✓ 3. 文化体験
 - ✓ 4. 回遊性
 - ✓ 5. 絵になる場所
 - ✓ 6. 佇む空間
 - 配置計画
 - ◇ 星野リゾートは、自らが計画した観光まちづくりの構想について、イメージを具体化するため、温泉街地図上に施設の配置計画を記した“配置計画図”を作成

マスタープランにおける配置計画図



実際の風景(再整備前)



(出典:第24回地方創生 SDGs 金融調査・研究会 長門市ヒアリング資料)

- 2016 年8月、長門市は、星野リゾートが提案したマスタープランをもとに、その内容をほぼ変えることなく、行政計画として「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定
 - 星野リゾートによるマスタープランは、3回にわたる地元説明会での発表や意見交換を踏まえたものであり、一定の地元合意を得ていた。また、計画に対する地元住民の受け止め方も、概ね好意的であった
 - そのため、長門市は、星野リゾートが提案したマスタープランの内容をほぼ変えることなく、2016 年8月に行政計画として「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定
- 「長門湯本温泉観光まちづくり計画」は、地域外の専門家も交えた「デザイン会議」にて具体的な実施方針をまとめ、市長や地元有力者等を主要メンバーとした「推進会議」で意思決定を行うという体制で推進することとなった
 - 推進会議
 - ☆ 地元のステークホルダーの意見を踏まえて意思決定を行う会議体であり、第1回推進会議(2017 年5月)以降、2020 年2月末までに計 10 回開催
 - ☆ 長門市長が委員長を務め、地元のまちづくり協議会や長門湯元温泉旅館協同組合のトップなど、地元有力者がメンバーとして参画。星野リゾート代表の星野氏も参画している
 - デザイン会議
 - ☆ 観光まちづくりの推進に向けた具体的な実施方針をまとめて、推進会議へ提案する会議体であり、第1回デザイン会議開催(2017 年6月)以降、2020 年2月末までに計 33 回開催
 - ☆ 建築やランドスケープ、夜景等の外部専門家、地元の若手有志、行政の担当者等がメンバーとして参画している
- 長門市は、長門湯本温泉観光まちづくり計画の策定後、追加の土地取得や、道路・河川一体での開発を推進し、エリア全体の回遊性を確保。また、河川や川床の活用に際しては、河川管理者である山口県とも協議を重ねた
 - 星野リゾートによるマスタープランでは、行政所有地に限らない再整備の提案がなされており、長門市は長門湯本温泉観光まちづくり計画の策定後、土地所有者との折衝を行い、追加で土地取得を実行。道路や河川一体での開発も推進することで、エリア全体の回遊性を確保している
 - 河川区域や川床の整備・活用については、河川管理者である山口県とも協議を重ねた
- 取組の推進においては、すぐ再整備に着手するのではなく、まずは社会実験として実施し、地域住民に再整備後のイメージを持ってもらうことで、円滑な推進を目指した
 - 例えば、「駐車場を高台に移動する」という再整備にあたっては、まず既存の駐車場の一部を異なる用途で使用した際に、導線がどう変わるかということを検証
 - 例えば、「道路空間の半分を歩行者用に変更する」という再整備にあたっては、まず道路空間に一時的に露店を設置する、という社会実験を実施
- 公衆浴場であった「恩湯」の再建にあたっては、2019 年3月に、山口銀行と民間都市開発推進機構が組成した「長門湯本温泉まちづくりファンド」が資金供給を行い、2020 年3月にリニューアルオープンを果たした
 - 2019 年3月、(一社)民間都市開発推進機構が 5,000 万円、山口銀行が 4,900 万円、

- 山口キャピタルが 100 万円を出資し、「長門湯本温泉まちづくりファンド」が組成
- 施設の老朽化や利用客の減少により、長門湯本温泉で 600 年の歴史を持つ公衆浴場「恩湯」が 2017 年に解体。その後、当施設を民間で再建するプロジェクトが始まり、再建後の運営を担うこととなった長門湯守株式会社に対し、「長門湯本温泉まちづくりファンド」が投資を実行
 - 2020 年3月、長門湯守(株)の運営にて、「恩湯」がリニューアルオープンし、リニューアルオープンに際して、入浴料金も見直された
 - 2020 年3月には、長門市による温泉街の整備も概ね完了し、星野リゾートは、「星野リゾート 界 長門」を開業した
 - 2020 年3月末には長門市による温泉街の整備が概ね完了
 - 2020 年3月、星野リゾートは、温泉郷の中心を南北に流れる音信川のほとりに客室数 40 室の「星野リゾート 界 長門」を開業。建設に際しては、星野リゾートと日本政策投資銀行による共同運営ファンドが建設資金の供給を行った

フェーズ4:取組の加速・深化

- 長門市は、2020 年4月より長門湯本温泉に限定して入湯税を引き上げ、「長門市長門湯本温泉みらい振興基金」への積立を実施。積立金は、エリアマネジメント事業の安定財源として支出されるとともに、まちなみ景観整備等の温泉街の魅力づくりに再投資されている
 - 長門市は、長門湯本温泉に限定して、入湯税を1人 150 円から 300 円に引き上げ、引き上げ分を「長門湯本温泉みらい振興基金」へと積立
 - 積立金は、地域のエリアマネジメント会社である長門湯本温泉まち(株)を通じて、温泉街全体のエリア価値を高める公共性の高い事業への補助金として支出されるとともに、照明・道路等の高付加価値化にともない標準仕様からアップグレードを行った箇所の維持修繕のための公共工事費等に充当
 - 評価指標を設け、外部評価の仕組みの下で、地域の価値向上の度合いをモニタリングしている

取組によって得られた成果・効果

- 2016 年の観光客数は約 155 万人であったが、2022 年は約 196 万人と 40 万人近く増加している
- 長門湯本温泉街に、飲食店等の新規店舗ができることにより、新たな雇用創出につながっている

官金の広域連携プラットフォームによる 観光活性化を通じた自律的好循環の形成

本事例の基本情報	
地方公共団体	広島県・岡山県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・兵庫県（瀬戸内を囲む7県）
協働金融機関	広島銀行・中国銀行・山口銀行・阿波銀行・百十四銀行・伊予銀行・みなと銀行・日本政策投資銀行 ほか
取組概要	● 瀬戸内は、豊かな自然や歴史・文化など、豊富な観光資源に恵まれたエリアである ● その地域資源を最大限活用することで、観光産業によって瀬戸内エリア一体を活性化することを目的とし、2016年に瀬戸内7県の行政・地銀が主体の広域連携プラットフォーム「せとうち DMO」を設立 ● 「せとうち DMO」は主に、瀬戸内7県の行政が中心の「一般社団法人せとうち観光推進機構」、当該地域の地銀が中心の「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」及び「せとうち観光活性化ファンド」で構成されている ● 行政と地域金融機関が連携しながら、瀬戸内を世界ブランド化するとともに、“せとうちらしさ”をコンセプトに洗練された観光コンテンツを開発することで、地域の人々・事業者が主体となって行う観光地域づくりを推進している
事例のポイント・本資料の構成	● 本事例は、広域かつ多種多様なステークホルダーがそれぞれの役割を発揮しながら一体となって協業する仕組みを構築し、広域連携で得られる価値を最大化している事例として参考になりうる ● 本資料は、せとうち観光推進機構及び瀬戸内ブランドコーポレーションへのヒアリング結果も踏まえ、自律的好循環の形成に向けた取組プロセス、及び取組によって得られた成果・効果についてまとめたものである ● 調査・研究会でのヒアリング資料についてはこちら

フェーズ1 地域資源の特定

- 瀬戸内エリアは、自然・歴史・文化等の資源が豊富な上に、製造業が盛んで民間企業の労働生産性が高く、観光産業のポテンシャルが高い地域であった
 - 瀬戸内は世界有数の多島海であり、広域にわたる里海の自然に恵まれ、気候が穏やかで農水産業が盛んである
 - また、島の多くが有人島として文化が発達し、歴史的には朝鮮通信使、北前船など、交易で栄えたエリアである
 - さらに、古くから太平洋工業ベルト地帯として製造業が発展し、労働生産性を高めてきた地元民間企業が観光関連事業に転換することで、観光客の増加を吸収できるポテンシャルがある
- 一方で、観光地が点在しており、1人あたりの旅行消費額が少なく、インバウンド含め旅行者の目的地になりにくいという課題があった
- そこで、瀬戸内エリア広域で観光地としての魅力を向上させ、観光客数及び周遊・宿泊による1人あたりの旅行消費額を増やすことを志向した
 - エリア一体で魅力を向上させることにより、雇用の創出や定住人口の減少抑制、観光客による交流人口の増加が期待される
 - また、定住人口1人当たりの年間消費額は、旅行消費額では外国人旅行者の8人分、国内旅行者の宿泊 23 人分、日帰り 75 人分に相当するため、旅行消費額を増加させることにより、域内経済を維持、拡張させることも企図していた

フェーズ2 : 取組体制の構築

【取組体制が構築されるまでの経緯】

観光産業による地域活性化に向けた活動の始まりから、「せとうち DMO」としての体制が構築されるまでの経緯は以下の通りである

事業のきっかけと取組体制の構築に至る経緯

	一般社団法人 せとうち観光推進機構	株式会社 瀬戸内ブランドコーポレーション
2011年 3月	① 「瀬戸内 海の道構想」策定（広島県知事 湯崎英彦）	
2012年 5月	② 「瀬戸内ブランド推進協議会」設立	③
2013年 1月	瀬戸内ブランド認定（現在の瀬戸内ブランド登録）を開始	
2013年 4月	瀬戸内を共有する7県による任意団体「瀬戸内ブランド推進連合」発足	
2014年 10月	-	事業化支援組織検討会の発足
2015年 5月		瀬戸内地域の地方銀行および日本政策投資銀行による「瀬戸内地域の観光産業活性化に関する協定」の締結
2015年 7月	「瀬戸内ブランド推進連合」一般社団法人化	事業化支援組織推進室の設置
	④ 「瀬戸内ブランド推進連合」と「瀬戸内地域の地方銀行7行および日本政策投資銀行」による「瀬戸内ブランド推進体制に関する協定書」の締結	
2016年 3月	「瀬戸内ブランド推進連合」から「一般社団法人せとうち観光推進機構」に発展改組	-
2016年 4月	-	新会社「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」を設立
	せとうちDMO事業開始	

- ① 2011年3月に広島県知事が「瀬戸内 海の道構想」を策定したことがきっかけとなり、瀬戸内エリアにおける観光産業の活性化の動きがはじまった
 - 広島県知事の湯崎知事は初出馬時の選挙マニフェストとして、観光産業を通じた瀬戸内エリアの経済活性化を図る「海の道構想」を掲げる
 - 2009年の初当選から約1年半後、広域でエリア全体の魅力を高めて地域活性化を目指す「瀬戸内 海の道構想」が策定され、本構想が「せとうち DMO」の原型となる
- ② 海の道構想に基づき、2012年に瀬戸内7県が「瀬戸内ブランド推進協議会」を設立し、「瀬戸内ブランド認定」を開始。翌年には「瀬戸内ブランド推進連合」に発展
 - 瀬戸内7県が「瀬戸内ブランド推進協議会」を設立し、構想の中で定義された「瀬戸内ブランド」に基づき、認定マークを付与する活動が開始される
 - 2013年には、「瀬戸内ブランド推進連合」に発展した
- ③ 他方、地域金融機関は、2014年に、広島銀行を中心に「事業化支援組織検討会」を発足し、地元の観光事業者のサポートを開始。2015年には日本政策投資銀行も参画し、「事業化支援組織推進室」に発展
 - 2014年、瀬戸内地域の地銀にて事業者をサポートする「事業化支援組織検討会」が発足
 - 2015年には瀬戸内エリアの地銀及び日本政策投資銀行により、「瀬戸内地域の観光産業活性化に関する協定」が締結され、「事業化支援組織推進室」に発展

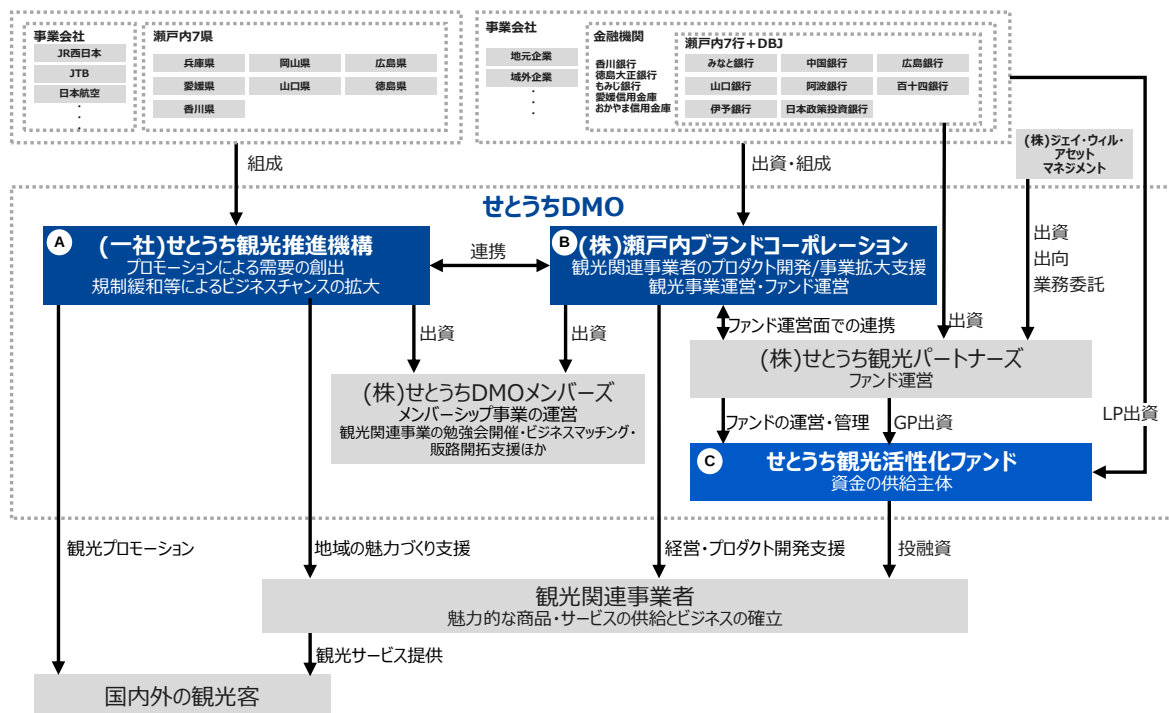
④ 2015年には、瀬戸内ブランド推進連合と瀬戸内地域の地方銀行7行及び日本政策投資銀行による連携協定が締結され、2016年にエリア一体で観光地域づくりを推進するための広域連携体制として「せとうちDMO」としての事業を開始した

- 2015年に、瀬戸内7県と、当該エリアの地方銀行7行及び日本政策投資銀行の間で「瀬戸内ブランド推進に関する協定書」が締結される
- 2016年3月には、瀬戸内ブランド推進連合は(一社)せとうち観光推進機構に発展改組するとともに、2016年4月に金融機関による(株)瀬戸内ブランドコーポレーションの設立を経て、官金連携体制の「せとうちDMO」が組成された
- (一社)せとうち観光推進機構と(株)瀬戸内ブランドコーポレーションは別組織ながらも、各代表が互いの組織と兼務するなど、緊密な連携を図っている

＜取組体制の全体像＞

取組体制の全体像を図式化すると以下の通りである。観光に必要な「需要創造」と「供給体制整備」を明確に役割として振り分け、効果的に活動できるように設計されている

- 観光需要の創造：行政主体の(一社)せとうち観光推進機構が中心となり、観光プロモーションを行う
- 供給体制の整備：金融機関主体の(株)瀬戸内ブランドコーポレーションが中心となり、観光地としての魅力を高めるため、観光コンテンツ開発やファンドを通じた事業者への資金支援等を行う



取組体制の全体像

< **A** (一社) せとうち観光推進機構 >

- 瀬戸内7県が主体となって、観光プロモーションや、規制緩和等の行政対応が必要な事案のとりまとめ等を行う
 - 瀬戸内7県の行政により発足された組織に、(一社) 中国経済連合会や観光関連の民間企業が加わり、一般社団法人として発足
 - 綿密な調査に基づくマーケティング戦略による瀬戸内の魅力発信、都道府県管轄の港湾道路整備など、行政対応が必要な事案のとりまとめを担う

< **B** (株)瀬戸内ブランドコーポレーション >

- 瀬戸内7県の地方銀行が主体となり、観光産業への事業開発支援、投融資、自主事業の展開等を行う
 - 「(株)瀬戸内ブランドコーポレーション」は、瀬戸内7県の地方銀行を中心として、地域金融機関や域内外の事業会社の出資を受けて設立
 - 事業開発支援、「観光活性化ファンド」を活用した観光関連事業者への資金供給に加えて、自主事業の展開、ファンド運営委託事業、DMO メンバーシップ事業等を提供する
- 瀬戸内7県の地方銀行は(株)瀬戸内ブランドコーポレーションに出向者を出し、各金融機関の地方創生関係部署と連携しながら、地域に根差した観光事業の支援を行う
 - 各地方銀行からの出向者は、出向元の地方創生関連部署と連携することで、(株)瀬戸内ブランドコーポレーションに情報が入り、協議を重ねながら事業支援を行う体制を構築している
 - 出向を終えた各行員は、地方創生関係部署の窓口担当として帰任するケースが多く、知見やノウハウが地方銀行にも蓄積され、(株)瀬戸内ブランドコーポレーションと地方銀行の連携体制は年々強固になっている
- 立ち上げ当初から観光産業発展に必要な機能を定義し、必要な知見は株主からのノウハウ提供や経験者採用によって補完している
 - 立ち上げ当初から、観光産業に必要な機能を定義し、コンサルティングや観光事業に必要な知見やノウハウを蓄積するとともに、出資企業からのノウハウ提供や経験者の中途採用によって補完している
 - ☆ 旅行事業は JTB・日本旅行・楽天グループ、広告クリエイティブは博報堂、IT は NEC・電通国際情報サービス等からノウハウ提供を受ける
 - ☆ 宿はホテル開発、食は予約サイト、物販は食品メーカーの経験者を中途採用
 - 地域との関係構築が肝となる組織のため、地方公共団体と円滑なコミュニケーションを取る能力も重視して経営人材を選定している
- また、緊密な連携を実現するため、主要8行は定期的に会合を開き、事業拡大に向けた組織のサポート方針や今後の展望等を擦り合わせている

< ③ セとうち観光活性化ファンド >

- 「セとうち観光パートナーズ」や瀬戸内エリアの地域金融機関及び(株)ジェイ・ウィル・アセットマネジメントで組成され、(株)瀬戸内ブランドコーポレーションと連携し、観光関連事業に対して資金供給を行う
 - 「セとうち活性化ファンド」は、「セとうち観光パートナーズ」が GP(無限責任)出資、瀬戸内エリアの地域金融機関が LP(有限責任)出資を行い組成
 - ☆ 「セとうち観光パートナーズ」は、瀬戸内エリアの地方銀行7行・日本政策投資銀行・(株)ジェイ・ウィル・アセットマネジメントの出資により設立
 - ☆ ファンド総額は、1号ファンドは 100 億円、2号ファンドは 51 億で組成
 - 瀬戸内7県の旅館、ホテル、特産品生産者、地域交通、テーマパーク等の観光関連事業を対象に資金供給を行う
 - ファンド運営は、セとうち観光パートナーズが主体となり、フロント業務は(株)瀬戸内ブランドコーポレーションが、ミドル・バック業務は(株)ジェイ・ウィル・アセットマネジメントが担う

フェーズ3 取組の計画・実行

- “セとうち”を五感で体感しやすいテーマを6つに絞り込み、進むべき方向を明確にすることで、洗練された観光コンテンツをセとうち DMO 一体となって創出できている
 - 瀬戸内らしいテーマとして、「クルーズ」・「サイクリング」・「アート」を設定
 - ☆ クルーズ: 不定期航路を取るための各県の許可を取得し、滞在型クルージングリゾートとして富裕層向けクルーズ船「ガンツウ」を開発・運行
 - ☆ サイクリング: サイクリストの聖地に向けて各地コースの環境を整備したり、自転車をそのまま持ち込み多島海を楽しめる船「サイクルシップ・ズラリ」を建造
 - ☆ アート: 個々のアートをつなぐアートツーリズムの普及・定着に向けて「瀬戸内アート巡りツアー」等を企画
 - 地域の特色を出しやすいテーマとして、「食」・「宿」・「地域産品」を設定
 - ☆ 食: 「瀬戸内の食」ブランド化の一環として、瀬戸内の食が堪能できるレストランを拡充
 - ☆ 宿: 瀬戸内風景を宿で体感できるグランピング施設「グランドーム瀬戸内しまなみ」を開発、100 棟の古民家活用事例をつくる「セとうち古街計画」を企画
 - ☆ 地域産品: セとうちブランド制度を設け、登録商品に対する高付加価値化・販売強化を実施
- (一社)セとうち観光推進機構は、まちの活性化につながるエリア全体の観光プロモーションや、規制緩和による瀬戸内エリアの魅力向上を担う
 - 観光プロモーションは、潜在マーケットが大きく富裕層が多い欧米豪にターゲットを置き、瀬戸内エリアの魅力を各国に届けている
 - 規制緩和は、都道府県管轄の港湾整備やサイクリングに向けた道路整備など、各県ごとに必要な許認可を行政間連携で効率的に調整
- (株)瀬戸内ブランドコーポレーションは、観光事業への事業開発支援・投融資・自主運営を担い、ビジネス視点で観光事業を支援している(以下例)

- 瀬戸内周遊スイート専用クルーズ船「ガンツウ」は、観光事業への支援の第1号案件として、事業計画策定やファンドを通じた資金支援を実施



(出典:第23回地方創生 SDGs 金融調査・研究会 セとうち DMO ヒアリング資料)

- 四国最大級の大型水族館「四国水族館」は、ファンドを通じた出資および(株)瀬戸内ブランドコーポレーションの子会社として運営を実施



(出典:第23回地方創生 SDGs 金融調査・研究会 セとうち DMO ヒアリング資料)

- 淡路島のオーシャンビューホテル「KAMOME SLOW HOTEL」に対して、ファンドを通じた資金供給をはじめ、「ヒルトン広島」の誘致等も実施

KAMOME SLOW HOTEL

ヒルトン広島 客室



(出典:第23回地方創生 SDGs 金融調査・研究会 セとうち DMO ヒアリング資料)

- グランピング施設は、「グランドーム瀬戸内しまなみ」をはじめ開発支援を行うだけでなく、4施設を自社で所有



(出典:第23回地方創生 SDGs 金融調査・研究会 セとうち DMO ヒアリング資料)

- 観光需要をいかに取り込むかという競争環境を地域間に築くことで、エリア全体の活性化を加速

フェーズ4:取組の加速・深化

- これまでは、点在する観光サービスそれ自体の魅力向上に主に取り組んできたが、広島空港や関西国際空港と連携して観光客の流入方法について検討するなど、交通ネットワークにも関与を広げている
- せとうち観光活性化ファンドによる資金供給以降、事業拡大を目指す事業者に対するシニアローンは地域金融機関が担うことで域内における資金の循環を実現
 - 1号ファンドでは、70 億円の投資を行ったが、その後 200 億円相当のシニアローンの実行につながり、ファンドが立ち上げを支援し、地域金融機関が事業拡大を担うというスキームが機能
 - また、(株)瀬戸内ブランドコーポレーションでは黒字化を達成しており、得られた資金を新たな観光開発事業に再投資する循環が生まれている
- 重要 KGI の定点観測や観光事業者の域内調達率を分析することで、せとうち DMO の取組が真に地域の好影響をもたらしているかをモニタリングしている
 - 旅行消費額、来場者満足度、住民満足度を重要 KGI として定点観測を行い、取組の改善に生かしている
 - 域内への経済波及効果をはかるため、一部の観光サービス実施主体については、域内調達率を計測している

取組によって得られた成果・効果

- 旅行消費額が5年間で約2倍となり、雇用の創出や県内 GDP 増加などの波及効果を生んでいる
 - 瀬戸内7県における旅行消費額は、2014 年は約 1.1 兆円であったが、2019 年には年間2兆円まで増加
 - 観光事業者の収益増加や、新たな観光事業創出による域内雇用創出を実現
- アメリカの TIME 誌にて、瀬戸内の島々が「世界の最も素晴らしい場所」50 選に選出されるなど、世界でも評価されている

産学官金連携による糸島市国際化プロジェクト

本事例の基本情報	
地方公共団体	福岡県糸島市
協働金融機関	株式会社西日本シティ銀行
取組概要	● 国立の総合大学である九州大学は、2005 年秋より、各地に分散していたキャンパスを糸島半島に統合移転を開始 ● 九州大学には世界 109 か国・地域から 2,500 人を超える留学生が学んでおり、伊都キャンパスには 8 割にあたる約 2,000 人が在籍。糸島市には約 300 人が居住 ● 泊カツラギ地区を「大学門前町」とすることを目的に、市街化調整区域における地区計画を策定 ● 九州大学の存在は糸島市にとって他の自治体にはない資源であり、強みであることから、2010 年に九州大学と糸島市で包括的な連携協力協定を締結 ● 糸島市へのキャンパス移転に伴い、外国人留学生を受け入れる寮や研究者が滞在するためのホテルが不足 ● 上記課題の解決や地域の国際化を図るために、糸島市が起点となり、糸島市・九州大学・セトル株式会社・株式会社西日本シティファイナンシャルホールディングスによる糸島市の国際化に関する協定を締結するとともに、糸島市九州大学国際村構想を2017年に策定 ● 株式会社西日本シティ銀行が支援する形で、セトル株式会社による国際寮と国際ホテルの運営が開始 ● 糸島市は九州大学の留学生等と糸島市民を繋ぐ場として、糸島市内中学生と留学生による課題解決型のワークショップや、地域住民も参加する国際交流イベントなどを開催 ● 糸島市と株式会社西日本シティ銀行で、2021 年 10 月に、包括的な連携協定を締結し、協力関係を強化
事例のポイント・本資料の構成	● 本事例は、大学を地域の資源としてとらえ、産学官金による地域の課題解決および街づくりを実現した事例として参考になりうる ● 本資料は、糸島市へのヒアリング結果も踏まえ、自律的好循環の形成に向けた取組プロセス、及び取組によって得られた成果・効果についてまとめたものである ● 調査・研究会でのヒアリング資料についてはこちら

フェーズ1:地域資源の特定

- 国立の総合大学である九州大学は、2005 年秋より、各地に分散していたキャンパスを糸島半島に統合移転を開始
- 2006 年、糸島市誕生前の旧前原市の時代に「泊カツラギ地区」に「大学門前町」を創ることを目的に、市街化調整区域における地区計画を策定
- 糸島市は、福岡都心部・韓国・台湾・中国・香港等へのアクセスに恵まれていることに加え、海・山・田園が広がる自然豊かな土地
 - 糸島市は、面積が約 215 ㎢、人口が約 10 万 4,000 人の福岡県最西端に位置する市
 - JR 筑肥線と福岡市営地下鉄が相互に乗り入れ運行しており、筑前前原駅から乗り換えなしで、福岡空港まで 48 分、博多駅まで 42 分、天神まで 36 分でアクセス可能
 - 県内 60 市町村のうち、福岡空港から電車で乗り換えなしでアクセス可能な地域は福岡市と糸島市のみ
- 九州大学には世界 109 か国・地域から 2,500 人を超える留学生が学んでおり、伊都キャンパスには 8 割にあたる約 2,000 人が在籍。糸島市には約 300 人が居住
 - 単一キャンパスとしては日本一となる 272ha の面積を有し、学生・教職員合わせて約 1 万 7,900 人が在学。このうち糸島市には学生約 1,500 人、教職員約 600 人が住んでいる
- 糸島市へのキャンパス移転に伴い、外国人留学生を受け入れる寮や研究者が滞在するためのホテル等の受け皿が不足



糸島市九州大学国際村構想の位置関係

(出典: 第 29 回地方創生 SDGs 金融調査・研究会 糸島市ヒアリング資料)

フェーズ2:取組体制の構築

- 糸島市が起点となり、糸島市・九州大学・セトル株式会社・西日本シティ銀行によって糸島市と九州大学をつなぐ空間づくりを企図

【取組体制が構築されるまでの経緯】

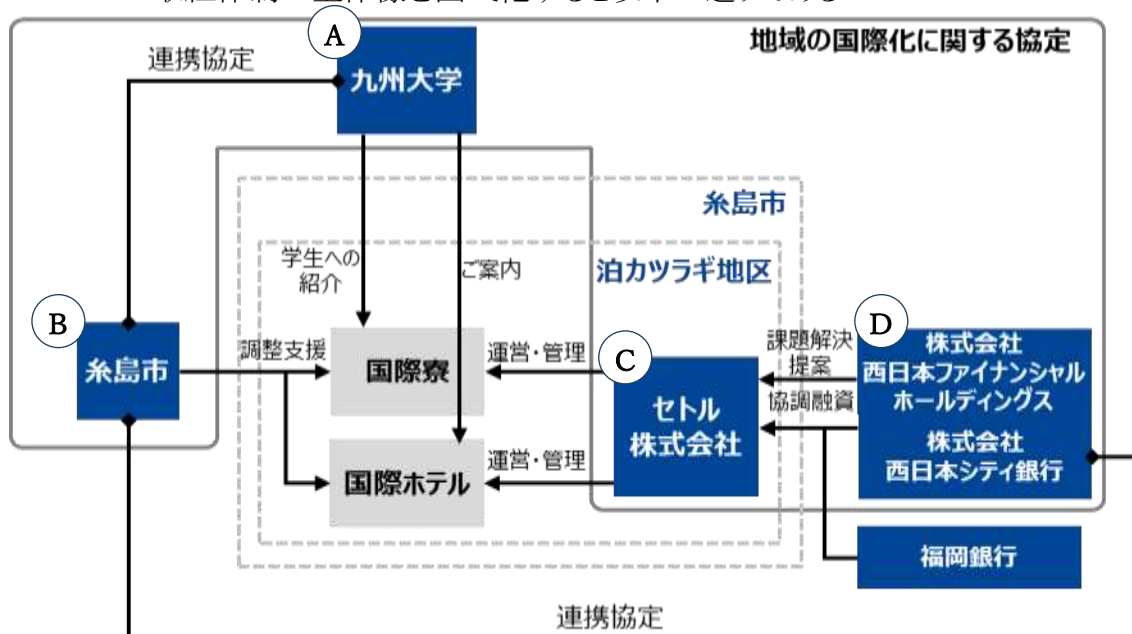
事業のきっかけと取組体制の構築に至る経緯

	九州大学	糸島市	セトル株式会社	株式会社西日本シティ銀行 株式会社西日本 ファイナンシャルホールディングス
2005 年	各地に分散していたキャンパスを糸島半島に統合移転開始			
2006 年		市街化調整区域における地区計画を策定		
2010 年	① 九州大学と糸島市で包括的な連携協力協定を締結			
2016 年	九州大学から糸島市へ、留学生や研究者の受け皿が不足していると相談			
2017 年	② 糸島市、九州大学、セトル(株)、株式会社西日本シティ銀行、株式会社西日本シティ銀行ファイナンシャルホールディングスによる地域の国際化に関する協定を締結			

- ① 九州大学の存在は糸島市にとって他の自治体にはない資源であり、強みであることから、2010年5月に九州大学と糸島市で包括的な連携協力協定を締結
 - 糸島市では、九州大学との連携の窓口となる「学研都市づくり課」を設置して、大学連携のまちづくりを進めている
 - 現在、「委託研究」「市民向け公開講座」「小中学生向け教育事業」など、毎年100件以上の連携・交流事業を実施
- ② 糸島市がそれまで連携・交流実績のあった九州大学、セトル(株)、株式会社西日本シティ銀行をつなぎ、産学官金による地域の国際化に関する協定を締結

<取組体制の全体像>

取組体制の全体像を図式化すると以下の通りである



取組体制の全体像

<A 九州大学>

- 九州大学の外国人留学生に対して国際寮のご紹介、大学関係者に対して国際ホテルのご案内を実施

<B 糸島市>

- 市街化調整区域における地区計画を策定し、九州大学国際村構想における全体的な調整支援を実施
 - 「大学門前町」を造ることを目的に、泊カツラギ地区における地区計画の策定や泊大塚地区における土地区画整理事業を実施

<C セトル株式会社>

- 糸島市国際村構想において、セトル株式会社が主導で国際寮や国際ホテルの整備・運営を実施
 - セトル株式会社はもともと食事付マンションや寮、健康温浴施設等の運営実績を有しており、泊カツラギ地区を大学の門前町にする初期の計画段階から協議に参加。糸島市九州大学国際村構想においては、セトル株式会社が主導で国際寮や国際ホテルを整備・運営

<D 株式会社西日本シティ銀行・株式会社西日本ファイナンシャルホールディングス>

- セトル株式会社の国際寮や国際ホテルの整備・運営を支援
 - セトル株式会社は国際ホテルの運営実績はなかったため、事業計画の段階から伴走支援を行い、より実効的なホテルの運営計画と融資によって支援。また、協定内において、取引先企業の紹介や国際交流に関する知見の共有を実施

フェーズ3:取組の計画・実行

- 糸島市がそれまで連携・交流実績のあった九州大学、セトル㈱、株式会社西日本シティ銀行、株式会社西日本ファイナンシャルホールディングスをつなぎ、産学官金による地域の国際化に関する協定をもとに、九州大学国際村構想を策定

地域の国際化に関する協定

【連携協力項目】

- (1) 留学生等の住居整備に関する事
- (2) 留学生等の短期滞在施設整備に関する事
- (3) 留学生等の生活支援に関する事
- (4) 留学生等と地域との連携・交流促進に関する事
- (5) 情報発信に関する事
- (6) その他、上記目的達成のために、五者が必要と認める事項



糸島市九州大学国際村構想

【課題解決のための施策】

- (1) 留学生等の住居及び滞在施設の整備促進
- (2) 留学生等が快適に暮らせる生活利便施設の整備促進
- (3) 留学生等の子どもが通うことのできる保育施設・学校等の充実
- (4) 留学生等と地元住民、企業等との交流機会の創出や交流施設の整備検討
- (5) 公共交通の機能強化などキャンパスまでのアクセスの向上

- 糸島市は地域の国際化に関する協定及び糸島市九州大学国際村構想に基づき、外国人留学に向けた国際寮や国際ホテルの説明用パンフレットの作成するなど、外国人留学生や研究者等の受け入れ体制を整備
- 株式会社西日本シティ銀行が支援する形で、セトル株式会社による国際寮と国際ホテルの建設・運営が開始された



(左) 国際ホテル 2021年8月オープン (右) 国際寮 2020年8月オープン

(出典: 第29回地方創生SDGs金融調査・研究会 糸島市ヒアリング資料)

フェーズ4:取組の加速・深化

- 糸島市は九州大学の留学生と糸島市民を繋ぐ場として、糸島市内中学生と留学生による課題解決型のワークショップや地域住民も参加する国際交流イベントなどを開催
- 2024 年度には、多様な人が活躍できるまちとなるよう、九州大学と糸島市で「D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)のまちづくり」に関する共同研究に着手
- 国際村実現へ向けて関係者によるプロジェクト会議及び実務レベルでの協議を進めるWG(ワーキンググループ)も適宜開催(事務局:糸島市)
- 九州大学国際村構想の他、糸島サイエンス・ヴィレッジ構想を掲げている。大学の知的資源を実用化することを目的として、大学関係者や国内外の企業や研究者の交流を促進
- 公共交通の機能強化などキャンパスまでのアクセス向上を目的に、新バス停「国際村前」を設置
- 留学生等の子どもが通うことのできる保育・教育施設の充実化を図るために、とまりの森保育園開園
- 留学生等が快適に暮らせる生活利便施設の整備として、泊土地区画整理事業等による商業施設の誘致
- 糸島市と株式会社西日本シティ銀行で、2021 年 10 月に包括的な連携協定を締結し、協力関係を強化



令和 5 年度開催 中学生と九州大学留学生との課題解決型ワークショップ
「エネルギー問題について考えよう」の様子
(出典:糸島市ホームページ)

取組によって得られた成果・効果

- 九州大学による糸島市へのキャンパス移転に伴い、外国人留学生や外部研究者向けの滞在先・宿泊先が不足することが懸念されていたが、本件取組みを通じ、国際寮・国際ホテルが建設され、当該懸念が軽減された。また、実際に国際寮・国際ホテルは当初予定を上回る稼働があり、そこから派生した事業も検討されている
- 地域の国際化、国際交流、国際教育、国際理解等の促進を企図して策定された糸島市九州大学国際村構想について、国際村地区における外国人の数は 2023 年時点において 145 人で、外国人居住率は糸島市全体の 1.7%と比較して、およそ 8 倍の 13.8%となり、定量的な効果が表れており、かつ、外国人留学生等の交流イベント等への参加が見受けられことから、当初企図された地域の国際化、国際交流、国際教育、国際理解等が徐々に実現されている

「地域×ビジネス×デザイン」による地域ブランディングプロジェクト

本事例の基本情報	
地方公共団体	岩手県西和賀町
協働金融機関	信金中央金庫、北上信用金庫
取組概要	● 西和賀町では人口減少と高齢化が進むなか、2014 年に日本創生会議から消滅可能性都市で岩手県内 1 位と公表される ● 日本デザイン振興会に所属していた加藤氏は、デザイン振興会が開催する、地域事業者とデザイナーのマッチングイベントを通じて信金中央金庫と出会い、「地域×ビジネス×デザイン」によって地域課題を解決する事業スキームを立案 ● 信金中央金庫のネットワークを活用し、北上信用金庫との協力体制を構築 ● 西和賀町では、ふるさと納税や 6 次産業化の推進にあたり、町外でも通用する地場産品開発の必要性を感じていたことから、地域のリサーチ、取り組み体制の調整を経て、ユキノチカラプロジェクトを開始 ● 西和賀町では厄介者と捉えられがちな「雪」を地域の特色と位置づけて、地域事業者の商品をブランディング ● 広報誌「ユキノチカラ新聞」の発行や「ユキノチカラツアー」の実施により、多角的に西和賀の魅力を発信 ● 地方創生加速化交付金の終了に伴い、地域事業者主体の体制とするためにユキノチカラプロジェクト協議会を設立
事例のポイント・本資料の構成	● 本事例は、デザインの観点から地域事業者の商品をブランディングし、産官金による地域の課題解決および地域活性化を実現した事例として参考になりうる ● 本資料は、西和賀町へのヒアリング結果も踏まえ、自律的好循環の形成に向けた取組プロセス、及び取組によって得られた成果・効果についてまとめたものである ● 調査・研究会でのヒアリング資料についてはこちら

フェーズ1:地域資源の特定

- 西和賀町は岩手と秋田の県境、奥羽山脈に囲まれた国指定の特別豪雪地帯であり、高齢化が進んでいる
 - 年間累積降雪量は 10 メートルにもおよぶ特別豪雪地帯
 - 西和賀町は、面積が約 590 km²、人口が約 4,700 人でありおよそ 54%が 65 歳以上の高齢者
 - 人口減少と高齢化が進んでいる中、2014 年に日本創生会議から消滅可能性都市で岩手県内 1 位と公表
- 西和賀町には豊かな食文化が存在するが、それらの魅力が伝わっていないことを認識
 - 西和賀町では米、ワラビ、牛乳、野菜等をはじめとした農産物や、それらを利用した加工品が数多く存在
 - ふるさと納税や 6 次産業化を推進していた西和賀町や日本デザイン振興会に所属していた加藤氏は、西和賀町の地域事業者はモチベーションが高く、非常においしい魅力的な商品を開発しているが、その魅力が伝わっていないと認識
- 西和賀町では地域事業者の後継者不足が課題となり、地域の魅力や文化を守り、町内外に伝える方法を模索していた



西和賀町の位置関係

(出典:第 30 回地方創生 SDGs 金融調査・研究会 西和賀町ヒアリング資料)

フェーズ2:取組体制の構築

【取組体制が構築されるまでの経緯】

事業のきっかけと取組体制の構築に至る経緯

	加藤氏	信金中央金庫	北上信用金庫	西和賀町
～2014 年	日本デザイン振興会が開催するイベントを通じて、加藤氏と信金中央金庫が会う			ふるさと納税を開始
2014 年	①	地域×ビジネス×デザインによって地域課題を解決する事業スキームを立案	② 信金中央金庫の声かけにより北上信用金庫が参画	北上信用金庫と関わりのあった西和賀町が参画
2015 年	③	ユキノチカラプロジェクトが開始。地方創生加速化交付金の交付開始		

① ブランドマネージャーである加藤氏と信金中央金庫の出会いにより、デザインで地域課題を解決する事業スキームを立案

- 日本デザイン振興会に所属していた加藤氏は、地域事業者とデザイナーのマッチングイベント等を開催する中で、金融の重要性を認識。イベントを通じて知り合った信金中央金庫はデザイン支援に対する課題意識を持っていたことから、地域×ビジネス×デザインによって地域課題を解決する事業スキームを立案

② 信金中央金庫のネットワークを活用し、全国の信用金庫に募集をかけ、北上信用金庫と協力体制を構築

③ 西和賀町で取組体制の調整を経て、ユキノチカラプロジェクトを開始

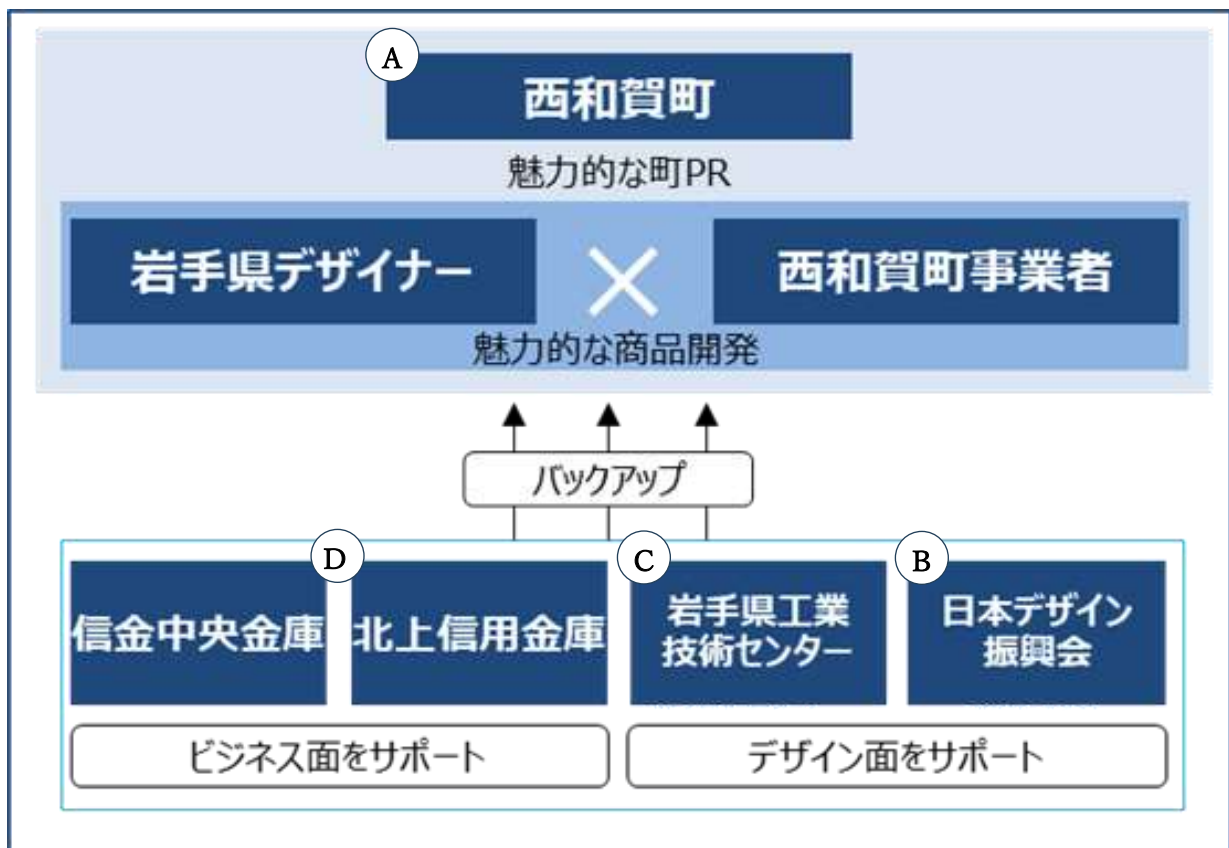
- 西和賀町では、ふるさと納税や 6 次産業化の推進にあたり、町外でも通用する地場産品開発の必要性を感じていたことから、地域のリサーチ、取り組み体制の調整を経て、ユキノチカラプロジェクトに参画
- 事業開始におけるリサーチにより、地域事業者がモチベーション高く、質の良い商品を作っていること、また少人数での経営のため、営業や広報が足りていないことを把握

☆ ユキノチカラプロジェクト参画企業(2024 年 10 月時点)

アースコネク、いわてにしわが南部かしわプロジェクト、お菓子処たかはし
工藤菓子店、山岳工房 Korva、サンタランド、巣鴨養蜂園、とうふや源助
西和賀産業公社、ヘリオス酒造 沢内醸造所、やまに農産、
雪国のだんご屋 団平、YUDA ミルク

＜取組体制の全体像＞

取組体制の全体像を図式化すると以下の通りである



取組体制の全体像(2015 年～2018 年立ち上げ当時)

＜A 西和賀町＞

- これまでふるさと納税等を通じて地域の魅力を発信してきたが、ユキノチカラプロジェクトを通じて、より洗練された商品を使って魅力的なまちを PR

＜B 日本デザイン振興会＞

- 日本デザイン振興会は地域の活性化やデザインと産業を結び付け、新規プロジェクトを立案することを本業としており、ユキノチカラプロジェクトにおいても、国際的なデザインプロモーション機関として、プロジェクト全体の企画・運営・広報、商品の企画からプロモーションまでを支援

＜C 岩手県工業技術センター＞

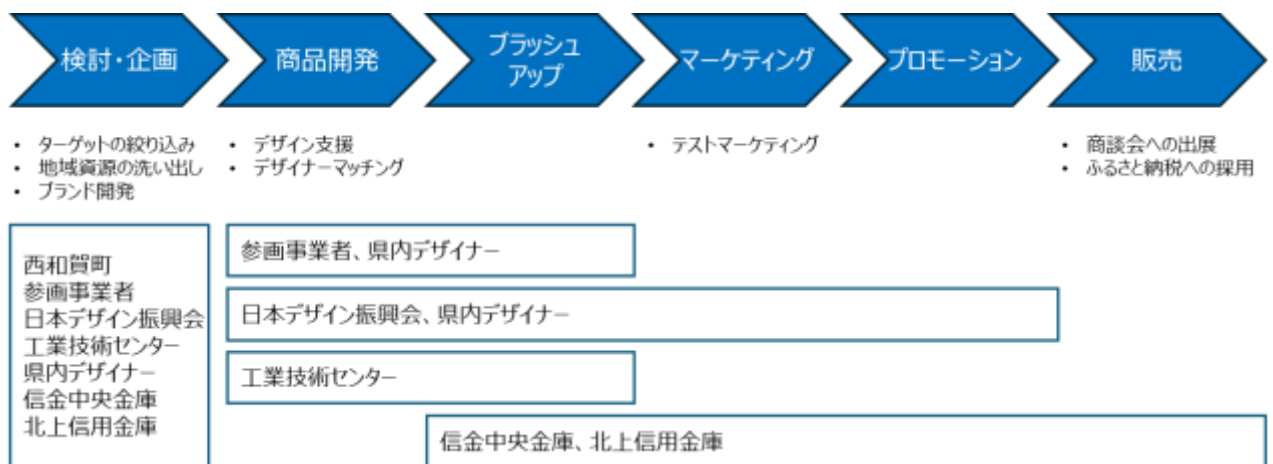
- 岩手県工業技術センターは岩手県の事業者向けに商品開発等の技術支援を行っており、ユキノチカラプロジェクトにおいても参画事業者向けにデザイナーの紹介、商品開発、知財相談の支援を実施

＜D 信金中央金庫・北上信用金庫＞

- 金融機関としての知見を活かし、ユキノチカラプロジェクトの実施体制の構築や運営、地域事業者の経営支援や販路拡大支援等、ビジネス面でのサポートを実施

フェーズ3:取組の計画・実行

- デザインによる商品の魅力強化、地域一丸となってプロモーションを行うことを目的に、西和賀町の地域ブランドとして「ユキノチカラ」を立ち上げる
 - 6 次産業プロジェクトを土台に西和賀デザインプロジェクトが開始し、西和賀町の豊かな自然を活用した地域産業の「稼ぐ力」の向上を図るため、地域内(西和賀町、西和賀町事業者、県内デザイナー、岩手県工業技術センター、北上信用金庫)、地域外(日本デザイン振興会、信金中央金庫)の連携により、「ユキノチカラ」ブランドを立ち上げる
 - 雪がもたらす西和賀町の魅力あるコンテンツを商品イメージとして全国に発信することをコンセプトに、雪の持つ魅力(透明感、汚れなさ、ファンタジーさ感、寒さの中の暖かさ、ふわふわ、昔話、素朴さ、忍耐力、重さと軽さ、冷たさ、儚さ、白さ)を表現する形でブランドをデザイン
- 豪雪地帯である西和賀町では、厄介なものと捉えられがちな「雪」を地域の特色と位置づけてブランディング
 - 豪雪を地域資源として捉えることで、町民の誰もが関われる可能性を持つ
 - 逆境を魅力に変換「豪雪を力に変える」「一番の弱みが一番の強み」
- 地域事業者の商品企画から販売までをユキノチカラプロジェクト参画者全員が連携する形で支援し、西和賀町の魅力発信に寄与



ユキノチカラプロジェクトにおける商品企画から販売までの流れと役割



西和賀町のブランド「ユキノチカラ」

(出典:第30回地方創生SDGs金融調査・研究会 西和賀町ヒアリング資料)

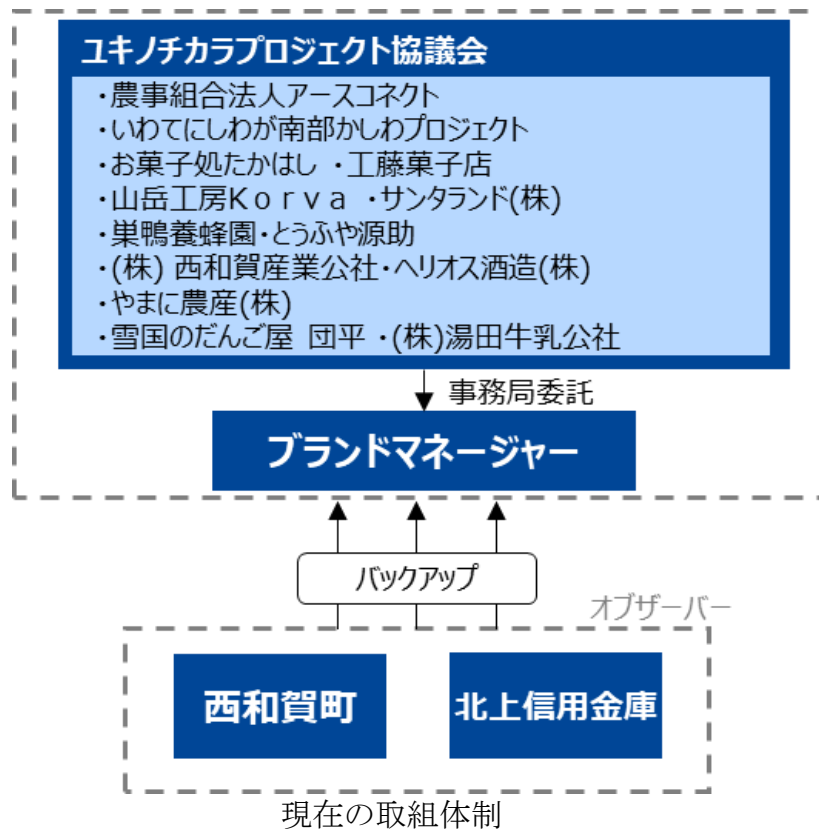


ユキノチカラの商品

(出典:第 30 回地方創生 SDGs 金融調査・研究会 西和賀町ヒアリング資料)

フェーズ4:取組の加速・深化

- 地域事業者主体の体制とするために、町内 13 事業者によるユキノチカラプロジェクト協議会を設立
 - 交付金支援が終了および加藤氏が事業を離れることをきっかけに、民間主導の体制づくりとして、町の第三セクターである西和賀産業公社を事務局とし、地域事業者によるユキノチカラプロジェクト協議会を 2019 年に設立
 - 2020 年に加藤氏が日本デザイン振興会を退職し、西和賀町へ移住。ユキノチカラ協議会事務局を受託
- 広報誌「ユキノチカラ新聞」の発行や「ユキノチカラツアー」の実施により、多角的に西和賀の魅力を発信
 - 商品販売とともにその背景や地域の魅力を伝える「ユキノチカラ新聞」を配布することで、現地へ行ってみたいくなるような仕掛け作りをし、実際に雪国文化を体験する「ユキノチカラツアー」などで多角的な魅力発信を実施。「ユキノチカラ新聞」は町民や町出身者にも全戸配布し、関係人口の創出・拡大とシビックプライドの醸成を企図
- 県立西和賀高校との協働プログラム「魅力発見ラボ」開始
- 西和賀町× 西和賀産業公社× ユキノチカラ「地域商社事業」開始
- 西和賀町「雪国文化研究所」× ユキノチカラの連携を開始



ユキノチカラ新聞
(出典:ユキノチカラプロジェクト HP)



- ・ 県立西和賀高校との協働プログラム「魅力発見ラボ」
(出典:第30回地方創生 SDGs 金融調査・研究会 西和賀町ヒアリング資料)

取組によって得られた成果・効果

- 令和4年度のふるさと納税額は1億 8,400 万円を達成
- ユキノチカラ「おうちで雪あかりセット」が 2021 年度ふるさと名品オブ・ザ・イヤー「モノ(名品)部門」地方創生大賞を受賞
- 2022 年ディスカバー農山漁村の宝第9回選定
- 令和 5 年のユキノチカラ商品開発 10 件
- ユキノチカラプロジェクトによる地域商品のブランド化を通じて、地域事業者の収益やふるさと納税寄付の増加、地域の魅力向上に大きく寄与し、経済循環を創出
- 2024 年 2 月には、北上信用金庫、しんきん地域ネット、朝日信用金庫との連携により、西和賀町初のアンテナショップ「ユキノチカラPOPUPストア」を 2 か月間限定で東京・上野に出店
- 県内の百貨店や複合施設からの出展依頼が増え、「西和賀町＝ユキノチカラ」というイメージが町内外に定着



おうちで雪あかりセット



上野での出店



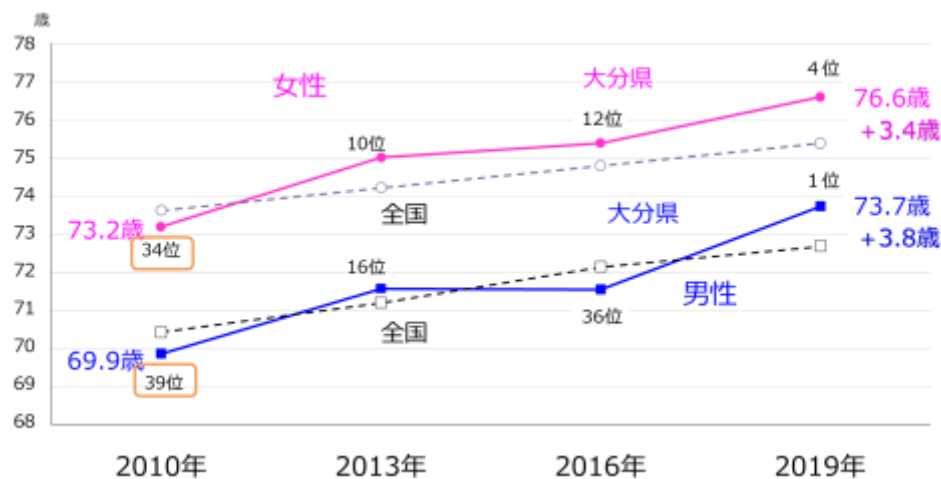
県内での POPUP ストア

地域金融機関を中心とした、健康寿命日本一に向けた取組

本事例の基本情報	
地方公共団体	大分県
協働金融機関	大分県信用組合
取組概要	● 大分県では平成 22 年における県民の“平均寿命”と“健康寿命”の差があることを認識。平均寿命と健康寿命の差が大きいことは、多額の医療費がかかり(地方公共団体の財政を圧迫)、地域が衰退する要因となり得ると考えた ● 大分県信用組合が中心となり、大分県・市町村・医療機関・大学・コンサルティング会社等が連携協定を締結 ● 特定健康診査(厚生労働省が実施する、生活習慣病の早期発見と予防を目的とした健診。以下特定健診とする)の受診率向上に向けた施策として、特定健診を受診した県民には、プレミアム金利の定期預金として「健康定期」を提供 ● 健康定期でストックした資金を活用するため、「健康関連ファンド」を創設。医療機関に対し、利用設備の更新等を使途として低利で貸出を実施し、大分県民に高度化した医療サービスを提供ことで、県民の健康水準を向上させるという循環システムを構築
事例のポイント・本資料の構成	● 本事例は、地域課題を県全体として認識し、産学官金による地域の課題解決および健康というテーマの事例として参考になりうる ● 本資料は、大分県等へのヒアリング結果も踏まえ、自律的好循環の形成に向けた取組プロセス、及び取組によって得られた成果・効果についてまとめたものである ● 調査・研究会でのヒアリング資料についてはこちら

フェーズ1:地域資源の特定

- 平均寿命と健康寿命の乖離を課題として認識
 - 大分県では、県民の”平均寿命”と”健康寿命”(心身ともに健康で自立して生活できる期間を指し、平均寿命から介護状態の期間を差し引いた期間)の差が大きいことを認識
 - 平成 22 年における県民の”平均寿命”(男性 80.06 歳:全国8位、女性 86.91 歳:全国 9位)と”健康寿命”(男性 69.85 歳:全国 39 位、女性 73.19 歳:全国 34 位)の差が大きいことは、多額の医療費に繋がり(地方公共団体の財政を圧迫)、地域が衰退する要因となりうると考えた
- 大分県で「健康寿命日本一」の実現を目標とすることを宣言
 - 大分県では、健康上問題のない状態で日常生活を送ることができる期間である「健康寿命」を延伸し、すべての県民が生涯にわたり、健康で活力ある生活を送ることができるよう「健康寿命日本一」の実現を目標に掲げる



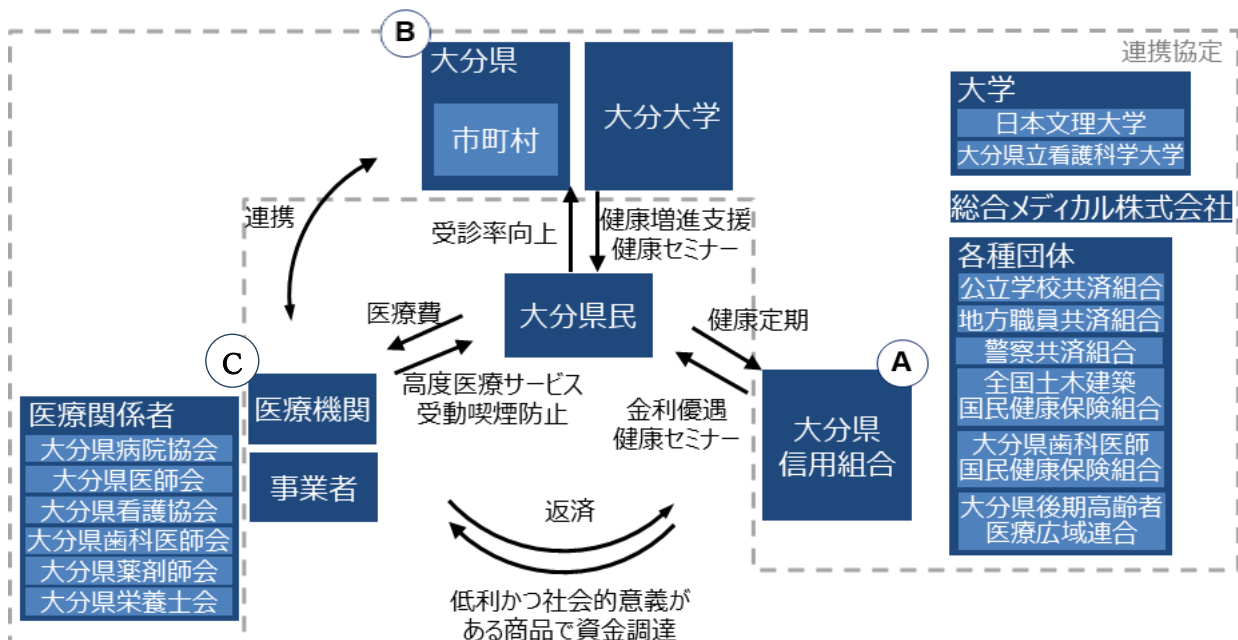
大分県における健康寿命の推移

(出典:大分県)

フェーズ2:取組体制の構築

- 大分県信用組合が中心となり、大分県・市町村・医療機関・大学・コンサルティング会社と「地方創生に係る包括連携協定」を締結
 - 大分県信用組合は大分県と地方創生の実現に向けた協働の取組を積極的に進めることで合意
 - 大分県信用組合は大分大学と、地域活性化支援や人材育成の取組み並びに地域中小企業者の創業・経営革新について相互に連携・協力を行うことで合意
 - その他市町村や各種団体と包括連携協定を締結
- ◇ 連携協定一覧

大分県信用組合、大分県、大分県内全市町村、大分大学、日本文理大学、大分県立看護科学大学、大分県病院協会、大分県医師会、大分県看護協会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県栄養士会、総合メディカル株式会社、公立学校共済組合、地方職員共済組合、警察共済組合、全国土木建築国民健康保険組合、大分県歯科医師国民健康保険組合、大分県後期高齢者医療広域連合



取組体制の全体像

< A 大分県信用組合 >

- 金融を通じた健康寿命延伸活動
- 金融機関の特性を活かした、県民・行政・大学等を繋ぐハブ機能
- 大学や医療機関との連携を通じて、新商品の開発を検討

< B 大分県・市町村 >

- 健康寿命日本一を掲げ、特定健診受診の呼びかけ等の啓発活動
- 大分県信用組合や大学と連携した健康セミナーの実施

< C 地域医療機関・地域事業者 >

- 医療機器等の更新で、予防・治療医療等の強化
- 従業員の健康増進(健康経営)
- 飲食店等の観光関連業については、受動喫煙がないサービスの提供(外国人観光客へのおもてなし)

フェーズ3:取組の計画・実行

- 金融商品である「健康定期」を開発
 - 特定健診を受診した県民にはプレミアム金利での定期預金を利用することができる「健康定期」を開発。店頭表示金利に年 0.15% 上乗せする特別優遇金利とすることで、預金者に特定健診の受診を促進
- 健康融資ファンドを創設
 - 健康定期でストックした資金を活用するため、「健康関連ファンド」を創設。医療設備の更新等使途として低利で医療機関等へ貸し出し、高度化した医療サービスを住民に提供することで住民の健康水準を向上させるという循環システムを構築
 - ◇ 健康寿命日本一おうえん融資ファンド: 医療機関・歯科医療機関・介護事業所を対象にした、健康寿命延伸に関する設備資金融資商品
 - ◇ けんしんメディカル融資ファンド 絆: 大分県病院協会に加入する病院の新型コロナウイルス感染拡大による資金繰りを支援
 - ◇ 受動喫煙防止対策融資ファンド まろっと健康: 飲食店・旅館・小売業等の事業者様を対象にした、受動喫煙を防ぐ環境づくりに資する設備資金融資商品
 - 平成 27 年 4 月～令和 3 年 8 月末における健康関連ファンド等医療機関向け融資の取扱総額は、829 件で 188 億円



健康定期パンフレット(大分市)

(出典:大分県信用組合)

フェーズ4:取組の加速・深化

- 各市町村の課題や重要 KPI(市町村別の特定健診受診率や医療費負担額)を基にして常時行政等と協議
- 大分大学と連携して健康セミナーを県内 14 市町村で、2024 年度までに計 23 回開催し、累計で約 4,100 名が参加



健康セミナー開催の様子
(出典:大分県信用組合)

取組によって得られた成果・効果

- 「健康定期」は、令和 6 年 3 月までに、約 6 万件の申し込みがあり、で累計 1,123 億円の預入実績
- 2019 年における健康寿命は男性が全国 1 位、女性が全国 4 位
- 健康資金循環システムを通じて特定健診の受診促進や高度化した医療サービスを住民に提供することにより、県民の健康水準の向上させる座組を創出し、地域の活性化に寄与